

11の連携課題等の取り組み状況

令和5年度 活動計画

- 戦略会議において策定した基本戦略の推進にむけて、「11の連携課題」について、引き続き取組みを進めます。更に、連携課題の中で重点的に取り組む項目を「優先的に取り組む検討項目」として、以下の3項目を選定し、取組みを進めます。

● 11の連携課題

被害の最小化に向けた 事前対策	迅速な応急対策、 早期復旧の実施体制の構築	地域全体の復興を 円滑に進めるために
避難、防御	応急・復旧	復興
①.災害に強いものづくり中部の構築 (中部経済産業局)		
②.災害に強い物流システムの構築 (中部運輸局)		
③.災害に強い地域づくり (中部地方整備局)		
④.情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化 (東海総合通信局・国土地理院中部地方測量部)		
⑤.防災意識改革と防災教育 及び人材育成の推進 (三重県)		
⑥.確実な避難を達成する ための各種施策の推進 (静岡県)		
⑦.災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備 (中部地方環境事務所)		
⑧.防災拠点を結ぶネットワーク 形成と総合啓開のオペレーション 計画の策定 (中部地方整備局)		
⑨.関係機関相互の連携による防災訓練の実施 (中部管区警察局)		
⑩.初動時医療対策のあり方 (中部ブロックDMAT連絡協議会)		
⑪.大規模地震発生時の初動 時のヘリ等による情報収集・ 情報共有体制の構築 (中部地方整備局)		

● 優先的に取り組む検討項目

◎ 地方公共団体レベルでの災害廃棄物対策の強化と地域ブロック内の広域連携体制の構築

- 関連課題： ⑦ 中部地方環境事務所
- 概要・目標： 中部管内市町村が策定する「災害廃棄物処理計画」の策定率60%を目指す。
令和元年東日本台風（長野県）など直近の災害対応等を踏まえ「災害廃棄物中部ブロック広域連携計画」の検証を行い、随時見直しを実施。
- 目標達成期間： 2年（令和6年度まで）

◎ 南海トラフ地震、気象災害時における医療・福祉施設行動指針の作成

- 関連課題： ⑩ 中部ブロックDMAT連絡協議会
- 概要・目標： 南海トラフ地震、激甚気象災害における医療施設・福祉施設機能維持における具体的課題を抽出し、その対応策としての被災後及び事前避難の行動指針を作成する。
- 目標達成期間： 1年（令和5年度まで）

◎ 災害時におけるUAV（ドローン）の映像共有体制の構築

- 関連課題： ⑪ 中部地方整備局
- 概要・目標： 災害時に撮影したドローン映像について、個人が特定できる情報を除外した映像データを速やかに作成し、関係機関で共有する体制を構築する。
- 目標達成期間： 2年（令和6年度まで）

1. 災害に強いものづくり中部の構築

(幹事機関: 中部経済産業局)

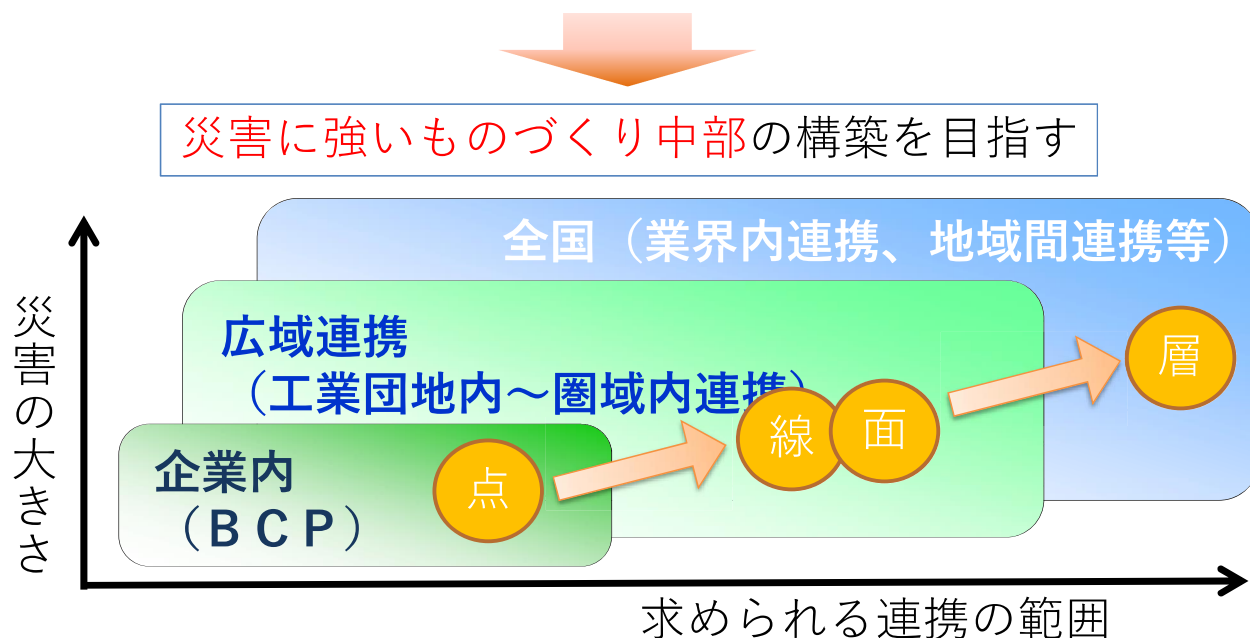


南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 地域連携BCPの取組について

2024年5月15日
中部経済産業局
総務課

地域連携（地域内・地域間）BCPとは

- 個社のBCPの策定促進を図るとともに、企業が単独ではできない取組を地域等で連携
- 具体的には、企業間、行政・インフラ関係機関等との連携によって、個社BCPの限界を補完し、企業の事業継続力をより強化するもの



2

産業の事業継続力向上プラン

- 産業の事業継続力向上プランは、中部版地方強靱化BCPに資するために、個社、サプライチェーン、自治体、工業団地等の地域ブロックの各主体でBCPを策定するにあたり、必要となるポイント等を整理したもの。

BCP	概要
個社BCP	中小企業における個社BCPの策定率が伸び悩んでいることを受け、平時のメリット（生産性向上、経営改善等）も併せて追求するという切り口でのBCP策定促進策の有効性やあり方を整理。
サプライチェーンBCP	取引先間での連携のあり方や、サプライチェーンリスク管理システムの運用、有事の際の被害状況報告等のルールなどに関するポイントを整理。
自治体BCP	過去の災害における、立地企業の速やかな事業復旧支援の事例を参考に、自治体BCPに、自治体の取組において考慮すべき産業集積を維持（拡大）することを目的としたポイントを整理。
地域連携BCP	各企業集積地において、個社間、サプライチェーン間、自治体やインフラ事業者と企業集積地間（地域連携体）において連携すべき事項を整理。

“災害に強いものづくり中部”の構築に向けた取組

令和5年度は、各地域における事業継続力の強化に向けて、地域連携BCPの取り組みの横展開及び継続的な取り組みへのフォローアップを実施。

- 以下の工業団地を訪問し、現状の地域連携BCPへの取組について現状・予定・課題に関するヒアリングを行い、必要なサポートや今後の連携可能性等について意見交換。

【可児工業団地】（岐阜県可児市）

- ・ 年1回、安否確認訓練、非常用放送設備による通報訓練、被害状況の伝達訓練等を団地単位で実施。
- ・ 備蓄品リストの団地内共有や災害時の初動チェックリストを作成。
- ・ 可児市とは引き続き連携。

【明海工業団地】（愛知県豊橋市）

- ・ 以下の4つの目標を決めて実施している。
 - ①「死亡者ゼロ」に向けた重篤患者に対する迅速な処置環境の整備
 - ②災害発生時「安心安全の担保」及び「迅速な事業復旧」に向けた情報交換体制の確立
 - ③発生後の「復旧作業軽減・回避」に向けた事前のインフラ整備推進
 - ④「各企業の防災力向上」に向けた諸施策実施
- ・ 団地内連携について、ガイドラインとアクションプランを作成。
- ・ インフラ、ライフラインや豊橋市とは引き続き連携し、勉強会や情報共有を実施。

【松阪中核工業団地】（三重県松阪市）

- ・ 今年はすでに2回、市が主導する被害状況報告訓練を実施。その課題を踏まえ改善しながら今後も実施予定。
- ・ 市が主導となって、松阪中核工業団地連携BCP計画書を策定。計画書内では、団地内企業の防災担当者、備蓄品等のとりまとめを行い有事の際の連絡体制を構築。

2. 災害に強い物流システムの構築

(幹事機関: 中部運輸局)

民間物資拠点の選定（プッシュ型支援と広域物資輸送拠点）

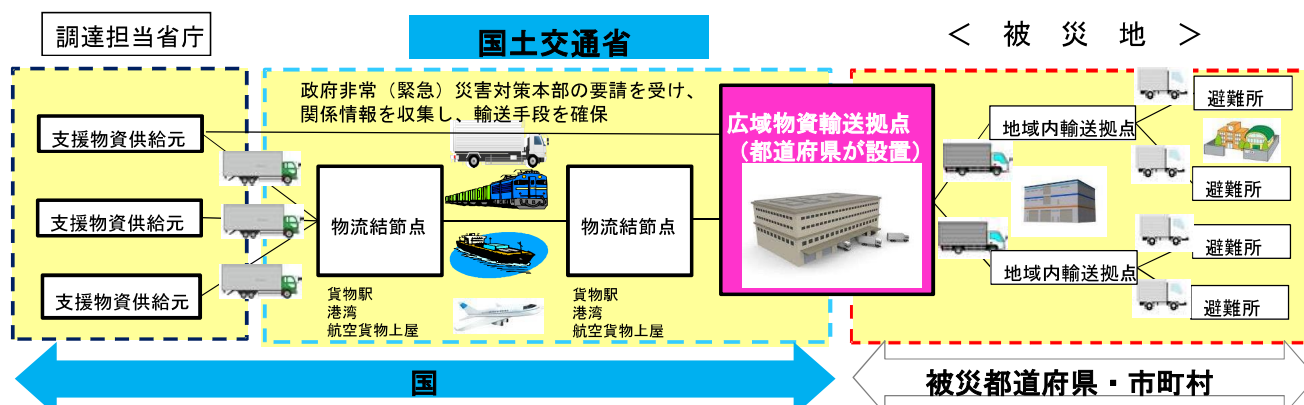
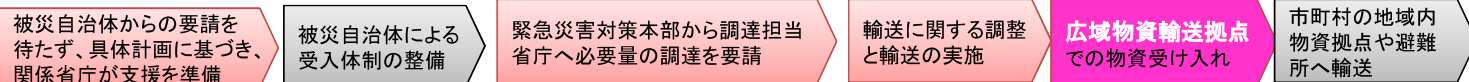
『プッシュ型支援』とは

発災当初において、被災自治体からの具体的な要請を待たずに必要不可欠と見込まれる物資、
いわば被災者の命と生活環境に不可欠な必需品を、国が調達し被災地に緊急輸送するもの。

(◇東日本大震災等の経験・教訓から災害対策基本法がH24に改正、平成28年熊本地震において初めて実施)

(原則) 国からのプッシュ型支援物資は、
被災都道府県の「広域物資輸送拠点」へ輸送します(×避難所)。

◎プッシュ型支援準備の流れ



災害に強い物流システムの構築

東日本大震災時等の支援物資物流の流れにおいて発生した問題点

- ・ 広域物資輸送拠点等の不足
- ・ 物流ノウハウの欠如
- ・ オペレーションの錯綜

支援物資物流における輸送や在庫管理等の業務を円滑に行うためには、これらの業務に精通した
民間物流事業者のノウハウや施設を活用することが不可欠であることが顕在化

主な取り組み内容

● 民間物資拠点のリストアップ

災害時に広域物資輸送拠点としての利用が想定される民間物資拠点を、全国で1,809施設、中部運輸局管内で323施設リストアップ。

● 官民の協力協定の締結促進

都道府県と物流事業者団体との間の輸送・保管・職員派遣に関する協力協定の締結を促進。【震災以前】 【令和5年3月31日時点】

・ 輸送に関する協定	38	→	47
・ 保管に関する協定	11	→	47
・ 専門家派遣協定（輸送、保管）	18	→	89

＜民間物資拠点のリストアップ状況＞

北海道	250	近畿	173
東北	139	中国	121
北陸信越	116	四国	57
関東	430	九州	186
中部	323	沖縄	14
		合計	1,809

（令和6年3月時点）

【中部運輸局管内5県との「災害時支援協定の締結」は、平成28年に整備完了済】

＜中部5県民間物資拠点内訳＞

● ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築

熊本地震等での教訓を踏まえ、発災時の組織体制や輸送手配、物資拠点の運営等のオペレーション等を記載した地方公共団体向けのハンドブックを策定（平成31年3月）し、令和2年4月に「物資調達・輸送調整等支援システム」が運用開始されたことを踏まえ、令和4年度末に、新たな課題の洗い出しやシステムの活用を念頭に置いた改訂が実施されたため、地方自治体・民間物流事業者等の関係者のネットワークを通じて、周知・普及活動をおこなった。

愛知	122
静岡	107
岐阜	31
三重	34
福井	29
合計	323

2

特定流通業務施設の民間物資拠点リストアップの促進について

特定流通業務施設とは、物流総合効率化法において、流通業務施設（トラックターミナル、卸売市場、倉庫又は上屋をいう。）であって、高速自動車国道、鉄道の貨物駅、港湾、漁港、空港その他の**物資の流通を結節する機能を有する社会資本等の近傍に立地し、物資の搬入及び搬出の円滑化を図るための情報処理システムその他の輸送の合理化を図るための設備並びに流通加工の用に供する設備を有する施設**をいいます。



- ・ 地震による貨物の荷崩れのおそれがあると認められるものにあつては、以下のいずれかを備えていること。



南海トラフ地震等の大規模災害時において、県が設置する広域物資輸送拠点やその代替施設の被災に備え、災害時には支援物資を受け入れることができる物流施設（トラックターミナル及び営業倉庫など）を「民間物資拠点」としてリストアップしている。

これまで、民間物資拠点のリストアップについては、着実に進捗している一方で、荷崩れ防止装置等、より災害耐性に優れた物流総合効率化法の認定を受けた**特定流通業務施設**については、認定件数全体の4割程度しかリストアップされていないため、民間物資拠点の機能強化を図るべく、事業者へ働きかけ、リストアップ促進に努める。

3

「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（物流総合効率化法）」の枠組みを活用した「特定流通業務施設」を中心に、新規倉庫業登録施設に対する働きかけを行うとともに、民間物資拠点の活用有効性を高める取組みについて検討・実施を行う。

民間物資拠点の活用有効性を高める取組みの実施

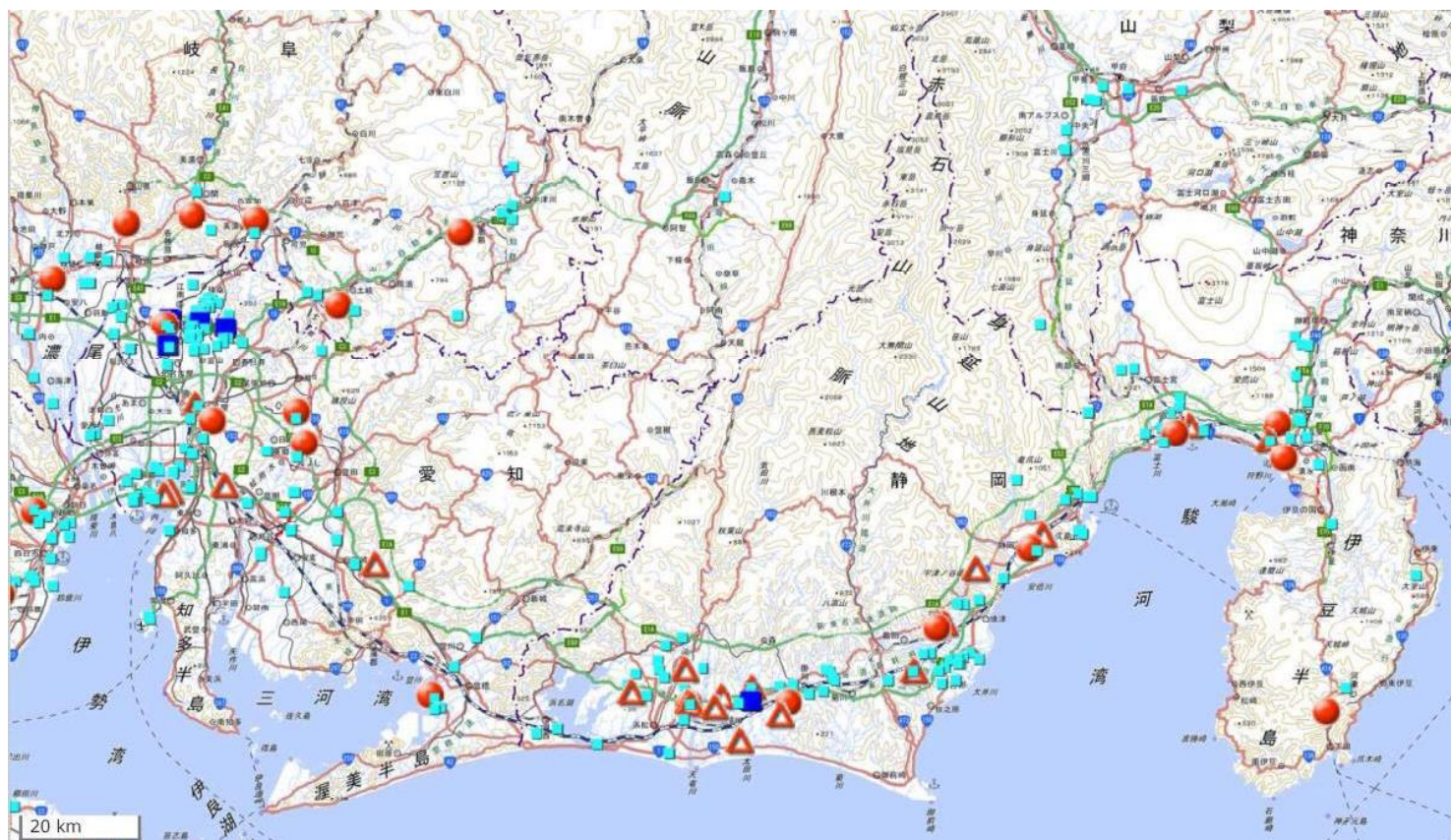
○リストアップ内容についての確認の実施、及び連絡先等の変更を確認する仕組みの整備を実施。

○リストアップ対象（立地・施設の種類など）について検討を行い、対象を絞った働きかけを実施。**特に空白地域での掘り起こしを実施。**

○新築等により、営業倉庫として登録される際の倉庫事業者への働きかけは継続的に実施。

4

広域物資輸送拠点と民間物資拠点の配置図(愛知～静岡)



●: 広域物資輸送拠点 △: 広域物資輸送拠点代替施設 ■: 民間物資拠点 ■: 令和5年度リストアップした民間物資拠点

5

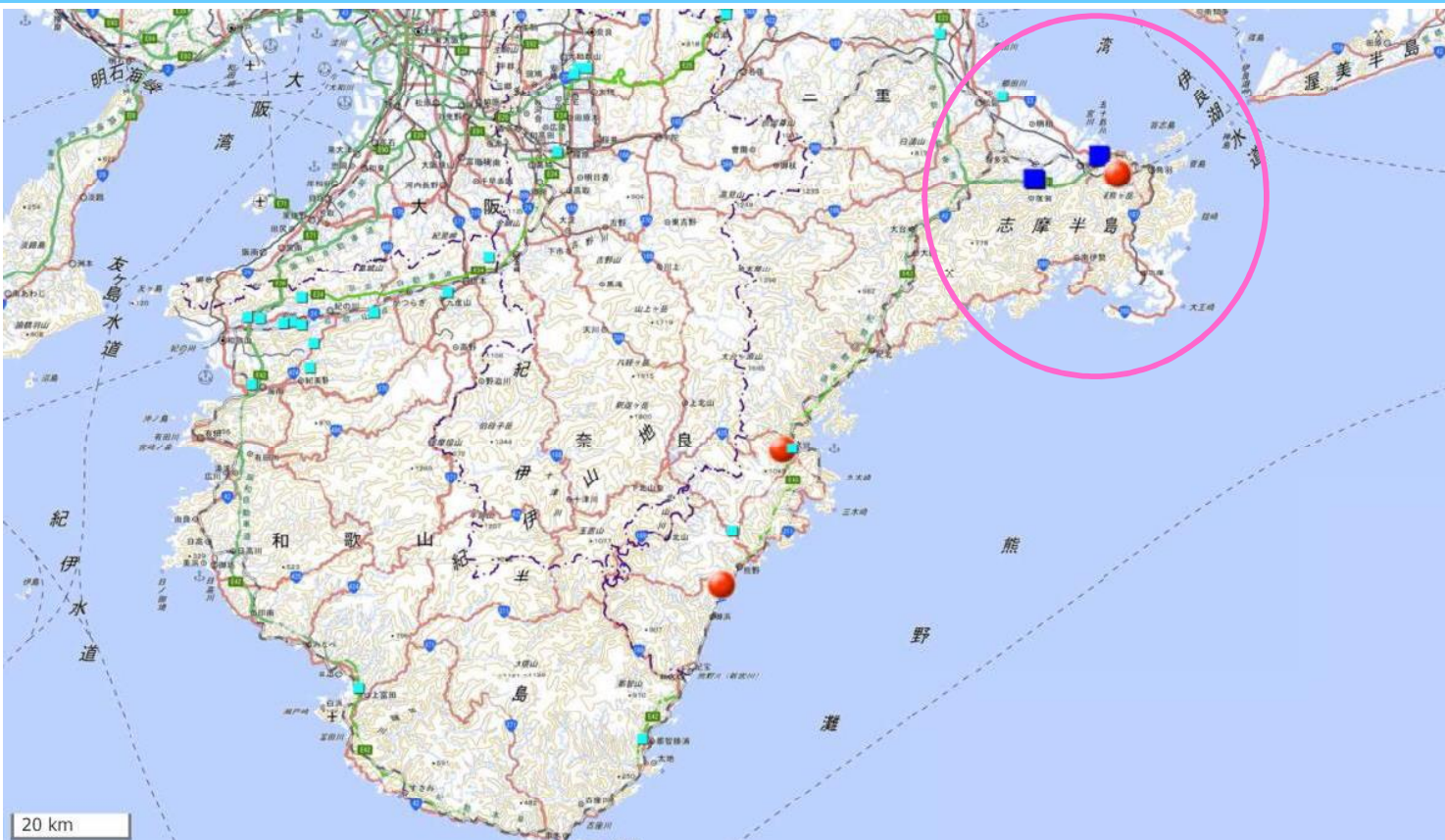
広域物資輸送拠点と民間物資拠点の配置図(愛知～三重北中部)



●:広域物資輸送拠点 ▲:広域物資輸送拠点代替施設 ■:民間物資拠点 ■:令和5年度リストアップした民間物資拠点

6

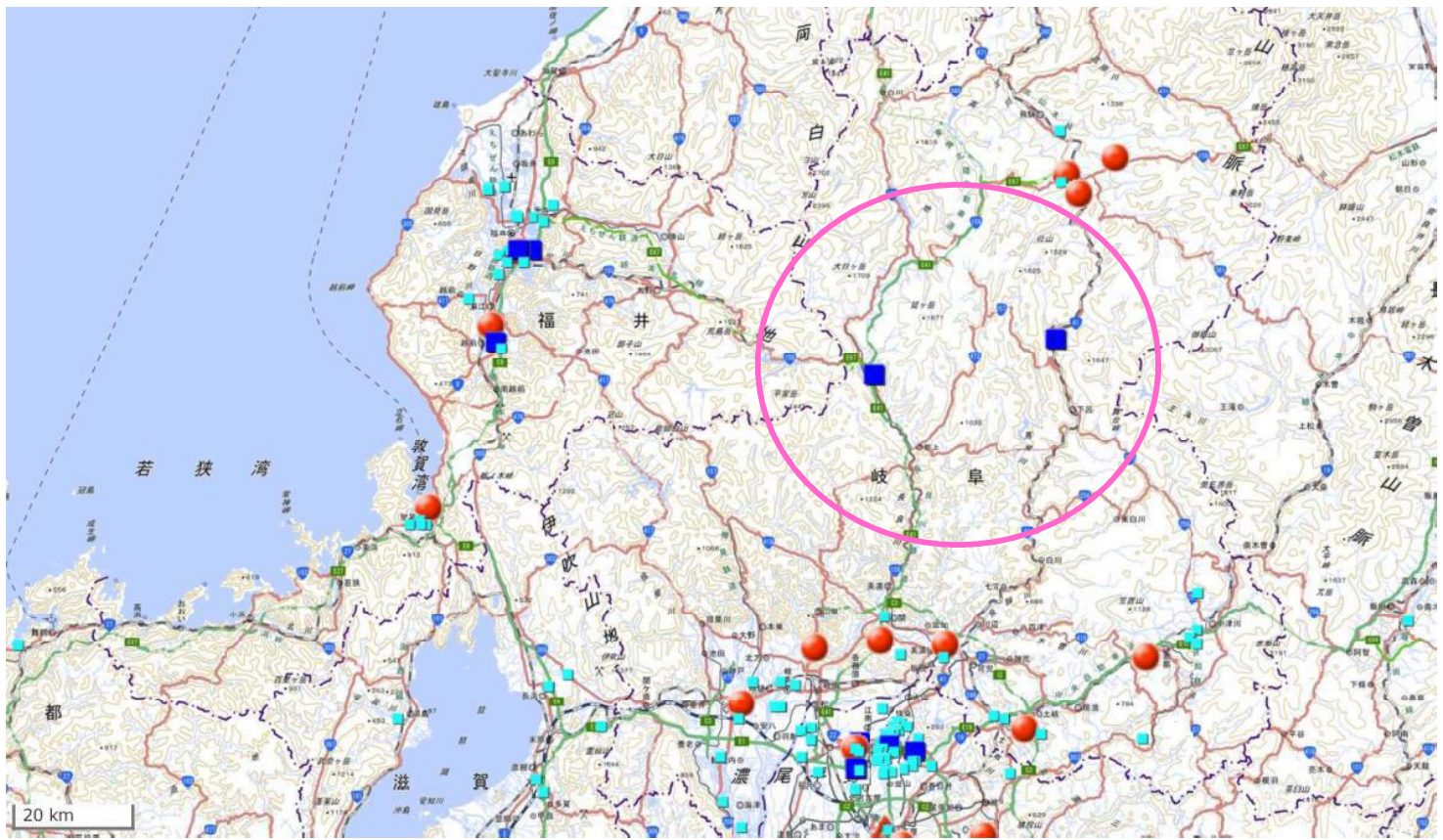
広域物資輸送拠点と民間物資拠点の配置図(三重南部)



●:広域物資輸送拠点 ▲:広域物資輸送拠点代替施設 ■:民間物資拠点 ■:令和5年度リストアップした民間物資拠点

7

広域物資輸送拠点と民間物資拠点の配置図(岐阜～福井)



●:広域物資輸送拠点 ▲:広域物資輸送拠点代替施設 ■:民間物資拠点 ■:令和5年度リストアップした民間物資拠点

3. 災害に強い地域づくり

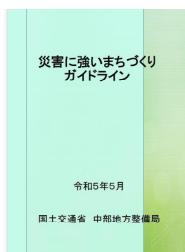
(幹事機関: 中部地方整備局)

令和5年度の取組 (3. 災害に強い地域づくり: 中部地方整備局)

- ・災害に強いまちづくり推進のため、「**災害に強いまちづくりガイドライン**」を**更新**、自治体職員、一般市民の意識向上を目的とした**シンポジウム開催**。
- ・被災者向け住宅支援に向けた関係機関との会議の実施及び社会資本整備交付金等を通じて**住宅・建築物の耐震化の取組を支援**している。
- ・管内全市町村で**国土強靱化地域計画の策定が完了し**、引き続き県・政令市等の地域計画のフォローアップや広報・啓発活動を実施している。

「災害に強いまちづくり」の推進

1. 都市防災等による地震・津波対策への支援
 - ・自治体の地域防災計画に基づき、津波避難に対する避難地・避難路の整備、都市公園における防災機能の充実、地域防災拠点施設の耐震化等の強靱化に資する支援。
2. 「災害に強いまちづくりガイドライン」の更新
 - ・平成26年2月に策定した「地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン」をベースとし、それ以降に発生した大規模災害や、防災・減災に関する施策変化を反映したガイドラインを令和4年4月に公表。
 - ・風水害に関する施策を踏まえ、「洪水氾濫」に対応したまちづくりのポイントを追加し令和5年5月にガイドラインを更新。



3. 「災害に強いまちづくりシンポジウム」を開催

- ・事前復興をテーマに災害に強いまちづくりに関する講話や、「事前復興まちづくり計画検討のためのガイドライン」の周知、自治体からの事例紹介など、自治体職員や一般市民の意識向上を促す。
- (令和6年2月8日開催)



シンポジウム開催状況

災害時住宅支援等

1. 中部ブロック 災害時住宅支援に係る連絡調整会議
 - ・国、県、政令市等の関係機関と災害時の被災者住宅支援等に関する情報共有や連携確認等を行う会議を実施。

(令和6年2月27日開催)

〈主な議題〉
被災者向け住宅支援に関する最新情報共有、
取組事例紹介、意見交換 等

2. 住宅・建築物の耐震化対策への支援

- ・住宅、避難路沿道の建築物、耐震診断義務付け対象建築物等の耐震改修、超高層建築物等における長周期地震動対策等の取組を社会資本整備交付金等を通じて支援。

国土強靱化

県・政令市等における地域計画のフォローアップや建設現場を通じた広報・啓発等を引き続き実施

1. 国土強靱化地域計画策定
 - ・管内の全自治体での策定完了
 - ・県・政令市等のフォローアップ
2. 広報・啓発
 - ・「旬な現場」にて国土強靱化や国土強靱化に資する工事をPR



4 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化 (幹事機関: 東海総合通信局)

災害時の取組「情報通信の確保支援」

- 東海地域は南海トラフ地震発生で広域かつ甚大な被害想定。また、近年全国各地で風水害による被害も多発
- 災害発生時において、地域住民の人命・安全を守るには「情報通信の確保」が重要
- 当局では、災害発生時は「情報通信の確保支援」を、平時は「災害に強いICTインフラの整備支援」に取り組んでいます。

災害時の取組「情報通信の確保支援」

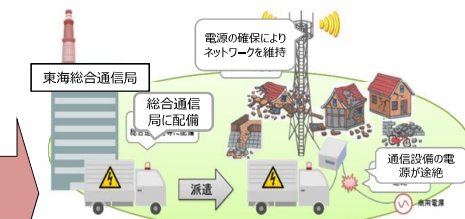
※ MIC-Telecom Emergency Assistance Members

大規模災害が発生し又は発生するおそれがある場合は被災地の地方公共団体に支援チーム（総務省・災害時テレコム支援チーム（MIC-TEAM（※）））を派遣し、情報通信サービスに関する被災状況の把握、早期復旧に向けた関係行政機関・通信事業者等との連絡調整を行うほか、情報通信確保のための電源供給支援、通信確保支援等を行います。

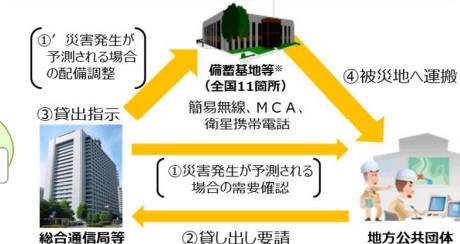
○被災した地方公共団体へのリエゾン派遣



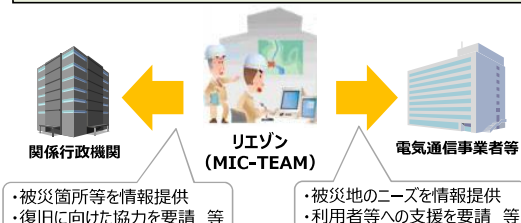
○電源供給支援（移動電源車貸与）



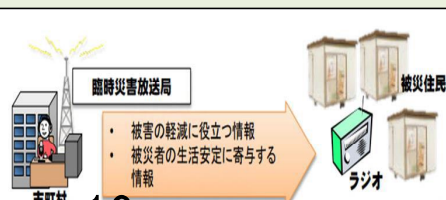
○通信確保支援（移動通信機貸与）



○関係行政機関・事業者等との連絡調整



○住民への情報伝達支援（臨時災害放送局の開設支援（設備の貸与）



- 課題**
- ・機器調達方法の検討
 - ・設置場所の検討
 - ・ノウハウの共有化
- 機器を総合通信局に配備**
- ・平時は地方公共団体における送信点調査、運用訓練等に活用
 - ・災害時は地方公共団体に貸与
 - ・可搬型FM送信機、アンテナ等を貸出

令和5年度防災・減災の取組概要

昨年度に引き続き、「通信・放送の確保」に向けた当局の取組の周知を図るため、自治体等が実施する総合防災訓練や展示会等への参加、また、地域との連携を強化するために各県が実施する災害対策本部会議図上訓練に積極的に参加した。

令和5年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月～3月
外部との防災訓練・イベント等					8/19 8/29 岐阜県災害対策本部運営訓練① 静岡県災害対策本部運営訓練	9/4 愛知県総合防災訓練 9/8 三重県災害対策本部運営訓練	10/22 美浜町・河和地区合同防災訓練 10/24 岐阜県災害対策本部運営訓練②	11/11 大規模津波総合防災訓練 11/26 三重県総合防災訓練 10/25 名古屋市災害対策本部運営訓練	12/12 中部ライフガードTEC2022 海保巡視艇無線機搬送訓練	3/27-28 東部方面隊総監部搬送訓練
局内の防災訓練等	4/18 局内防災研修	5/24 第1回防災訓練・移動電源車及び無線機器操作訓練	6/30 防災情報通信セミナー			9/6 第2回防災訓練				3/6 第3回防災訓練

外部との防災訓練・イベント等



【岐阜県図上訓練】



【静岡県図上訓練】



【愛知県安城市防災訓練】



【三重県総合図上訓練】



【美浜町・河和地区総合図上訓練】



【名古屋市災害対策本部運営訓練】



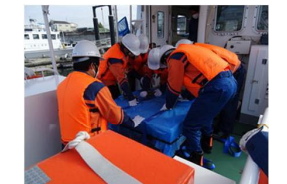
【大規模津波防災総合訓練】



【三重県鳥羽市伊勢市総合防災訓練】



【ライフガードTEC2023】



【海上保安本部船舶積載訓練】

NO	日程	訓練名	訓練概要	NO	日程	訓練名	訓練概要
1	8/19	岐阜県総合防災訓練(図上訓練)	リエゾン対応訓練 等	8	11/11	大規模津波防災総合訓練	災害対策用移動電源車及び移動通信機器等の展示
2	8/29	静岡県総合防災訓練(図上訓練)	リエゾン対応訓練 等	9	11/16	NTTドコモ東海総合防災訓練	災害対策用移動電源車及び移動通信機器等の展示
3	9/4	愛知県・安城市総合防災訓練	災害対策用移動電源車、移動通信機器等の展示及び電源供給訓練	10	11/26	三重県・鳥羽市・伊勢市総合防災訓練	・災害対策用移動電源車及び移動通信機器等の展示 ・臨時災害放送局設置・放送訓練、親子電波教室
4	9/8	三重県総合図上訓練	リエゾン対応訓練 等	11	12/6-7	ライフガードTEC2023	災害対策用移動電源車及び移動通信機器等の展示
5	10/22	美浜町・河和地区や合同防災訓練	災害対策用移動電源車及び移動通信機器等の展示	12	12/12	第四管区海上保安本部船舶積載訓練	災害対策用移動通信機器等の搬送訓練
6	10/24	静岡県総合防災訓練(図上訓練)	リエゾン対応訓練 等	13	3/27-28	令和5年度自衛隊統合防災演習	・情報・意見交換会 ・支援資材空輸訓練
7	10/25	名古屋市災害対策本部運営訓練	リエゾン対応訓練 等				

非常通信協議会

- 【目的】地震、台風、洪水、その他非常事態が発生した場合に、人命救助、災害の救援、交通通信の確保等のために必要な情報通信の円滑な運用を図ることを目的とする。
- 【構成】国、県、市町村会、電気通信事業者、放送事業者、ライフライン関係事業者等で構成（156団体：R5.11.1現在）

《主な活動》

①非常通信訓練

被災想定地と災害対策本部間の情報伝達が行えない場合を想定し、構成員の保有する回線を活用して、被害情報等の重要な情報を伝達する実践的な非常通信訓練を実施

非常通信訓練実施数

令和2年度	773ルート
令和3年度	784ルート
令和4年度	690ルート
令和5年度	690ルート



②非常通信体制の総点検

非常災害時における通信と放送を確保するため、毎年、構成員の無線局の管理・運用体制、設備等についての総点検を実施

③非常通信に関する周知・啓発

防災意識の向上を図るため、毎年、防災情報通信セミナーや機器展示会などを開催



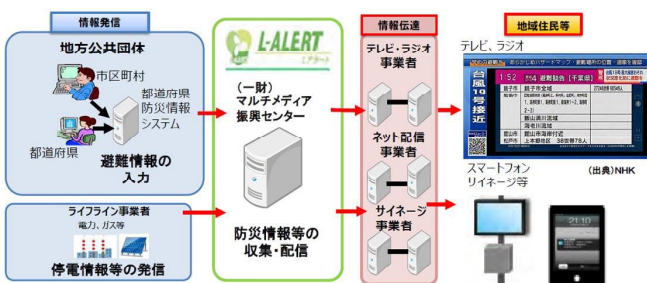
令和5年6月セミナー＆機器展示会模様

Lアラートの取組

L (Local)アラート

L (Local)アラートとは、地方公共団体等が発出した避難指示等の災害関連情報をはじめとする公共情報を放送局等多様なメディアに対して一斉に送信することで、災害関連情報の迅速かつ効率的な住民への伝達を可能とする共通基盤。(平成23年6月に正式運用開始、平成31年4月に全都道府県による運用が実現)

- 地域住民等は、情報伝達者を介して、Lアラートから配信される公共情報を取得。
- 一般財団法人マルチメディア振興センターが、自らの規約に基づき運営。
- 災害時における、迅速かつ効率的な情報伝達を推進するため、総務省は、地方公共団体等に対し、Lアラートの操作説明や地図化システムの紹介等の普及啓発事業を行っている。



1 Lアラート推進連絡会

【目的】

「Lアラート」の運用状況や先進的な取組の紹介等の情報共有を図りつつ、東海地域の情報発信者・情報伝達者等が地域に密着した形で連携、運用できるよう平成22年度に設立、年一回総会を開催している。

※平成22年「東海地域安心・安全公共コモンズ推進連絡会」設立。

平成27年「東海地域Lアラート推進連絡会」に名称変更。

【構成】

県、市町村、電気通信事業者、放送事業者、コミュニティFM事業者、ケーブル事業者等ライフライン関係事業者等で構成している。

(57団体：R5.11.1現在)

2 Lアラート全国合同訓練の開催と協力

毎年5月に、全国の自治体と情報伝達者(放送事業者、コミュニティFM事業者、ケーブル事業者等)で全国合同訓練を実施し、情報伝達訓練を行っている。

東海管内においても、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県各県主催の合同訓練を実施している。(令和5年度は5月25日に実施し、各県と159市町村、48情報伝達者が参加)

21 東海総合通信局としても、各県に協力し、情報伝達者である放送事業者他に対して、訓練参加への働きを行っている。



愛知県の入力イメージ



静岡放送の活用イメージ

電源供給支援「移動電源車等の貸与」

- 移動電源車は、災害の発生により重要な情報通信ネットワークの維持に支障が生じた場合等、電気通信事業者、放送事業者、地方公共団体から要請がある場合に貸与し、速やかに被災地に搬送します。
- また、防災訓練への出動や貸出しも可能です。

◆防災行政無線中継局、携帯電話基地局等の電源供給に

中型移動電源車（2 tトラックタイプ）



出力：100 k V A（最大負荷時満タンで約6時間稼働）

※移動電源車が不足する場合は、隣接の総合通信局等から手配して速やかに搬送します。

◆避難所におけるテレビ・ラジオ・携帯端末等の電源供給に

可搬型発電機（ガソリン・LPG）



電力供給の現場（熊本地震 平成28年）



通信確保支援「移動通信機器の貸与」

（災害事例）



孤立集落との情報連絡



防災行政無線設備の被災



災害復旧作業時の連絡

東海総合通信局へ要請

地方公共団体及び災害復旧関係者からの要請に応じて、災害対策用移動通信機器を無償貸与し、速やかに被災地へ搬送します。

■総務省では、非常災害時に重要通信の確保を目的として、

衛星携帯電話 約410台

簡易無線機 約1070台

MCA無線機 約180台

公共BB 11台

の移動通信機器を全国に備蓄し、地方公共団体（災害対策本部等）へ貸出体制を整備しています。また、防災訓練での使用も可能です。

衛星携帯電話



スラーヤ イリジウム アイサットフォン

・通信衛星を経由して、固定電話、携帯電話、衛星携帯電話との通話が可能。
・使用するときは衛星方向に障害物のない場所を選ぶ必要がある。

MCA無線機



・屋内でも使用可能。
・MCA中継局がカバーするエリア内で、MCA無線機同士の通話が可能。

簡易無線機



・途中に壁など遮るものがないければ、2～3km程度の通話が可能。
・簡易無線機同士で直接送受信するので輻輳が少ない。

公共BB



・VHF帯（200MHz帯）を使用した映像伝送などのデータ通信が可能。
・数km程度の距離において伝送可能
・取扱に資格が必要

無償貸与可能な移動通信機（東海管内）

	衛星携帯電話	MCA無線機	簡易無線機	令和6年7月以降予定数	
				計	備考
東海総合通信局備蓄分	6	10	50	66	簡易無線機のうち、30台はIP兼用
（一財）移動無線センター東海センター協力分	—	50	—	50	当局から協力要請し、当局が搬送します。
（一社）全国陸上無線協会東海支部協力分	—	—	365	365	当局から協力要請し、当局が搬送します。
合計	6	60	415	481	

（注）最大供給可能数であり、時期により変動する場合があります。

（注）無線機用に可搬型蓄電池システムも貸与可能です。

※スターリンクは4月以降7台配備予定

【近年の主な総務省貸与実績】

〈令和2年度〉・7月豪雨：158台 ・台風10号：225台

〈令和3年度〉・7月熱海豪雨：39台

〈令和4年度〉・医療活動訓練：10台 ・全国非常通信訓練222 ・緊急消防援助隊訓練585台（東海分40台）

住民への情報伝達支援「臨時災害放送局用機器の貸与」

臨時災害放送局は、災害が発生した場合に、地方公共団体等が住民への情報伝達手段として、臨時かつ一時的に開設することのできるFMラジオ放送局です。地域ごとのきめ細かい災害情報を提供することにより、被害の軽減や被災者の生活支援に役立てることができず。

◆ 臨時災害放送局用機器 ◆

- ・総務省では、臨時災害放送局用 機器一式（アンテナ・送信機等）を全国 11 の総合通信局等にそれぞれ 2 セット配備。
- ・災害時、地方公共団体等からの要請を受けて無償で貸し出します。
- ・平時にも、防災訓練や電波伝搬調査（＊）等への貸し出しも可能です。（＊）平時にエリア調査を実施しておくことで災害時に速やかに開設できますので、ご相談ください。

◇ 臨時災害放送局により住民に提供する情報（例） ◇

- ・避難者情報、安否情報
- ・ライフライン（電気、ガス、水道、電話）の被害・復旧情報
- ・支援物資の情報、給水、炊き出し、入浴施設等の救援情報
- ・被災者支援情報（仮設住宅や義援金の手続等）
- ・生活情報（病院の診療時間、商店・ガソリンスタンド等の営業の有無、入浴情報等） 等



（参考）静岡県川根本町の防災訓練（R4.9.4）及び三重県・鳥羽市・伊勢市総合防災訓練における臨時災害放送局用開設訓練

静岡県川根本町の防災訓練



当局が搬入した臨時災害放送局



藤田川根本町長へのインタビューの様子

三重県・鳥羽市・伊勢市の防災訓練



当局が搬入した臨時災害放送局



〇〇鳥羽市長へのインタビューの様子

能登半島地震に対する東海総合通信局の主な対応状況

(1) リエゾン派遣等

項目	内容	
リエゾン派遣状況	・1月 4日～1月19日：2名派遣体制で、延べ8名を派遣。 ・1月19日～3月28日：1名派遣体制に変更になり、延べ23名を派遣。 ・2月10日～2月20日：政府現地対策本部に、無線通信部長を派遣。	
移動電源車	中型移動電源車	1月4日に北陸局へ派遣。1月5日～珠洲市に配置（3月1日東海局に返還）。
	電源運搬車	1月4日に北陸局に配置、1月16日に東海局に帰還
災害対策用機器	珠洲市	衛星携帯電話3台・簡易無線局10台（1月5日～）
	輪島市	衛星携帯電話1台（1月6日～）
	能登町	簡易無線局10台（1月6日～）
	三重県（輪島市支援部隊用）	衛星携帯電話1台、簡易無線局25台（1月8日～）
	石川県土木部管理課	衛星携帯電話5台（1月13日～）
	石川県奥能登総合本部（広域消防）	簡易無線局5台（1月14日～）
	陸上自衛隊	衛星携帯電話6台（1月17日～）
	北陸総合通信局	衛星携帯電話1台、簡易無線局15台
	愛知県豊田加茂農林水産事務所	公共安全モバイルシステム1台
	（上記合計 衛星携帯電話17台、簡易無線65台、公共安全モバイルシステム1台）	
臨時災害放送設備	北陸総合通信局	臨時災害放送局1台、ラジオ100台
支援物資	石川県能登町	飲料水及び食料品(1月6日)

(2) 業務支援

① 無線局の臨機の措置対応

支援にかかる無線局の移動範囲の変更等について臨機の措置を実施

② 通信事業者の車両通行支援(中日本高速道路との連絡・調整)

当局と中日本高速道路株式会社名古屋支社（NEXCO中日本）との連携に関する協定等に基づき、NEXCO中日本による電気通信事業者車両（緊急車両以外の復旧に必要な工事車両を含む）通行禁止区間の通行支援を実施

平時の取組「災害に強い I C T インフラの整備支援」

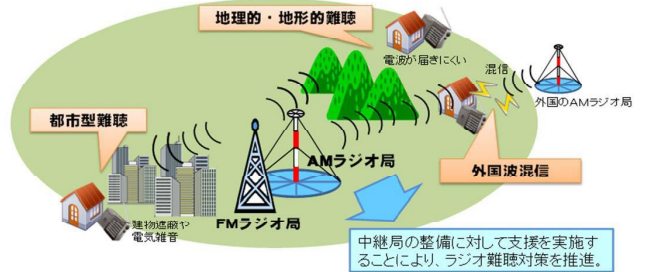
平時の取組「災害に強い I C T インフラの整備支援」

- 災害発生時の情報通信の確保支援とともに、平時においては災害に強い I C T インフラの整備にも取り組んでいます。
- 市町村の防災拠点等の放送ネットワークの強靱化のための F M 補完中継局の整備、放送局の予備送信・電源設備、中継回線の多重化、光化等の整備支援及び防災行政無線の整備に取り組んでいます。

○ 公衆無線 LAN (W i - F i) 環境整備支援 令和 3 年度終了



○ F M 補完中継局整備支援

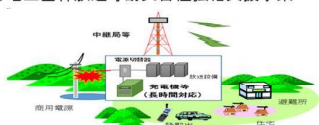


○ 放送ネットワーク強靱化支援

① 地域基幹放送ネットワーク整備事業



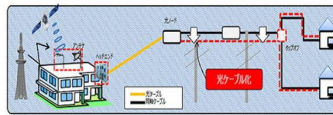
② 地上基幹放送等耐災害性強化支援事業



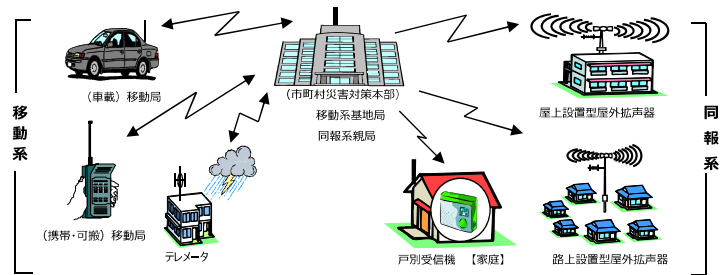
③ 地域ケーブルテレビネットワーク整備事業



④ ケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業



○ 防災行政無線整備



補助事業の執行状況（平成 3 0 年度以降）（通信関係）

公衆無線 LAN 環境整備支援事業

年度	事業主体
2 年	安八町
元年	岐阜県（美術館・高山陣屋）○印
	多治見市
	美濃加茂市
	瑞穂市
	飛騨市
	関ヶ原町
	輪之内町
	富加町
	熊野市
	木曽岬町
30 年	岐阜県（博物館）☆印
	多治見市 ☆印
	羽島市
	美濃加茂市 ☆印
	富加町 ☆印
	下田市

高度無線環境整備推進事業

直接補助事業			間接補助事業		
年度	事業主体	整備区域	年度	事業主体	整備区域
元年	知多半島ケーブルネットワーク（株）	南知多町（日間賀島、篠島）	2 年	西日本電信電話（株）	中津川市
2 年 補正	岡崎市	岡崎市		森町	
	（株）トコちゃん なる静岡	静岡市	2 年 補正	（株）TOKAI ケーブルネットワーク	伊豆市
	西尾張シーエー ティービー（株）	津島市、愛西市、弥富市、あま市		函南町	
				島田市	
				三島市	
				小山町	
				伊東市	
				熱海市	
				浜松市	
				静岡市（葵区）	
				静岡市（清水区）	
				土岐市	
				瑞浪市	
				白川村	
				川根本町	
				ひまわりネットワーク（株）	
				飛騨高山ケーブル ネットワーク（株）	
				C B B S（株）（旧中国ブロードバンド サービス（株））	
				中部テレコミュニケーション（株）	
				浜松市	

地域デジタル基盤活用推進事業（補助事業）

年度	事業主体	整備区域
5 年	（株）ラッキータウンテレビ	東員町

無線システム普及支援事業（高度無線環境整備推進事業）

- 5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ等を整備する場合に、その費用の一部を補助する。
- また、離島地域において地方公共団体が光ファイバ等を維持管理する経費に関して、その一部を補助する。

ア 事業主体： 直接補助事業者：自治体、第3セクター、一般社団法人等、間接補助事業者：民間事業者

イ 対象地域： 地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯）

ウ 補助対象： 伝送路設備、局舎（局舎内設備を含む。）等

エ 負担割合：

（自治体の場合）

（第3セクター・民間事業者の場合）

【離島】*

国	自治体
4 / 5	1 / 5

* 光ファイバ等の維持管理補助は、収支赤字の1/2（令和7年度まで）

【離島】

国（※2）（※3）	3セク・民間
4 / 5	1 / 5

（※2）海底ケーブルの敷設を伴わない新規整備の場合、2 / 3
（※3）高度化を伴う更新を行う場合、1 / 2

【その他の条件不利地域】

国（※1）	自治体
1 / 2	1 / 2

（※1）財政力指数0.5以上の自治体は国庫補助率1 / 3

【その他の条件不利地域】

国	3セク・民間
1 / 3	2 / 3

イメージ図

高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ（伝送路）

観光IoT

教育IoT

コワーキングスペース

スマートモビリティ

スマートホーム

農業IoT

地域の拠点的地点

* 新規整備に加え、令和2年度からは、電気通信事業者が公設設備の譲渡を受け、（5G対応等の）高度化を伴う更新を行う場合も補助。令和5年度補正予算においては、地方公共団体が民間移行を見据えて公設の光ファイバ等の高度化を行う場合も補助。（いずれの場合も高度化しない更新は対象外）

地域デジタル基盤活用推進事業

【事業の概要】

支援対象：地方公共団体、企業・団体など

① 計画策定支援

コンサルティング

何から着手すれば良いかわからない…

費用対効果を高めたい…

地域のステークホルダーと連携して、持続可能な推進体制を構築したい

デジタル技術を活用した地域課題解決のための導入・運用計画策定、推進体制の構築等を専門人材が支援します。

【支援先団体の費用負担なし】

② 実証事業

新しいソリューションアイデアの実用化



新しい通信技術（ローカル5G、Wi-Fi HaLow、Wi-Fi 6Eなど）を活用して、地域課題の解決を図るソリューションアイデアの実用化に向けた社会実証を支援します。

【定額】

事業規模の目安
1千万円～1億円程度

③ 補助事業

地域の通信インフラの整備



通信インフラ（ローカル5G、Wi-Fi、LPWAなど）の整備を伴う、デジタル技術による地域課題解決の取組を支援します。

【補助率 1 / 2】

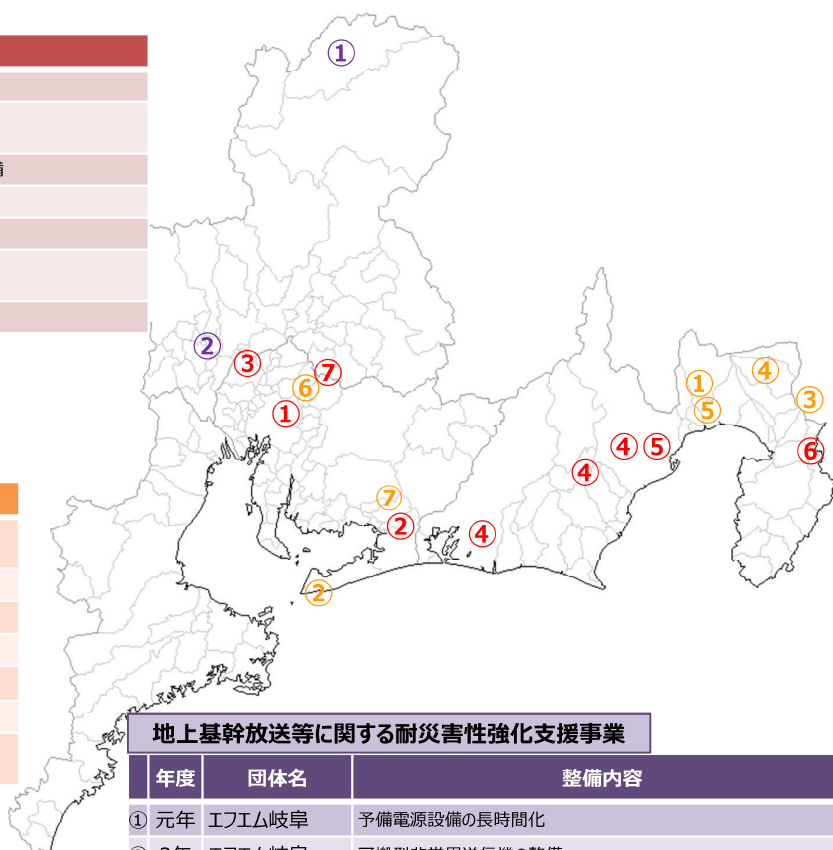
補助事業の執行状況（平成30年度以降）（放送関係①）

放送ネットワーク整備支援事業

	年度	団体名	整備内容
①	30年	テレビ愛知	予備送信所
②	30年	連携主体（CBCテレビ、東海テレビ、中京テレビ、名古屋テレビ）	予備電源設備の燃料タンク容量増量
③	30年	一宮市	緊急警報放送設備及び緊急割込放送設備
④	30年	静岡第一テレビ	予備中継回線設備
⑤	元年	静岡放送	予備送信所
⑥	3年	伊東市	・予備送信所 ・緊急割込放送設備
⑦	4年	瀬戸市	・緊急割込放送設備

民放ラジオ難聴解消支援事業

	年度	団体名	整備内容
①	30年	静岡エフエム放送	地理的・地形的難聴
②	30年	エフエム豊橋	地理的・地形的難聴
③	元年	エフエム熱海湯河原	地理的・地形的難聴
④	2年	静岡放送	都市型難聴及び地理的・地形的難聴
⑤	4年	静岡放送	都市型難聴及び地理的・地形的難聴
⑥	4年	瀬戸市	地理的・地形的難聴
⑦	5年	CBCラジオ・東海ラジオ放送	都市型難聴 ※令和5年6月



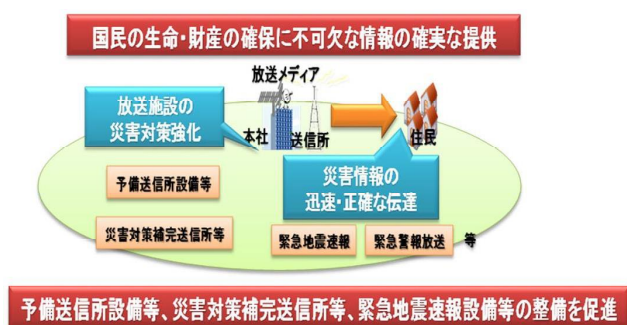
地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業

年度	団体名	整備内容
① 元年	エフエム岐阜	予備電源設備の長時間化
② 2年	エフエム岐阜	可搬型非常用送信機の整備

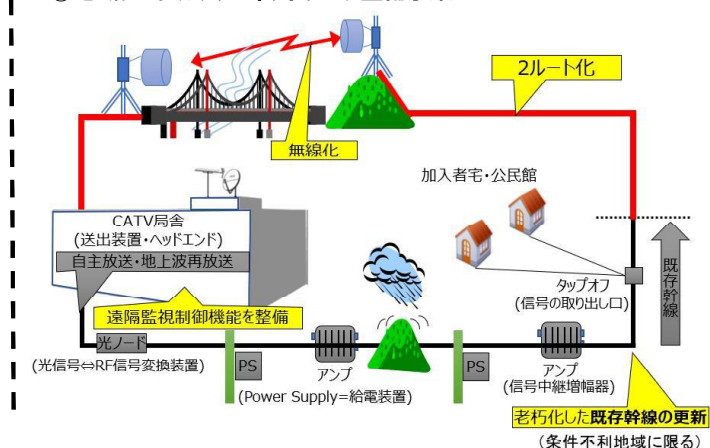
放送ネットワーク整備支援事業

- 被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となる放送ネットワークの強靱化と耐災害性強化を実現する。
 - ① ラジオ等の新規整備に係る予備送信所設備等、災害対策補完送信所等、緊急地震速報設備等の整備
 - ② ケーブルテレビ幹線の2ルート化等

①地上基幹放送ネットワーク整備事業



②地域ケーブルテレビネットワーク整備事業

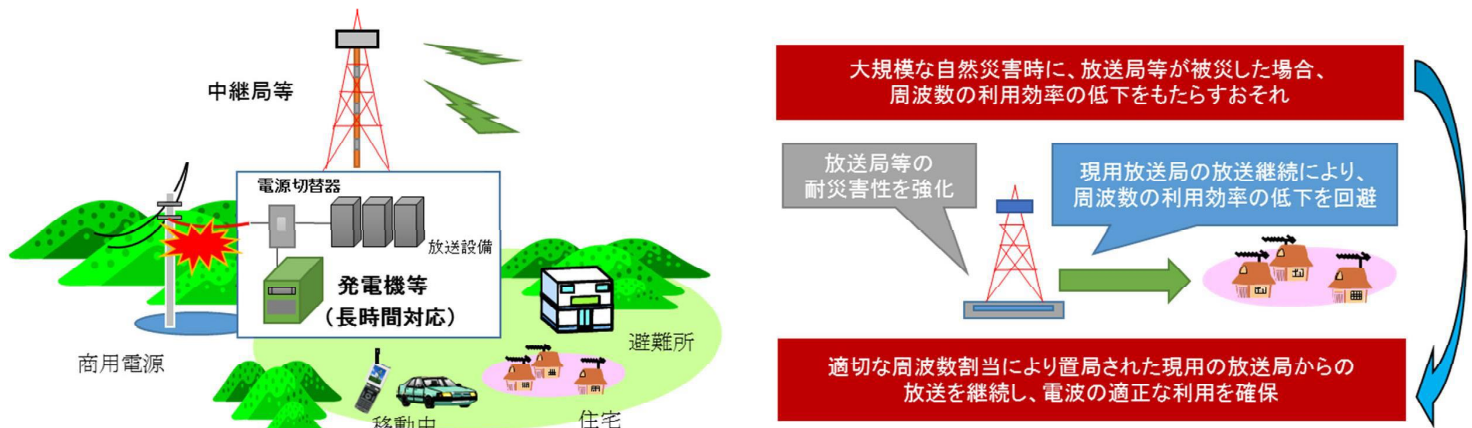


- (事業主体) 地方公共団体、第3セクター（②についてはこれらの者から施設の譲渡を受ける等により、ケーブルテレビの業務提供に係る役割を継続して果たす者（承継事業者）を含む）、地上基幹放送事業者等（①に限る）
- (事業スキーム) 補助事業
- (補助対象) ①送受信設備、送受信アンテナ、緊急地震速報設備、緊急警報放送設備、緊急割込放送設備等
②伝送路設備、光ファイバケーブル、送受信設備等
- (補助率) 地方公共団体（承継事業者）：1/2、第3セクター（承継事業者）：1/3、地上基幹放送事業者等：1/3
- (計画年度) 平成27年度～

地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業

大規模な自然災害が発生した際に、放送局等が被災し、放送の継続が不可能となる事態を回避し、被災情報や避難情報等の重要な情報を確実に提供することを目的として、地上基幹放送の放送局の停電対策や予備設備の整備を行う地方公共団体、地上基幹放送事業者等に対して、その整備費用の一部を補助する。

- (1) 事業主体：地方公共団体（複数の地方公共団体の連携主体を含む。）、民間放送事業者等
- (2) 補助対象：①停電対策、②予備設備の整備
- (3) 補助率：地方公共団体等 1/2、地上基幹放送事業者等 1/3



民放ラジオ難聴解消支援事業

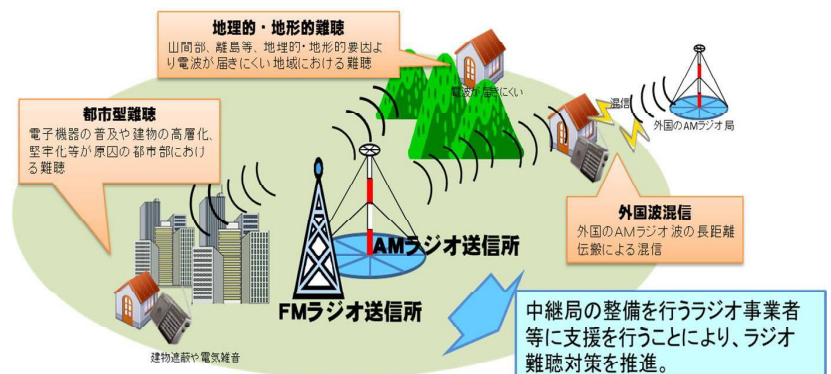
国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、必要最小の空中線電力の中継局整備によりラジオの難聴を解消し、電波の適正な利用を確保する。

1 施策の概要

- (1) 放送は、国民生活に密着した情報提供手段として、特にラジオは災害時の「ファースト・インフォーマー」（第一情報提供者）として、今後もその社会的責務を果たしていくことが必要。
- (2) ラジオについては、地形的・地理的要因、外国波混信のほか、電子機器の普及や建物の堅牢化等により難聴が増加しており、その解消が課題。
- (3) 平時や災害時において、国民に対する放送による迅速かつ適切な情報提供手段を確保するため、難聴解消のための中継局整備を行うラジオ放送事業者等に対し、その整備費用の一部を補助するとともに、難聴対策の効果的な推進に寄与する取組を実施。

2 スキーム（補助金）

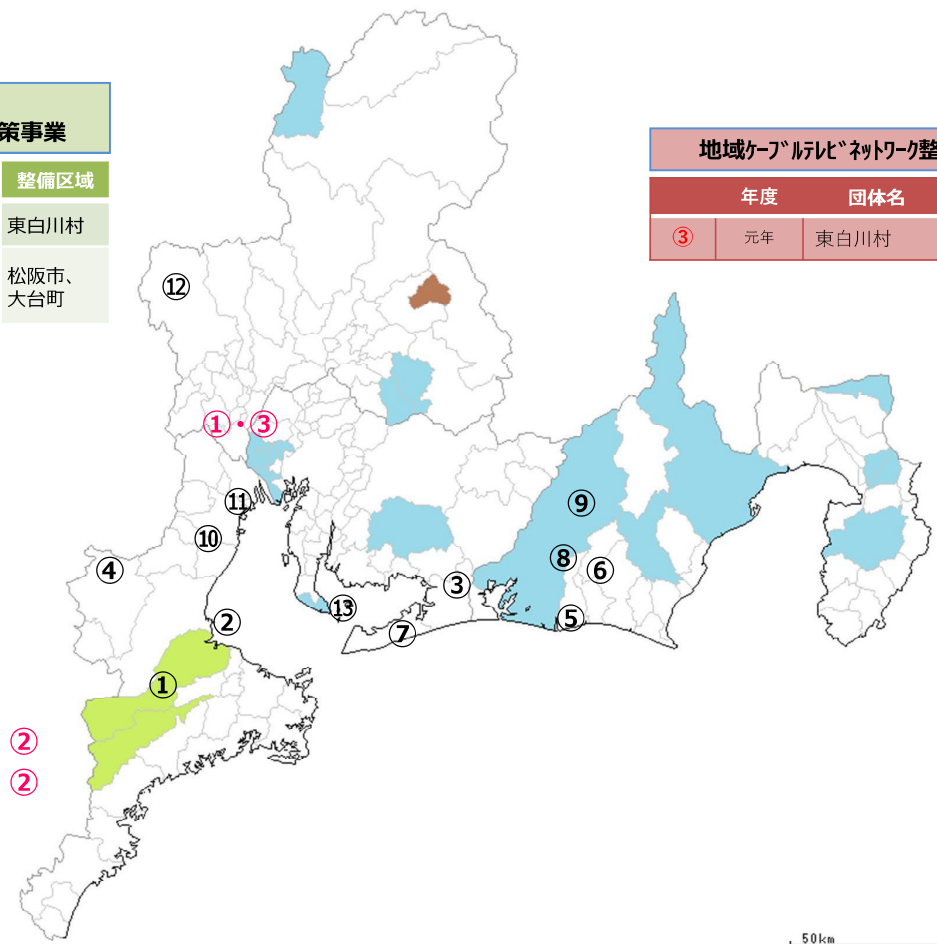
- (1) 事業主体
民間ラジオ放送事業者、地方公共団体等
- (2) 補助対象
難聴対策としての中継局整備
- (3) 補助率
 - ・地形的・地形的難聴、外国波混信 2/3
 - ・都市型難聴 1/2



支援事業の執行状況（平成30年度以降）（放送関係②）

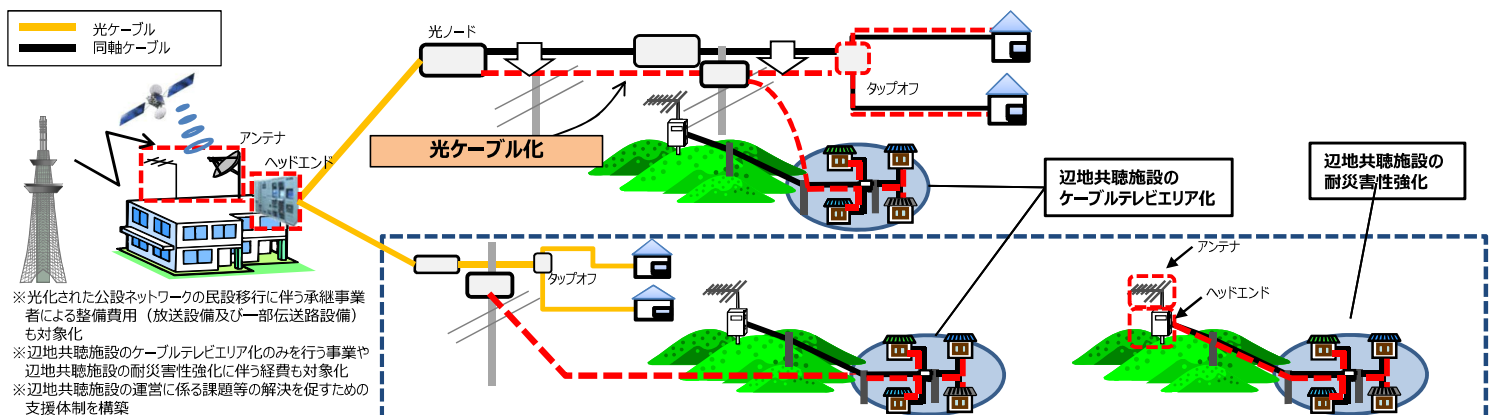
ケーブルテレビ事業の 光ケーブル化に関する緊急対策事業			
	年度	団体名	整備区域
①	30年	東白川村	東白川村
②	30年	松阪ケーブルテレビ・ステーション（株）	松阪市、大台町

地域ケーブルテレビネットワーク整備事業			
	年度	団体名	整備区域
③	元年	東白川村	東白川村



ケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業

- 近年、多発・激化する自然災害を踏まえ、災害時に確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化等による耐災害性強化の事業費の一部を補助する。
- 併せて、山間地等の難視聴地域における放送視聴環境を支える辺地共聴施設について、耐災害性強化を図るための光化等に要する事業費の一部を補助する。



（事業主体） 市町村、市町村の連携主体又は第三セクター（これらの者から施設の譲渡を受ける等により、ケーブルテレビの業務提供に係る役割を継続して果たす者（承継事業者）を含む。）

※辺地共聴施設の耐災害性強化の場合は第三セクターは対象外

（事業スキーム） 補助事業、請負業務（支援体制構築事業）

（補助対象地域） 次の①、②のいずれも満たす地域 ①ケーブルテレビが地域防災計画に位置付けられている市町村 ②条件不利地域

※「財政力指数が0.5以下の市町村」以外の地域も対象とする。

（補助率） （1）市町村及び市町村の連携主体（承継事業者）：1/2、（2）第三セクター（承継事業者）：1/3

※辺地共聴施設のケーブルテレビエリア化における伝送路部分が長距離（10km超）にわたる場合、補助率をかさ上げ

（1）：2/3、（2）：1/2

（補助対象経費（上図の赤線部分）） 光ファイバケーブル、送受信設備、アンテナ 等

※辺地共聴施設のケーブルテレビエリア化に必要な伝送路設備等を含む。

国土地理院中部地方測量部

～ 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化 ～

地理院地図の活用促進

地理院地図を活用した「防災拠点等の情報」や「災害時の情報」の情報共有手法の検討

「地理院地図」は、国土地理院が捉えた日本の国土の様子を発信するウェブ地図で、**正確な日本の姿**を表しています。

備 え

地理院地図の主な特長

最新の道路が載っている！

高速道路や国道等を供用開始日に地図に反映

防災地理情報が載っている！

災害リスク情報（明治期の低湿地、地形分類等）を含む防災に役立つ地図や写真が見られる

緯度・経度に加え、標高がわかる！

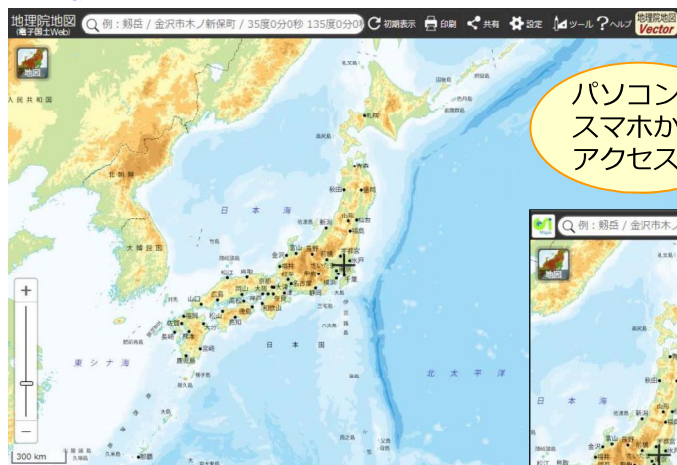
- ① 断面図機能で避難経路の傾斜を確認できる
- ② 色別標高図機能で0m地帯などの地元の詳細な高低差がわかる

発災後

被災前後の写真を比較できる！

2画面表示で被災状況が視覚的にわかる

地理院地図



パソコンや
スマホから
アクセス！

画面中心の
緯度・経度、高さが分かる

地理院地図
<https://maps.gsi.go.jp/>

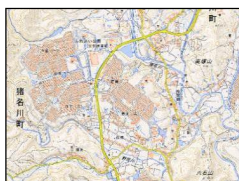


地理院地図の活用促進

■ 地理院地図で見られる情報

【国土の基本情報】

地形図



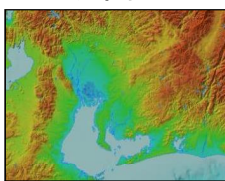
随時更新

写真



災害時にも撮影

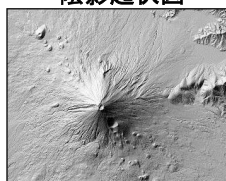
色別標高図



標高を段彩と陰影で表現した地形が分かりやすい地図

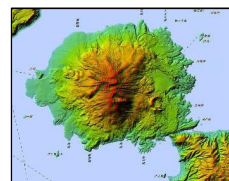
【国土の地形】

陰影起伏図



北西方向から地表に当てた光と影で地形を表現した地図

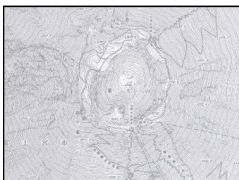
アナグリフ



赤青メガネで立体的に見える地図

【火山関連】

火山基本図



火山の精密な地形や登山道などを示した地図

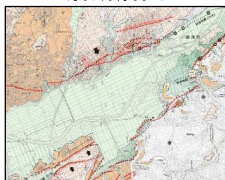
火山土地条件図



過去の噴出物の分布や防災関連施設などを示した地図

【地震関連】

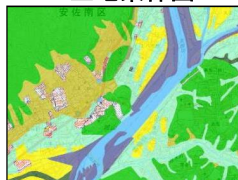
活断層図



活断層と地形分類を示した地図

【水害関連】

土地条件図



山地・丘陵、台地・段丘、低地水部、人工地形等の地形分類を示した地図

治水地形分類図



扇状地、自然堤防、旧河道などの詳細な地形分類を示した地図

【過去の湿地分布】

明治期の低湿地



明治期に作成された地図から当時の低湿地を抽出した地図

【土地の形成と災害リスク】

地形分類



地形の形態、成り立ち、性質を地図上でワンクリックで確認

【災害履歴】

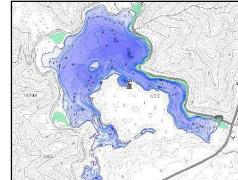
自然災害伝承碑



過去の自然災害の教訓を後世に伝承

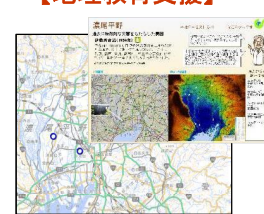
【湖沼の地形】

湖沼図



湖底地形、水中植物や湖沼利用に関連する施設などの地図

【地理教育支援】



地理教育に役立つ様々なコンテンツ

2

地理院地図の活用促進

■ 「明治期の低湿地データ」整備範囲を拡大

令和5年9月21日から、明治期の低湿地の整備範囲を拡大しました。過去に低湿地だった場所は、地震による液状化等の関連性が深く、地盤改良等の対策が実施されていない場所では、液状化のリスクが高いとされています。

明治期の低湿地データとは

第一軍管地方迅速測図（明治14年）



かつて水域だったところ

配色	名称
オレンジ	砂礫地
赤	泥地
茶	泥炭地
黄	湿地
青	干潟・砂浜
水色	河川、湖沼、海面
黄緑	田（水田、陸田）
緑	深田
濃緑	塩田
草色	草地
黄緑	荒地
黄緑	ヨシ（芦葦）
黄緑	茅
黄緑	堤防

明治期の低湿地データ（地理院地図で表示）

河川、湖沼、海面
説明文：河川や水路、湖沼と記された範囲及び、河口部から海上の範囲。養魚場や貯水場、小規模な農地などを含む。

平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震に伴う液状化の被害事例

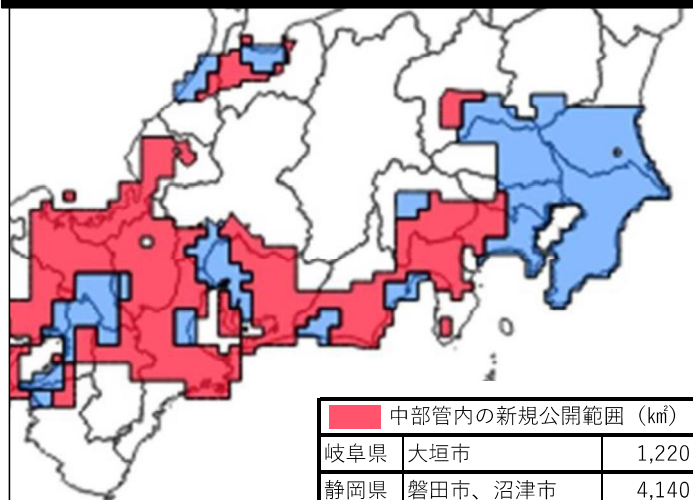


出典：我孫子市液状化対策検討委員会資料

明治期の低湿地データホームページ



明治期の低湿地データ公開範囲



中部管内の新規公開範囲 (km ²)		
岐阜県	大垣市	1,220
静岡県	磐田市、沼津市	4,140
愛知県	岡崎市、豊田市	3,290
三重県	四日市市	3,810

新規公開範囲（整備面積 約4.3万km²）

既に公開している範囲（整備面積 約3.5万km²）

合計 約 7.8万 km²を整備

30

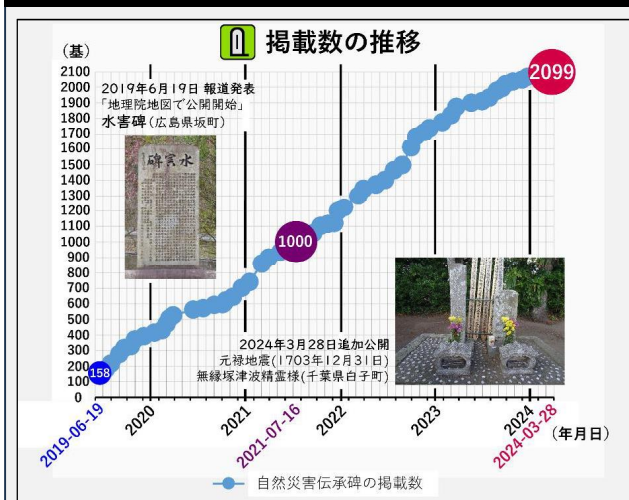
3

地理院地図の活用促進

■自然災害伝承碑の掲載 (2024-03-28時点)

令和6年3月28日現在、**全国の自然災害伝承碑掲載数が2,099基**となりました。中部地方（岐阜・静岡・愛知・三重県）には**東南海地震の津波の被害を伝える石碑**など、**279基**が掲載されています。

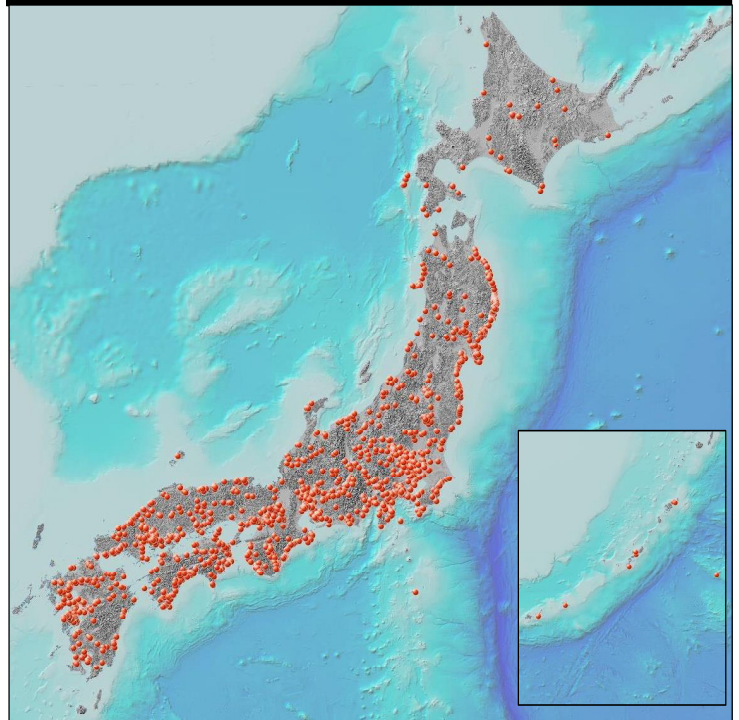
自然災害伝承碑の推移



自然災害伝承碑の取組↓

<https://www.gsi.go.jp/bousaichiri/denshouhi.html>

自然災害伝承碑掲載分布図



4

地理院地図の活用促進

■明治期の低湿地と自然災害伝承碑の活用事例

明治期の低湿地と先人が伝えてくれた災害履歴（自然災害伝承碑）を**組み合わせて**、地理院地図で提供することで、**災害を現実としてイメージすることが可能**となります。自然災害伝承碑は、**災害を「自分事化」する**コンテンツとして、**地域や学校での活用が始まっています**。

明治期の低湿地、自然災害伝承碑の活用方法

長良川堤防決壊の記 (最高水位点)

災害名: 昭和51年台風第17号
(1976年9月12日)



岐阜県安八郡安八町

台風17号による豪雨により、昭和51年(1976)9月12日午前10時28分に安八町大森地先において長良川右岸堤が決壊し、安八町並びに墨俣町一帯が泥海と化した。被害は死者1名を出したほか、家屋の浸水が2000棟を超えた。碑に災害の経緯を記し、永く後世に伝えることで前者の轍を踏まないよう、輪中地帯の治水の重要性を訴えている。



深田

深田

説明文: 膝ぐらいまでぬかる泥深い田もしくは小舟を用いて耕作するような田のこと。沼田とも言う。

地域や学校における防災教材としての活用

浜松市まちづくり協議会 浜松市立都田小学校



出典:浜松北地域まちづくり協議会

浜松北地域まちづくり協議会では、河西訓導殉職之碑の近傍に説明板を設置し、小学校と地域の方たちと碑に献花を行い、命の尊さを子供たちに指導しています。都田小学校では、100年前の津田川の大雨の悲劇を風化させないため、自然災害伝承碑の献花式にあわせて当時の様子を紙芝居にして子供たちに語り継いでいます。

岐阜県の小学校5年生



各務原市の小学校5年生が作成した地図「ここがあぶない! 岐阜県」が令和5年度 第29回児童生徒地図作品展において激励賞を受賞しています。自然災害伝承碑を新聞で知り、自分が住んでいる岐阜県には過去にどのような災害が発生しており、どこが危険いかを調べるきっかけとして自然災害伝承碑を利活用しています。

明治期の低湿地データと自然災害伝承碑を「地理院地図」上で重ね合わせ

31

5

5. 防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進

(幹事機関:三重県)
(副幹事機関:中部地方整備局)

5. 防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進～防災に関する人材育成など～

令和5年度の「防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進」に関する担当者会議の取り組み

中部圏地震防災基本戦略の優先的に取り組む連携課題の一つである「防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進」に関する担当者会議は、平成24年度に中部圏の防災部局及び教育部局が取り組むべき共通の課題と取り組み方針が策定され、平成25年度より各県の取り組み内容や取り組み状況を報告する場として進めております。

令和5年度は担当者会議を2回（9月29日に第一回会議を開催、3月4日に第二回会議を開催）開催し、**簡易版テキストの作成、取り組むべき8課題の成果の整理、防災教育の取組状況の更新**を行いました。

■これまでの担当者会議の開催実績

開催日	主な内容
平成25年度 ～平成28年度 ⇒取り組むべき8課題に関する意見交換を一通り実施	●取り組むべき8課題 - 課題1：防災業務に直結する防災リーダー育成の充実 - 課題2：防災リーダーの活動に関する情報共有・連携 - 課題3：若い世代の参加促進 - 課題4：地域の災害特性を理解するための取組の充実 - 課題5：地域と連携した実践的な取組の促進 - 課題6：今後10年間で活用できる防災教育に関する手引きの充実 - 課題7：県内の被害記録の整理・集約化 - 課題8：過去の災害から得られる教訓の活用 ●人材育成WGとの連携 - 行政職員向け防災教育カリキュラムの策定
平成29年度 ～令和2年度	●行政職員向け防災教育共通テキスト初級の作成・活用
令和3年度 (9/9、2/10)	●行政職員向け防災教育共通テキスト解説版の作成 ●防災教育ツールやデジタル教材等の集約
令和4年度 (9/15、3/1)	●簡易版テキストの検討 ●防災教育ツールやデジタル教材等の一覧表更新
令和5年度 (9/29、3/4)	●簡易版テキストの作成 ●取り組むべき8課題の10年間の成果を整理

■令和5年度の取り組み

①簡易版テキストの作成

- ・現在の防災教育共通テキストをより活用してもらえるように、簡易版テキストを作成
- ・作成にあたって、各県に個別ヒアリングを実施

②取り組むべき8課題の成果を整理

- ・過去10年間の成果に対するご意見を各県に伺い、総合評価を実施



令和5年度 第1回担当者会議



令和5年度 第2回担当者会議

■令和6年度以降の取り組み予定

- 防災教育テキストや解説版、簡易版テキストの**活用推進**
- 簡易版テキストの**幅広い年齢層への展開方法の検討**
- 取り組むべき8課題の点検結果を踏まえた**今後重点的に取り組む事項の検討**
- 防災教育担当者会議の場を活用し、**各県の課題認識の共有・解決策の検討**

1 県政出前講座 【R5実績（3月末時点）：開催回数・55回、参加者数・2,250名】

- ・防災講演
防災に関する知識をわかりやすく解説し、自助や共助を考えるきっかけにしてもらう。
- ・HUG（避難所運営ゲーム）
避難所運営を疑似体験し、住民による適切な避難所運営を考えてもらう。
- ・DIG（災害図上ゲーム）
地域の地図を囲み、災害情報を共有することで、身の回りの危険を見える化する。
- ・クロスロード
災害に関する問題をYESかNOで答える。災害時における対応を自分事化してもらう。
- ・目黒巻き・マイタイムライン
地震や風水害を想定し、自身の防災行動を整理・イメージする。問題点等を発見し解決策を考える。
- ・ぼうさいダック
主に幼児を対象に実施。カードに描かれた絵から、防災の「ファースト・ムーブ」を学ぶ。

2 長野県自主防災組織リーダー研修会 【令和5年12月14日開催】

自主防災組織の指導的立場にある者を対象に地域における自主防災組織の活性化や組織づくりを推進できる人材の養成を図る。

3 「猪の満水」（令和元年度東日本台風）災害デジタルアーカイブ

令和元年10月に発生した令和元年東日本台風災害（「猪（しし）の満水」）に関する、被災地域における被災～現在までの写真や動画、体験談、千曲川流域の歴史的な水害に関する地図の他、復興支援活動を紹介し、災害の記憶を後世に伝え残していく取り組み。

記録は提供者の承諾を得たうえでインターネットに公開し、県民をはじめ多くの人々と共有しながら地域防災や防災教育に広く活用する仕組みづくりを目指す。

長野県教育委員会における取組

1. 「令和5年度防災教育研修会」の開催（Zoomによるオンライン開催）

<対象者> 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等の教職員等 （102名参加）

<内 容>

研修報告 「令和4年度学校安全指導者養成研修」 長野県伊那養護学校

実践報告 「令和4年度学校安全総合支援事業」 長野市立加茂小学校
安曇野市立穂高東中学校

行政説明① 「土砂災害防止法等について」 長野県建設部砂防課

行政説明② 「長野県政出前講座について」「信州防災アプリの活用法について」 危機管理部危機管理防災課
講 義 「教育課程としての防災訓練：人を育む・未来を創る防災を通じた教育」

慶應義塾大学環境情報学部 准教授 大木 聖子 氏

2. 防災教育・管理の手引き等を作成

■「学校における防災教育の手引き<改訂版>」

- ・学校における防災教育の一層の充実を図り、子ども達の防災意識の向上に資するため、授業等で活用できる手引きを平成24年度に作成。その後発生した自然災害を受けて、<改訂版>を令和2年度に作成。防災教育に関する資料と防災教育の取り組み事例等を記載。⇒全県の小・中・高・特別支援学校に配布

■「学校の防災管理の手引き」

- ・学校における災害発生時の対応について、準備や対策、訓練などを時系列に沿ってまとめたリーフレットを令和元年度に作成。

■「防災教育実践報告集」（毎年）

- ・学校安全総合支援事業を活用した先進事例を県下に周知。毎年作成し、県内の学校へ配布。県教委HPにも掲載。

長野県教育委員会における取組

3. 「学校安全総合支援事業」(文部科学省委託事業)の活用

■自然災害に関する防災管理・防災教育

- ①希望する小中特別支援学校に、学校防災アドバイザーを派遣し、防災管理・防災教育の推進を図る。
 - ・「学校防災計画」、「危機管理マニュアル」等に関する指導、助言
 - ・学校内外の安全点検、登下校中・休日等の災害発生時における対応及び連絡体制、児童生徒の待機・引き渡し、安否確認、地域との連携、防災マップ作製見直し等にする指導、助言
- ②防災教育の授業を公開することで、地域内の学校間で情報交換をし、連携した取組を促進する。
 - ・公開授業実施、実践委員会開催

■参加校

6市町村:23校、県立学校:5校 合計28校

■学校防災アドバイザー

- ・信州大学 教授(2) 特任教授(2) 助教(1)
- ・特定非営利活動法人DoChubu マップサービス
- ・国土交通省北陸地方整備局千曲川河川事務所
- ・長野県建設部砂防課
- ・立正大学社会福祉学部 准教授(1)
- ・長野県気象庁長野地方気象台
- ・長野県危機管理部危機管理防災課
- ・日本赤十字社長野県支部

R5年度防災意識改革と防災教育の推進に関する取り組み【岐阜県】(防災)

防災リーダーの育成

- ・「清流の国ぎふ防災リーダー育成講座(基礎編)」 【受講者183名】
防災・減災に関する専門的知識を習得し地域の防災リーダーとして実践的な防災活動ができる人材を育成した。
- ・「げんさい未来塾」 【塾生4名】
防災に関する一定の知識を有する者を対象として、地域の防災活動を主導するとともに、全県的な防災に携わることのできる人材を育成した。

地域の防災活動・防災教育の充実

- ・「実践的地域災害図上訓練講習」の開催 【県内で24回で開催。参加者2,116人】
実際のハザードマップを利用した実践的な図上訓練を行った。
- ・「げんさい楽座」の開催 【毎月1回開催。参加者498人】
専門家と一般参加者が防災・減災について語り合い、関心と知識をより深めるとともに、参加者同士による顔の見えるネットワークづくりを支援する「げんさい楽座」を、対面とオンラインを併用して開催した。

1 高校生防災アクション

- ＜事業概要＞
- 質の高い学校安全の取組が実施できるよう、系統的・体系的で実践的な防災教育の実施と、地域や関係機関との協力体制を構築する。
 - 自らの命を守り抜くための安全教育を充実させるとともに、危機管理マニュアル等の改善、地域・保護者・関係機関との連携体制の構築など、学校の安全管理体制の強化を図る。

- ＜実践内容＞
- 生徒の実態、地域の実情、学校の特色に応じた防災の取組を推進する。
 - 事前事後に減災力テストを実施し、課題分析と評価を行う。
 - 取組内容に応じて専門家や関係機関と連携し助言・指導を受ける。

＜実践例＞

- DIG (災害図上訓練)
- 地域主催の防災訓練参加
- 被災地との交流
- 防災士資格の取得
- 通学路等地域の安全点検、安全マップ作成
- 地域の過去の災害調査⇒文化祭等での発表
- 消防団等の地域自治体の防災の取組調査
- 岐阜県防災教育月間に合わせた取組 等

令和5年度実績

計47校が事業参加

(内訳) 高等学校・全日制 36
 高等学校・定時制 3
 特別支援学校 8

2 学校安全指導者派遣

- ＜事業概要＞
- 学校における安全教育・安全管理等の取組を支援し、地域の学校安全関係機関等との連携体制を構築・強化するため、「防災」「交通安全」について、指導者派遣事業を実施する。

＜実践内容＞

指導内容	指導者
① 命を守る訓練	清流の国ぎふ 防災・減災センター 日本防災士会岐阜県支部
② DIG (災害図上訓練)	清流の国ぎふ 防災・減災センター 日本防災士会岐阜県支部
③ HUG (避難所運営ゲーム)	清流の国ぎふ 防災・減災センター 日本防災士会岐阜県支部
④ 校内安全点検	清流の国ぎふ 防災・減災センター 日本防災士会岐阜県支部
⑤ 避難所開設・運営	清流の国ぎふ 防災・減災センター 日本防災士会岐阜県支部
⑥ 高校生防災アクション	清流の国ぎふ 防災・減災センター 日本防災士会岐阜県支部
⑦ ぼうさい授業 出前講座	東京海上日動火災保険株式会社

令和5年度実績

のべ320校が実施

(内訳) 幼稚園 6
 小学校 213
 中学校 72
 義務教育学校 5
 高等学校 11
 特別支援学校 13

岐阜県における「防災意識改革と防災教育及び人材育成に関する取組」(2)

3 県立学校地域防災リーダー(教員)育成プログラム

- ＜事業概要＞
- 県立学校防災担当教員の中から地区ごとに選出された地域防災リーダーが、防災士の資格を取得し、各地区での研修会や学校安全講習会で、学校間の連携を図れるような手立てを示す。

- ＜実践内容＞
- 各地区から選出された防災担当教員が、清流の国ぎふ防災・減災センター主催の「防災リーダー育成講座」を受講し、防災士の資格を取得する。
 - 〔研修概要〕研修日程：4日間 研修会場：岐阜大学
 - 資格取得教員は、学校、地区において、防災教育の推進を図る。

令和5年度実績

防災士資格受験教職員
 9名

4 職員研修

- ＜事業概要＞
- 年度初めに学校安全の重点について、全ての公立幼稚園、公立学校の教頭又は学校安全担当職員が研修を受ける場を設定(学校安全講習会)する。希望する私立学校等の職員の参加も受け付ける。
 - 学校において災害発生時に、災害種類に応じた適切な指示、誘導ができる教員「防災教育スペシャリスト」を養成するために研修講座を設ける。
 - 防災教育の充実を図るために、教員対象のDIG、HUGの研修講座を設ける。

＜実践内容＞

研修メニュー	指導者
① 学校安全講習会 ※県内の全公立学校・園の安全教育担当職員対象	岐阜県教育委員会 学校安全課 前年度学校安全指導者養成研修受講者
② 防災教育スペシャリスト養成研修1 ～子どもの命を守り切る防災教育～(校種別講座)	岐阜大学 地域減災研究センター 清流の国ぎふ 防災・減災センター
③ 防災教育スペシャリスト養成研修2 ～関係機関と連携した災害時の学校の対応の在り方～	岐阜大学 地域減災研究センター 清流の国ぎふ 防災・減災センター 岐阜県地方気象台
④ 防災教育スペシャリスト養成研修3 ～災害発生時の対応・大川小学校事故に学ぶ～	宮城県東松山市立矢本第一中学校
⑤ 防災教育スペシャリスト養成研修4 ～危機管理マニュアルの見直し・改善～	山形大学大学院教育実践研究科
⑥ DIG(災害図上訓練)初級編 ～図面を使った学校、地域の安全対策～	清流の国ぎふ 防災・減災センター 防災士
⑦ HUG(避難所運営シミュレーション)初級編 ～学校が避難所になったら～	清流の国ぎふ 防災・減災センター 防災士

令和5年度実績

◆学校安全講習会・計753名受講

全公立学校・園
 希望する私立学校・園より参加

◆防災教育スペシャリスト養成研修

のべ99名受講

(内訳) 幼稚園 16 義務教育学校 1
 小学校 38 高等学校 5
 中学校 23 特別支援学校 16

◆DIG、HUG研修・のべ27名受講

(内訳) 小学校 8 高等学校 9
 中学校 6 特別支援学校 4

静岡県における「防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進」の紹介 (静岡県危機管理部)

次世代防災リーダー育成事業（静岡県ふじのくにジュニア防災士養成講座）

【目的】

将来にわたり、地域防災力の維持・向上を図るためには、次代の担い手である若年世代への防災啓発が重要であり、次世代の防災リーダーを育成する。

【養成理念】

- ▶ 南海トラフ地震や台風等の風水害から自分の命を守ることができる人。
- ▶ 家庭の防災対策を率先して考える家庭の防災リーダーとなることができる人。
- ▶ 地域の防災活動において地域の防災リーダーとなることが期待される人。

【静岡県ふじのくにジュニア防災士養成講座内容】

意識啓発コース（50分程度 1 コマ）

震災動画の視聴や防災講話を通して、災害への備えの大切さや防災教育の重要性を学ぶことで、防災意識を高めるきっかけを作り、主体的な行動につなげる。

知識行動コース（100分～150分程度 2～3 コマ）

防災講話とHUGなどの防災演習を通して、実際の災害をイメージし、児童生徒が主体的に防災について学び、将来にわたり地域防災を支えて行こうとする意欲を養成する。

自主講義コース

各学校や市町が独自に取り組んでいる防災教育が、上記の2つのコースと同等以上と認められる場合に、同等講座として承認。

【実施方法】

各学校の総合的な学習の時間等を活用し、学校の要望に応じて実施する。講座は随時受付けている。

【講座実績】

令和6年3月末時点

	小学校	中学校	高校	特支	その他
実施校数(校)	95	176	47	9	12
受講者数(人)	4,944	18,846	7,099	167	253

実施校数合計：339校

受講者数合計：31,309人



講話



HUG



DIG

講座実施後の感想（児童生徒のレポートより引用）

- ・家族で防災について話し合い、家庭内の防災対策を見直しました。
- ・食料や携帯トイレの備蓄が少なかったり、消費期限切れの近いものがあつたりしたので買いました。
- ・地域の防災訓練や行事に積極的に参加し、地域の子どもやお年寄りの方との関りを大切にしていきたい。
- ・講座を受けて、「もしも」を考えるようになりました。
- ・「助けられる人から助ける人へ」、いざというときのために地域の訓練や家庭での備えをしっかりとしたい。

静岡県における「防災意識改革と防災教育及び人材育成に関する取組」の紹介 (静岡県教育委員会)

1 ふじのくに防災人材育成事業

- (1) 目的 東日本大震災の被災地を訪問し、震災関連施設の見学や被災者との交流を通して調査研究し、大規模災害の風化防止とともに、地域防災の主体として活躍できる高校生を育成する。
- (3) 成果等
- ・東日本大震災を通じて得られた教訓を学ぶことによる参加者の防災力向上
 - ・自校及び校外での成果発表会における研修成果の発信



2 学校防災担当者研修会（eラーニング研修）

- (1) 目的 最新の知見等を学ぶとともに、他校の取組を知ることにより、学校における実践的・実効的な防災管理及び防災教育の推進体制について見直しを図る。
- (2) 時期 令和5年7～9月（研修システムによる動画視聴）
- (3) 参加者 政令市を除く公立学校における学校防災担当者（幼・こ・小・中・義・高・特）
- (4) 内容
- ①学校危機管理マニュアルの確認について等
 - ②専門家による防災講話
 - ③ふじのくにジュニア防災士について他
 - ④わたしの避難計画について
 - ⑤ICTを活用した防災教育について

令和5年度
静岡県学校防災担当者研修会（前期）

受講対象者
・県立高等学校、公立高等学校（組合せも可）の防災担当
・県立特別支援学校の防災担当者（本校、分校、分教室より各1名）
・県内政令市を除く市町立幼稚園、幼稚園型認定こども園、県立中学校、県立小学校及び義務教育学校の防災担当者

受講期間
令和5年7月20日（木）～9月15日（金）

タブレット端末用アプリ
「静岡県防災学習（地震）」
ICTを活用して最先端の
防災講座を行ってみよう！



- (5) 成果
- ・学校防災に関する最新の知見等の習得
 - ・学校防災研究指定校による実践事例及び研究成果の共有
 - ・ふじのくにジュニア防災士取得者の増加

3 学校防災担当者研修会（地区別研修会）

- (1) 目的 学校防災に関する最新の知見等を学ぶとともに、他校の取組を知り、学校における防災管理及び防災教育の充実を図る。
- (2) 時期 令和5年11月（県内4地区にて実施）
- (3) 参加者
- ①県立学校防災担当者（悉皆）
 - ②市町教委学校防災担当者（希望制）
- (4) 内容
- ①講義「地震と津波について」
～学校防災における気象庁情報の実践的活用～
 - ②グループワークⅠ「各校防災訓練の現状と課題」
 - ③グループワークⅡ「防災訓練の立案」
 - ④ふじのくにジュニア防災士について他



- (5) 成果
- ・講義及び演習等による最新の知識・情報の習得
 - ・グループワークを通じての意見交換・情報共有に基づく学校間の連携強化

愛知県の取組（防災安全局）

○防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」の開催

1 開催目的

南海トラフ地震などの大規模災害に備え、県民一人ひとりの防災意識を高め、自助、共助の取組を推進する防災人材を育成するため、行政、事業者団体、地域団体、ボランティア団体等で構成するあいち防災協働社会推進協議会が主催となり実施する。

2 開催概要

主催：あいち防災協働社会推進協議会、あいち・なごや強靱化共創センター
共催：愛知県、名古屋市、国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学、愛知県商工会議所連合会、一般社団法人中部経済連合会、防災のための愛知県ボランティア連絡会、なごや災害ボランティア連絡会
協力：豊田市

3 開催実績

(1) 開催期間

2023年6月26日～2024年1月20日

(2) 開催方法

対面研修＋一部オンライン併用

(3) 延べ修了者

2,117名

【プログラム及び費用】	
1日 2,000円 防災基礎研修	2日 4,000円 市民防災コース
1日 2,000円 啓発指導講座	2日 4,000円 企業防災コース
1日 2,000円 メディア講座	2日 4,000円 防災行政コース
無料 救命救急講座	2日 4,000円 地域防災コース
1日 2,000円 防災・減災ツアー	2日 4,000円 防災VCo(防災VCo)コース



○防災ボランティアコーディネーター講座の開催

1 目的

防災ボランティアコーディネーターの地域に根差した活動を支援するため、市町村や社会福祉協議会と連携し、災害ボランティアセンターの設置・運営や、コーディネーター活動までのタイムラインについて、実践要素を取り入れながら学ぶ「実践講座」と、最近の防災における課題について考え、防災ボランティアコーディネーターの役割とスキルに関し理解を深める「レベルアップ講座」を開催する。

2 開催概要

(1) 実践講座

日時・場所：12月2日（土）・清須市
12月3日（日）・豊明市
1月20日（土）・西尾市

内容：災害ボランティアセンター設置運営訓練

(2) レベルアップ講座

日時：3月2日（土）

内容：基調講演

パネリストセッション

方法：オンライン研修



実践講座（清須市）の様子

実践講座（豊明市）の様子

○自主防災組織リーダー研修会の開催

1 目的

地域における自主防災組織活性化のために活躍できる人材の育成と組織づくりを積極的に推進できる人材の養成を図り、本県の地域防災力の向上に資することを目的とする。

2 開催概要

日程：1日目…6月26日（月）もしくは7月1日（土）

2日目…7月8日（土）

内容：「防災・減災カレッジ」防災基礎研修の受講、避難所運営ゲーム演習 等

愛知県の取組（教育委員会）

1 高校生防災セミナー

目的：名古屋大学及び県防災安全局と連携し、高校生を対象に、自然災害に対する知識や技術の習得などによる防災対応能力の向上とともに、災害時には積極的にボランティア活動へ参加しようとする心を育て、学校や地域の防災力向上に貢献できる防災リーダーの育成を図る。

時期：8月、12月の計2日間（R5は2年目校のみ実施）

参加校：県内の高校15校を募り、2か年に渡って参加

内容：名古屋大学教授陣による講義、日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院救急科による講義、レスキューストックヤード及びあいち防災リーダー育成支援ネットによる演習等



2 令和5年度防災教育指導者研修会

目的：児童生徒が自他の命を大切に、危険予測・危機回避能力を高める防災教育及び家庭、地域や行政との連携を図った防災管理をさらに充実させる。

時期：10月

参加者：公立小中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の学校防災担当者等（名古屋市や国私立を除く）

内容：東北大学災害科学国際研究所 佐藤 健、名古屋地方気象台 熊田 浩一、学校安全指導者養成研修の伝達講習

3 令和5年度防災教育基礎研修（高等学校2年目教員研修・特別支援学校2年目教員研修）

目的：防災・減災意識を高めるきっかけとなるよう、地震を中心に防災全般の基礎知識について学ぶ。また、「災害が起こった際に教師としてどう子どもに向き合っていくか」をキーワードに、学校における実践的な防災教育の在り方について学ぶ。

時期：7月末から9月末の2か月（eラーニングにて実施）

内容：①「防災教育基礎研修Ⅰ」名古屋大学 教授 福和 伸夫

②「学校における実践的な防災教育」兵庫県立大学 教授 阪本 真由美

「防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進」取り組み（三重県防災対策部）

人材育成

○住民向け防災講座

・みえ防災塾

1) 【基礎コース】みえ防災コーディネーター育成講座

（地域での防災・減災活動に貢献できる人材を育成）

2) 【応用コース】さきもり応用コース

（防災・減災のための計画立案・マネジメントを行えるリーダーを育成）

育成した人材の活用

※みえ防災塾修了者はみえ防災人材バンクへ登録し、地域での防災・減災活動の支援を行っています。（登録者数：635名）

・専門職防災研修（医療、介護、福祉等の従事者への防災研修） （受講者数：22名）

○県内市町の行政職員向け防災研修

・みえ防災・減災センター 主催研修（延べ受講者数：259名）

（実施テーマの一例）

- ・地域の防災リーダーの活用
- ・Myまっぴらんと地区防災計画
- ・気象防災ワークショップ



啓発

○みえ風水害対策の日シンポジウム

2023年9月30日（土） 亀山市（参加者110名）

- ・講演（（一財）ダイバーシティ研究所 研究主幹 楊 梓 氏）
- ・講演（津地方気象台 台長 本松 雅彦 氏）
- ・パネルディスカッション
「外国人住民と防災に取り組むうえでの課題とその対応方向」



○みえ地震・津波対策の日シンポジウム

2023年12月17日（日） 南伊勢町（参加者150名）

- ・「みえの防災大賞」表彰式
- ・語り（岩手県釜石市両石町内会 元会長 瀬戸 元 氏）
- ・講演（同志社大学社会学部 教授 立木 茂雄 氏）
- ・パネルディスカッション「高齢化地域での津波避難を考える」



令和5年度「防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進に関する取組」 三重県教育委員会

学校防災リーダー等教職員研修会

1. 目的

学校防災リーダーとしての役割について学ぶことにより、自覚を持って各学校の防災教育・防災対策に取り組むための意識の向上を図る。また、防災に関する最新の知識・技能の習得ならびに学校で防災の取組を推進していくための指導力、企画力の向上を図る。

2. 開催概要

(1) 開催日 令和5年7月26日、28日、8月21日、28日

(2) 研修内容 学校防災リーダー入門

講師：三重大学大学院工学研究科 准教授 川口淳氏

学校防災スキルアップ研修

講師：津地方気象台 地域防災官 山本暁子氏

講師：学校防災アドバイザー、県教育委員会事務局職員

(3) 参加者 625名

特別支援学校防災機能強化検討会

1. 目的

特別支援学校の防災上の課題解決に向け、先進事例に学びながら、情報交換や情報共有、協議を行い、特別支援学校の防災機能の強化を図る。

2. 開催概要

(1) 令和5年10月3日（火）

(2) 研修内容 講師：三重大学大学院地域イノベーション学研究科准教授 水木 千春氏
「HUG横浜市福祉避難所版」を使用して、参加者同士で避難者カードの適切な配置と福祉避難所で起こる様々な出来事への対応をグループで考えた。

(3) 参加者 20名（県立特別支援学校 防災担当者、県教育委員会事務局職員等）

防災教育推進支援事業

小中学校、高等学校等において、学校防災アドバイザーと県教育委員会防災教育担当者が防災講話や体験型防災学習、避難所運営ゲームなどを行った。令和5年度には、265校の学校を支援。

学校防災ボランティア事業

1. 目的

県内の高校生を東日本大震災で被害を受けた東北地方（福島県・宮城県）に派遣し、現地の方々との交流やボランティア活動、被災体験・復興についての学習や現地高校生等との防災合同学習を行うことなどにより、大規模な自然災害発生時に地域で自ら行動できる防災人材の育成に取り組む。

2. 開催概要

(1) 令和5年8月8日～11日（3泊4日）

(2) バス車中に講話（四日市大学副学長 鬼頭浩文氏）

福島県ふたば未来学園高校生との防災合同学習会

宮城県石巻市震災遺構 大川小学校見学

宮城県東松島市あおい地区でボランティア活動・講話

※令和5年7月23日 事前学習会、令和5年8月23日 事後学習会

令和5年9月10日 成果報告会、希望者は2月・3月の防災士勉強会に参加し防災士受験

(3) 参加者 25名（県内高校生）

同行者 9名（アドバイザー、災害時学校支援チーム隊員、県教育委員会事務局職員、みえ学生防災啓発サポーター）

6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進

(幹事機関: 静岡県)

確実な避難を実施するための各種施策の推進

中部圏地震防災基本戦略の優先的に取り組む連携課題の1つである「確実な避難を実施するための各種施策の推進」では、津波避難に関する施策の課題について、東海4県3市津波対策に係る勉強会を通じて検討を進めてきた。今後は、南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応について、他県や関係機関と連携して検討を進めていく。

取組状況

平成24年度〈アンケート調査〉

避難対応を行う77市町村に対するアンケート調査を実施し、避難対策の現状や課題等を把握

平成25～29年度〈課題に対する検討〉

アンケート調査で明らかになったソフト的な課題に対して、検討を実施

平成29～30年度 南海トラフ地震観測に基づく新たな防災対応中部検討会

令和元年度5月末～
南海トラフ地震臨時情報運用開始

令和元年度以降

南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応について、意見交換を行う。

令和5年度の実績

「確実な避難を達成するための総合対策」に対応を絞り、東海4県3市の取組みについて意見交換を実施

日時：令和5年12月13日（水）

参加者：東海4県3市

（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市、静岡市、浜松市）

議題①

「確実な避難を達成するための対策に関する取組み」

議題②

「南海トラフ地震臨時情報の認知度向上に関する周知・啓発の取組み」



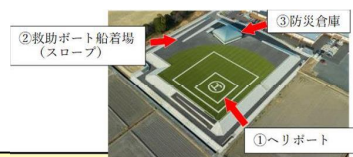
確実な避難を実施するための各種施策の推進

議題① 「確実な避難を達成するための対策に関する取組み」

愛知県の取組み

■取組状況

- ・ 市町村の「津波避難計画」策定を支援するため、平成16年3月に作成した「市町村津波避難計画策定の手引き」を全面改訂し、「愛知県市町村津波避難計画策定指針」を平成27年2月に作成・公表した。
- ・ 海岸線を有する19市町村と海岸線を有しないが河川遡上の可能性を有する8市町の併せて27市町村のすべてで津波避難計画が策定済となっている。
- ・ 19市町村で1,309棟の津波ビルを指定している。（令和5年4月時点）
- ・ 海拔ゼロメートル地帯における防災活動拠点を1箇所供用開始し、3箇所整備している。



海拔ゼロメートル地帯における防災拠点のイメージ

岐阜県の取組み

■取組状況

- ・ 住民自らが自宅周辺の危険性や、避難先までの避難経路、避難するタイミングを記載する「災害・避難カード」普及を推進している。県内の小・中学校及び高等学校で特別講座を実施している。
- ・ SNS(X・YouTube・LINE)、パンフレットや副読本、新聞広告、テレビ番組作成、ラジオCM、職員による出前講座など、多様な情報発信を中心に啓発や県内の商業施設等で防災啓発のパネル展示を実施している。



WEB版「災害・避難カード」

2

確実な避難を実施するための各種施策の推進

議題② 「南海トラフ地震臨時情報の認知度向上に関する周知・啓発の取組み」

静岡県の取組み

■取組状況

- ・ 「南海トラフ地震臨時情報」に関する啓発するチラシを新たに作成、配布している。
- ・ 一部の市町と協力し、個別の避難計画である「わたしの避難計画」の作成ガイドに臨時情報について掲載し、避難の有無や避難先の整理ができるようにした。
- ・ 「わたしの避難計画」の普及を促進するために実施している「わたひな普及員養成講座」において、地域の防災リーダー（地域防災指導員等）を対象に「南海トラフ地震臨時情報」についても講習を行っている。



「わたしの避難計画」作成ガイドに臨時情報について掲載

三重県の取組み

■取組状況

- ・ 県が実施する県民向け防災啓発として「三重県防災フェス」を開催し、津地方気象台やN T T西日本などと連携し、県内の大型商業施設の協力のもと、県内各地で啓発イベントを実施している。
- ・ イベント内では、三重県が作成した「南海トラフ地震臨時情報の啓発チラシ」を配布・解説するとともに、「南海トラフ地震臨時情報のリーフレット（マンガ版）」の展示を行っている。
- ・ 県教育委員会主催の「学校防災リーダー研修」において、県教育委員会と津地方気象台に調整のうえ、南海トラフ地震臨時情報の講義を盛り込む。



啓発チラシ

3

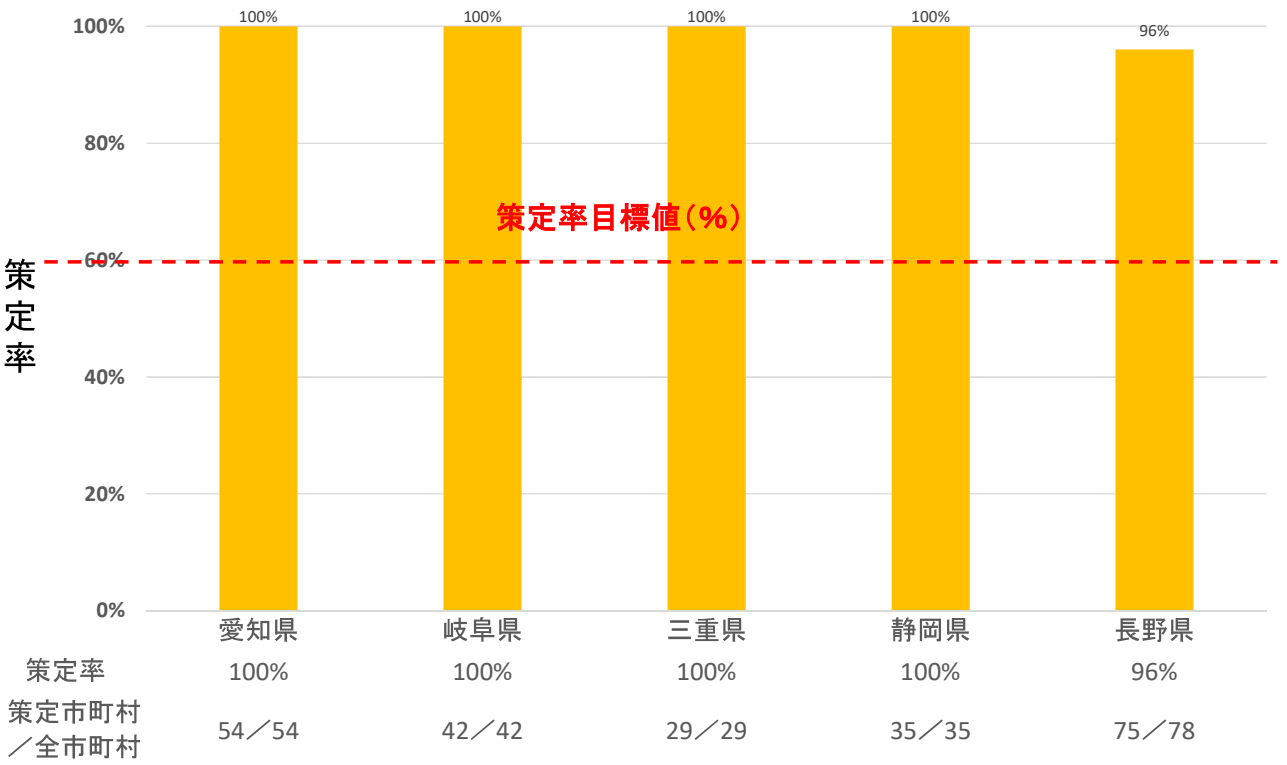
7. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備

(幹事機関: 中部地方環境事務所)

地方公共団体レベルでの災害廃棄物対策の強化

【目標】 中部管内市町村が策定する「災害廃棄物処理計画」の策定率60%を目指す。

中部管内市町村の災害廃棄物処理計画策定状況(令和6年3月末時点(速報))



※第4次循環型社会推進基本計画に基づく2025年度目標(都道府県:100% 市町村:60%)
※県の処理計画策定率は100%

2

中部地域ブロック内自治体における災害廃棄物処理体制の強化

○モデル事業を通じた自治体の災害廃棄物処理対策

国土強靱化のさらなる推進のため、自治体の災害廃棄物対策の推進のための
モデル事業を平成27年度から令和4年度まで実施

【モデル事業を通じて支援を行った自治体等】

年度	メニュー	自治体等
令和元年度	災害廃棄物処理計画策定 業務継続計画作成	【石川県内5市6町1事務組合】【長野県内11市町村】 【岐阜県下呂市】
令和2年度	災害廃棄物処理計画策定	【長野県内21市町村】【福井県内3市町】
令和3年度	災害廃棄物処理体制強化 図上演習	【長野県内8市町村】 【富山県内自治体等】【石川県内自治体等】 【三重県内自治体等】
令和4年度	災害廃棄物処理体制強化 図上演習	【富山県内自治体等】【石川県内自治体等】 【福井県内自治体等】【長野県内自治体等】 【三重県内自治体等】

【令和5年度】自治体主催の図上演習や仮置場設置訓練などに積極的に関与

図上演習	愛知県、豊橋市
仮置場設置訓練	三重県
研修会	長野県、岐阜県、三重県

地域ブロック内における広域連携体制の構築

【目標】 令和元年東日本台風(長野県)を踏まえ「災害廃棄物中部ブロック広域連携計画」の検証を行い、随時見直しを実施。

4

大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会

【目的】

- ・災害時の廃棄物対策について情報共有
 - ・大規模災害時の廃棄物対策に関する広域連携(県域を越えた連携)について検討
- ※平成26年10月設置

【構成員】

9県: 富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県 ※中部圏知事会の範囲で構成

15市: 富山市、金沢市、福井市、長野市、松本市、岐阜市、静岡市、浜松市、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、豊田市、四日市市、大津市

民間団体: 各県の産業廃棄物関係の団体、中部経済連合会

有識者: 名古屋大学減災連携研究センター 長、
名古屋大学減災連携研究センター 准教授

国の地方機関: 中部地方環境事務所(事務局)、中部地方整備局

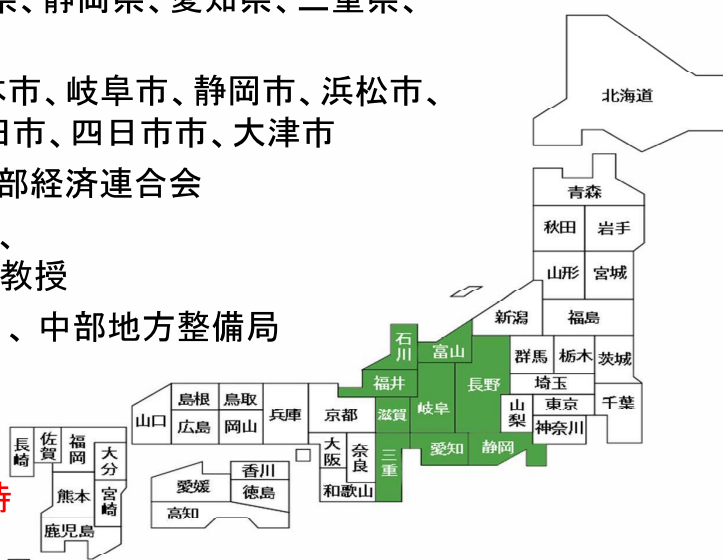
【実績】

災害廃棄物中部ブロック広域連携計画

平成28年3月(第一版)策定: 平時・応急対応時

平成29年2月(第二版)策定: 復旧・対応完了

※随時見直しを実施



大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会の活動状況（令和5年度）

実施日	行事名	開催地	主な内容
7月12日 9月15日	情報伝達訓練	参加機関 事務局	■広域連携計画における情報伝達フローの確認
9月21日	第19回幹事会	Web会議	■主な国の動き ■今年度の協議会等の開催予定 等
10月4日 10月5日	災害廃棄物 対策セミナー	Web会議	■南海トラフ地震への対応 ■災害廃棄物発生量の新たな推計式について 等
10月23日	図上演習	対面・Web 併用	■広域連携計画の点検、実効性の向上
11月20日 11月21日	人材育成研修	対面	■新任自治体職員対象（座学、現地確認）
1月頃	関係機関WG	—	■能登半島地震対応のため中止
2月14日	第16回協議会 第20回幹事会	—	■能登半島地震対応のため中止

6

（参考1）災害廃棄物中部ブロック広域連携計画の概要

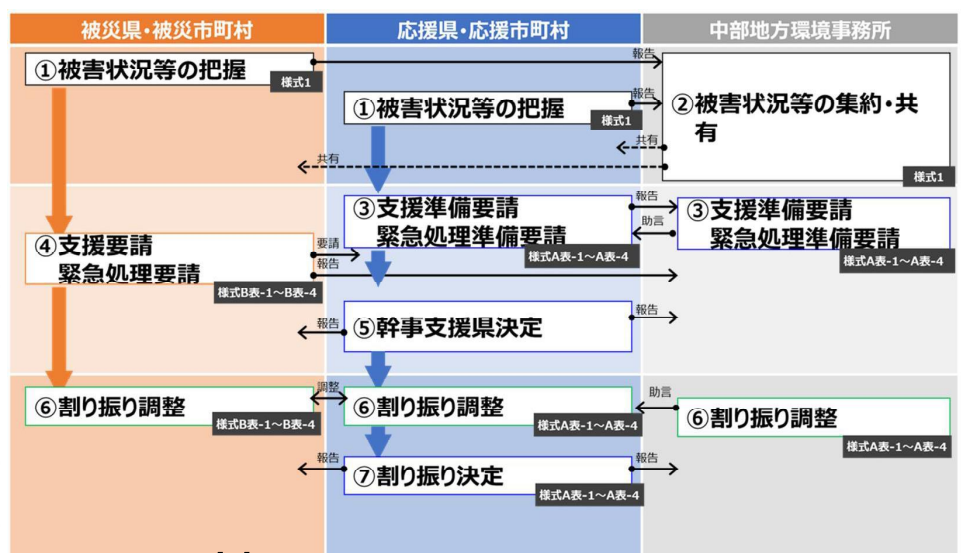
1. 災害廃棄物中部ブロック広域連携計画の目的・概要

- 中部ブロックにおいて広域連携が必要となった場合に備え、中部圏知事会において締結されている「災害時等の応援に関する協定 実施細則（防災）」と整合を図り、発災前、災害応急対応時、災害復旧・復興時、対応完了後の災害廃棄物対策に関する広域連携手順のモデルを示す
- 大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会構成員の合意に基づき策定した計画であり、本計画に基づき、各主体は相互扶助の精神で可能な範囲で県域を越えた連携を行うものとする
- なお、本計画は大規模災害発生時における災害廃棄物対策行動計画に位置づけられる

被災県市と主たる応援県市の一覧表

被災県市	主たる応援県市
富山県	1 石川県 2 長野県 3 岐阜県
石川県	1 富山県 2 福井県 3 岐阜県
福井県	1 石川県 2 岐阜県 3 滋賀県
長野県	1 富山県 2 石川県 3 岐阜県
岐阜県	1 愛知県 2 三重県 3 富山県
静岡県	1 愛知県 2 長野県 3 岐阜県
愛知県	1 岐阜県 2 三重県 3 静岡県
三重県	1 愛知県 2 岐阜県 3 滋賀県
滋賀県	1 三重県 2 福井県 3 岐阜県

広域連携体制構築の流れ（発災～災害応急対応時）



(参考2) 災害廃棄物中部ブロック広域連携計画の概要

2. 災害廃棄物中部ブロック広域連携計画に基づく広域連携体制構築の流れ(発災～災害応急対応時)

枠内の記号は下記を意味する

○:市町村又は民間団体, □:県, ◇:中部地方環境事務所

①被害状況等の共有【全県共通】

- 市町村は、自地域内の被害状況・災害廃棄物発生量・仮置場等に係る情報を県に報告する。
- 県は、県内市町村からの報告内容を集約し、集約した内容を中部地方環境事務所に報告する。
- ※発災後は被害状況が逐次更新されるため、報告の際は時点情報を必ず明記する。

②被害状況等の集約・共有【全県共通】

- ◇中部地方環境事務所は、各県の被害状況等を集約し、定期的に各県を通じて中部ブロック管内の被害状況等を中部ブロック内の自治体に提供する。

③支援準備要請・緊急処理準備要請【応援県・応援市町村】

- 主たる応援県は、中部地方環境事務所の助言に基づき、被災県からの要請を待つことなく、県内市町村・民間団体等に対して、支援準備・緊急処理準備要請を行う。
- ◇中部地方環境事務所は、被災県に代わり、応援県に対して支援準備要請を行うことも可能とする。
- 要請を受けた市町村・民間団体等は、可能な支援内容を県に報告する。
- 主たる応援県は、県内市町村等からの報告内容を集約し、県内で可能な支援について、中部地方環境事務所に報告する。

④支援要請・緊急処理要請【被災県・被災市町村】

- 被災市町村は、自らのみでは対応が困難であると判断した場合、県に必要な支援について要請する。
- 被災県は、県内市町村からの要請内容を精査・集約し、自県の支援要請内容も含め、左表の応援県順位が最も高い県に対して、必要な支援について要請し、その内容を中部地方環境事務所に報告する。
- ◇被災県が機能せず支援要請できない場合、中部地方環境事務所は、応援県に対して先遣隊を被災県へ派遣するよう要請する。

⑤幹事支援県決定【幹事支援県・被災県】

- 「被災県市と主たる応援県市の一覧表」の応援県順位の最も高い県は、特段の事情が無い限り、幹事支援県として被災県の支援を主導する。
- 幹事支援県は、その旨を被災県と中部地方環境事務所に報告する。
- ◇中部地方環境事務所は、幹事支援県が被災地の状況や必要な支援を把握できない場合は、幹事支援県と調整の上、幹事支援県に代わって支援を主導する。

⑥割り振り調整【幹事支援県・支援県・被災県】

- 幹事支援県は、被災県と密に連絡を取り、どのように被災地支援を投入するか、被災県の考え方・意図を確認し、支援の割り振り等を調整する(必要に応じ他の応援県と調整し、幹事支援県だけの支援では不足する場合、応援県は支援県として被災県を支援する)。
- ◇中部地方環境事務所は、割り振り調整に関して、適宜助言を行う。

⑦割り振り決定【幹事支援県・支援県・支援市町村】

- 幹事支援県は、被災県と協議・調整した支援の割り振り結果と被災自治体の要請内容を県内市町村・民間団体等に伝達する(必要に応じ支援県にも伝達する)。
- 幹事支援県は、結果的に支援の割り振りを受けなかった県に対しても結果を伝えて情報共有する。
- 幹事支援県及び支援県は、被災自治体や自県内の市町村・民間団体等との調整を含め、必要な調整等を行う。
- 連絡を受けた市町村・民間団体等は、調整結果に基づき、迅速に支援する。

8

9

(参考) 令和6年能登半島地震について

災害廃棄物の発生量推計(石川県)



市町名	全壊・半壊棟数 推計値(棟)	災害廃棄物発生 推計量(万トン)	年間ごみ排出量と の比較(年分)	市町名	全壊・半壊棟数 推計値(棟)	災害廃棄物発生 推計量(万トン)	年間ごみ排出量と の比較(年分)
珠州市	10,940	57.6	132	内灘町	868	4.9	6
輪島市	8,662	34.9	31	津幡町	1	0.0	0
能登町	6,045	31.3	46	金沢市	25	0.1	0
穴水町	5,153	27.5	96	野々市市	0	0	0
奥能登計	30,800	151.3	59	白山市	7	0.0	0
志賀町	4,999	28.9	44	川北町	0	0	0
七尾市	10,310	49.8	24	能美市	8	0.0	0
中能登町	2,320	5.3	14	小松市	32	0.0	0
羽咋市	849	1.8	3	加賀市	22	0.0	0
宝達志水町	46	0.1	0				
かほく市	357	1.8	2	合計	50,644	244.0	7

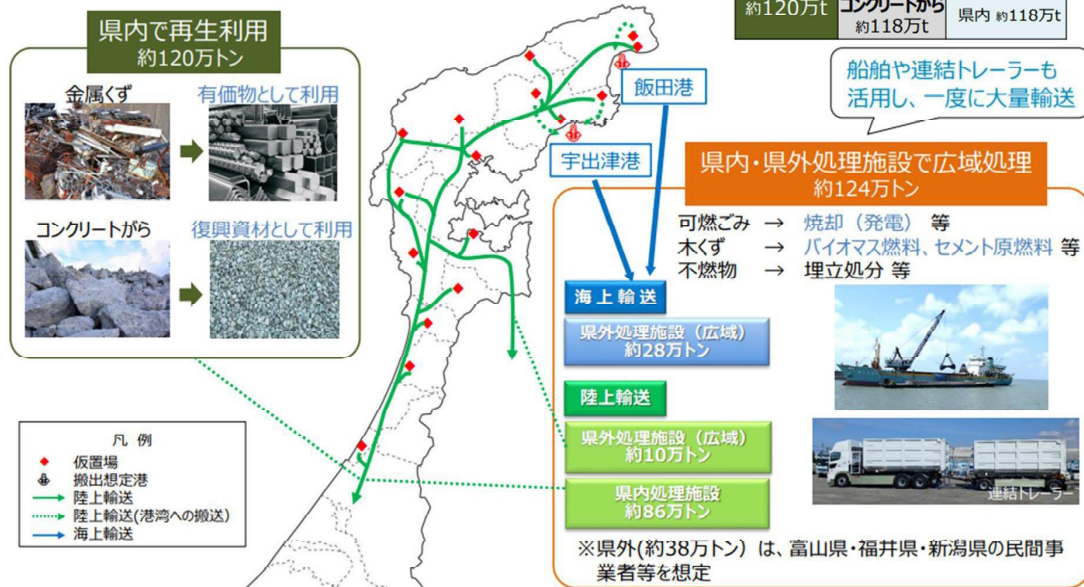
<推計条件など>

- 災害廃棄物発生量(推計値)
「全壊・半壊建物から発生する解体ごみ」+「家具・家財などの片付けごみ」
- 全壊・半壊建物数の推計方法
 - ①全壊・半壊数が公表されている市町は、実数値(小松市、加賀市、能美市、川北町)
 - ②全壊・半壊数が公表されていない市町は、防災科研が提供するデータを活用(輪島市、珠州市、穴水町、能登町、七尾市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、金沢市、白山市、野々市市、津幡町)
 - ③液状化の影響が大きい市町は、応急危険度判定を活用(かほく市、内灘町)

令和6年2月6日石川県記者会見資料

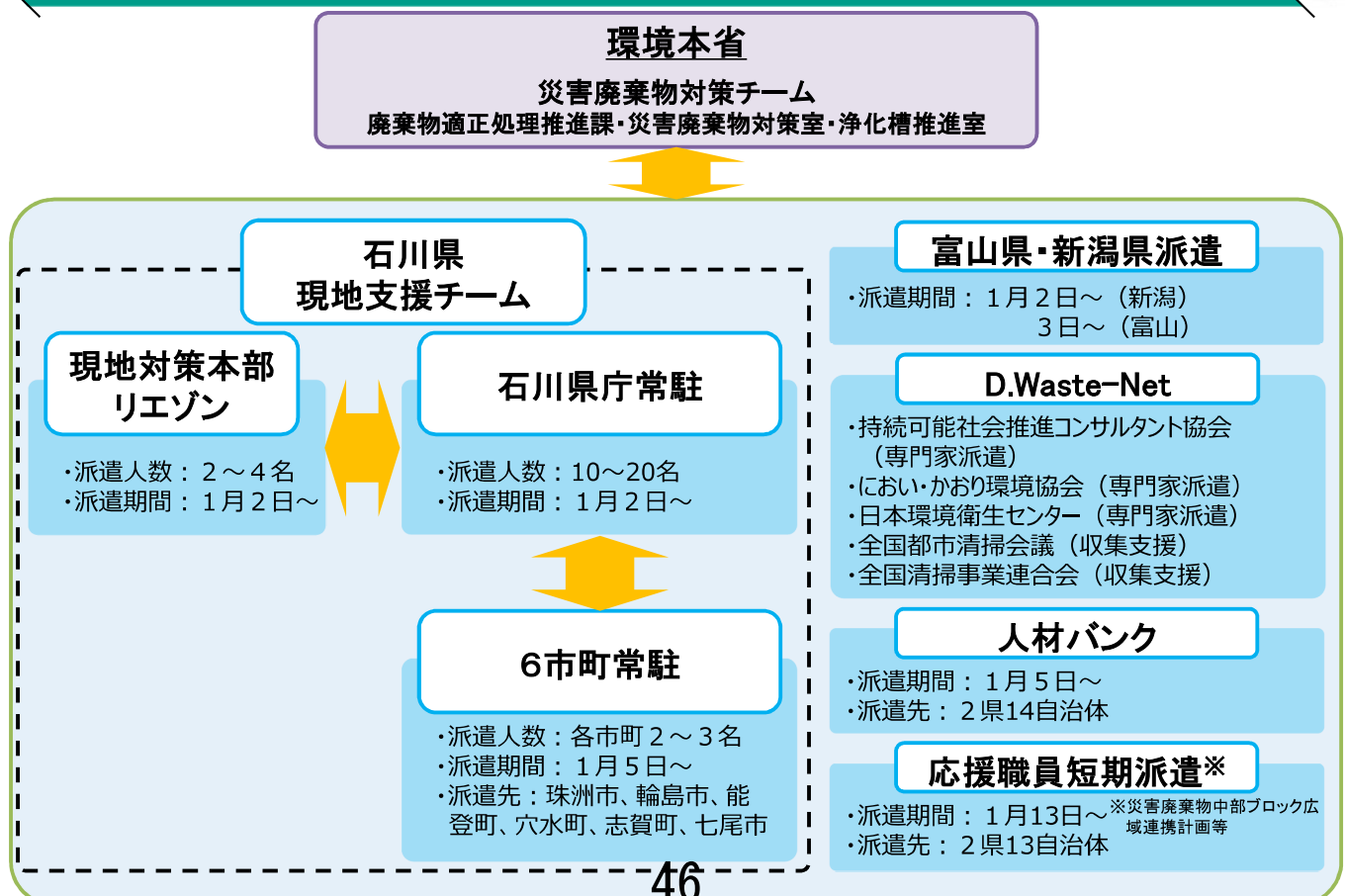
（参考）令和6年能登半島地震について 災害廃棄物の運搬・処理計画（石川県）

- 可能な限り分別・選別し、再生利用
- 県内の処理施設を活用するとともに、目標処理期間内での処理完了に向け、海上輸送も活用し、県外で広域処理

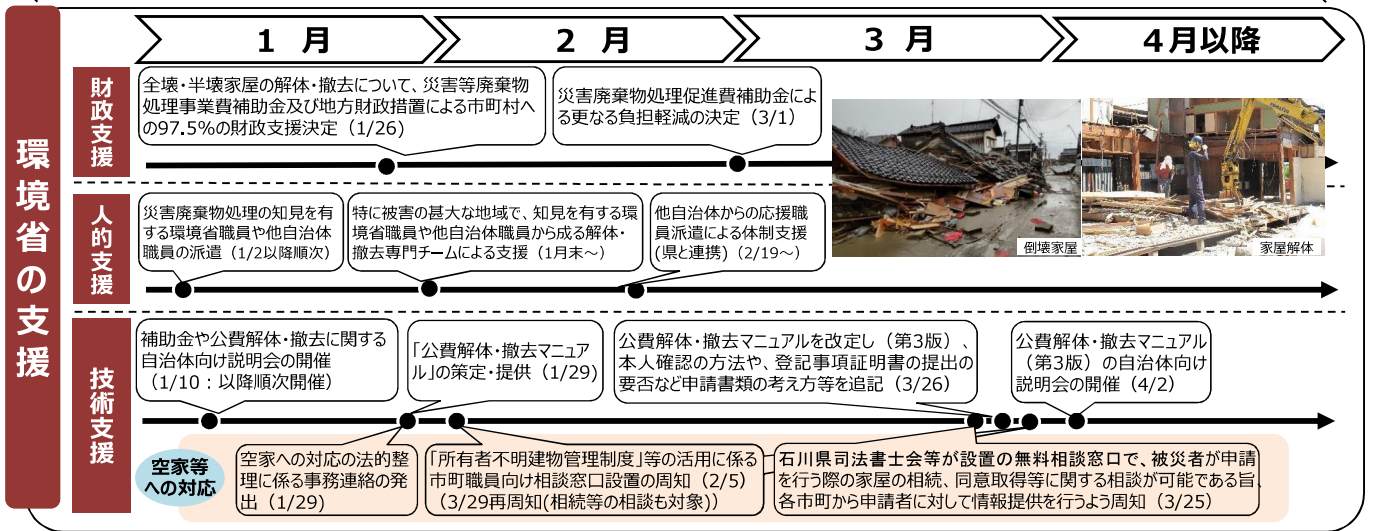


石川県災害廃棄物処理実行計画（令和6年2月29日策定）

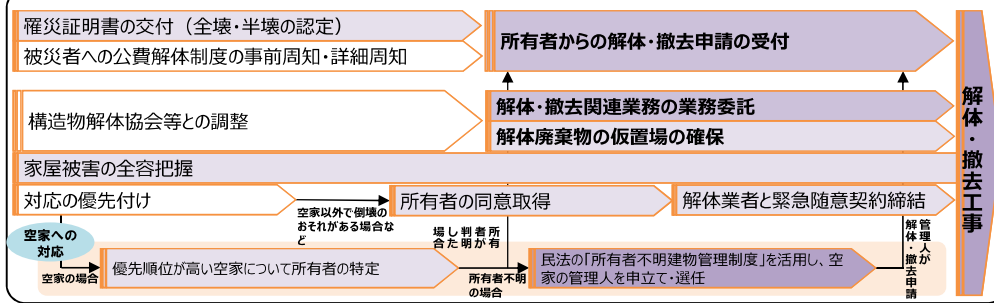
（参考）令和6年能登半島地震について 環境省の支援体制



(参考) 令和6年能登半島地震について 公費解体・撤去に向けた取組



自治体の家屋解体・撤去事業のフロー



石川県における全壊・半壊建物の解体予定



- ・解体想定数 約22,000棟
- ・解体期間 2024.3～2025.10

出典：石川県発表資料より作成

8. 防災拠点を結ぶネットワーク形成と 総合啓開のオペレーション計画の策定 (幹事機関: 中部地方整備局)

総合啓開計画検討(R5大規模津波防災総合訓練)



- 地震による大規模津波の被害軽減を目指すとともに、津波に対する知識の普及・啓発を図るため、「津波防災の日」「世界津波の日」にあわせ、総取扱貨物量日本一の「名古屋港」で開催しました。
- 南海トラフ地震による津波襲来を想定した、国、地方公共団体、公共機関、企業、地域住民が連携して実施し、訓練の状況はYouTube配信により会場で観覧できない方にも視聴いただきました。
- 行政・民間企業等による防災に関する企画展示を「あいち防災フェスタ」と同時開催しました。

- ◆開催日時 令和5年11月11日(土) 9:00～11:00 (展示エリア 10:00～16:00)
- ◆開催場所 名古屋市港区(名古屋港ガーデンふ頭)
- ◆実施訓練 情報収集・伝達訓練、避難訓練、救命・救出訓練、道路・航路啓開訓練、緊急排水訓練、物資等海上輸送訓練、ライフライン復旧訓練等
- ◆主催 国土交通省、愛知県、名古屋市、名古屋港管理組合
- ◆共催 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議
- ◆参加機関 訓練数:50訓練、訓練実施:67機関、展示エリア:9機関
あいち防災フェスタ:37機関(※重複除く)
- ◆訓練参加者数 石橋国交大臣政務官、大村知事、河村市長 はじめ1,300名(来賓等含む)
- ◆国会議員 長坂康正国交委員長(衆)、神田憲次議員(衆)、本村伸子議員(衆)、酒井庸行議員(参)、浜口誠議員(参)

総合啓開計画検討(R5大規模津波防災総合訓練)

【訓練に関するポイント】

- 訓練の準備を通じた、**関係機関との連携**を再確認するとともに、「南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」において、より実効性が高まるよう進めた。
- 関連する行動訓練を複数機関一体となって一緒に実施させることにより、計画段階から機関同士の連携を高めることに努めた。



開会式整列



石橋国交大臣政務官ご挨拶



福和名誉教授・平山准教授
大石アナによる解説



石橋国交大臣政務官への訓練説明



石橋国交大臣政務官への囲み取材



佐藤局長による閉会ご挨拶

総合啓開計画検討(R5大規模津波防災総合訓練)



津波避難ビル誘導・受入訓練



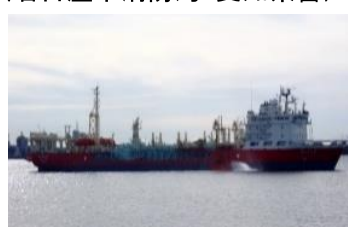
舟艇による救助・搬送訓練
(名古屋市消防局・愛知県警)



ヘリによる漂流者救助・搬送訓練
(海上保安庁)



航路啓開訓練
(中部地整TEC-FORCE)



油防除訓練
(九州地整TEC-FORCE)



緊急物資輸送訓練
(陸上自衛隊等)



排水活動訓練
(中部地整TEC-FORCE)



炊事車による炊き出し訓練
(航空自衛隊)



路面段差解消訓練
(中部地整TEC-FORCE等)

【展示に関するポイント】

- 日常的に市民が利用しているエリアにおいて、行政・民間企業等による防災に関する企画展示を行った。
- 愛知県主催の「あいち防災フェスタ」と同時開催することにより、普及・啓発への相乗効果を高めた。



(一社) 港湾空港技術コンサルタント



(一社) 日本橋梁建設協会



(独) UR都市機構



(一社) 中部地質調査業協会
愛知県地質調査業協会



(一社) 愛知県LPガス協会
((一社) 日本エルピーガス
供給機器工業会)



東邦ガス(株)

総合啓開計画検討(R5大規模津波防災総合訓練)



中部電力パワーグリッド(株)



(一社) 中部地域づくり協会



ソフトバンク(株)



KDDI(株)



(株) NTTドコモ東海支社



(一社) 日本補償コンサルタント
復興支援協会



(公社) 全国土木コンクリート
ブロック協会
中部地区連絡協議会



(一社) 日本建設機械施工協会
((株) ダイワテック)
水洗トイレ付ソーラシステムハウス



国土交通省国土地理院
中部地方測量部



国土交通省中部運輸局



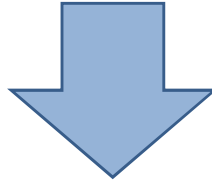
第四管区海上保安本部



総務省東海総合通信局
災害対策用移動電源車

＜今後の検討内容＞(第14回 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議)

- ① 応急復旧に必要な建設企業や資機材等の確保が難しい場合の代替案の検討
- ② 総合啓開として全体を総括する指揮命令系統構築の検討
- ③ ライフライン(電力、通信等)の被災状況に応じた、被災情報の集約・共有方法の検討



＜令和5年度の取り組み＞

①: 建設企業の確保(BCP認定制度の拡充)

令和5年度に、認定対象企業の工事種別を全工種に拡充し、BCP認定を総合評価落札方式の評価対象(インセンティブの導入)とした。これにより、新規認定企業数が93者に増加した。

(R2(認定制度開始): 196者、R5: 338者(見込み))

今後は、建設系BCP策定を加速化させるべく、さらなる認定制度の変更を検討する。

②: 総合啓開として全体を総括する指揮命令系統構築に関して今後検討する。

③: 令和6年度の戦略会議の活動計画として、関係機関と取り組む予定。

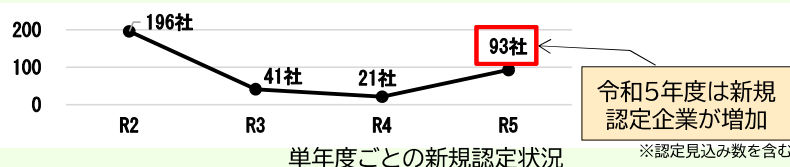
(参考) 令和5年度の認定状況と認定企業数の推移

【令和5年度におけるBCP認定制度の主な改定ポイントと認定状況】

- ① 工事種別を**全工種に拡充**、BCP認定を**総合評価落札方式の評価対象(インセンティブの導入)**としたことを受けて、新規認定企業数が**93社に増加**。
- ② 継続申請の受付開始初年度であり、令和2年度認定企業**196社**のうち、**183社**に対して**継続認定**。
- ③ 令和5年12月時点の**認定企業数は315社**。(令和5年度後期末時点では、**338社**認定見込み)

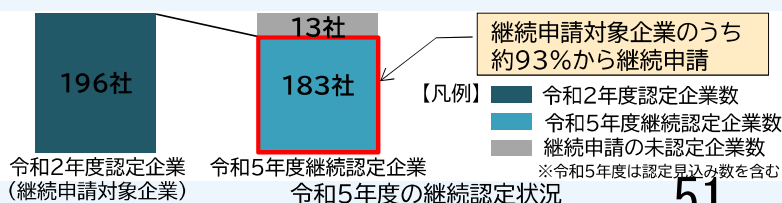
令和5年度の新規認定状況

- ・近年、新規認定企業は減少傾向であった。
- ・令和5年度は認定対象企業の**工事種別の拡充**、**総合評価落札方式の評価対象(インセンティブの導入)**とした効果により、新規認定企業が**93社に増加**した。



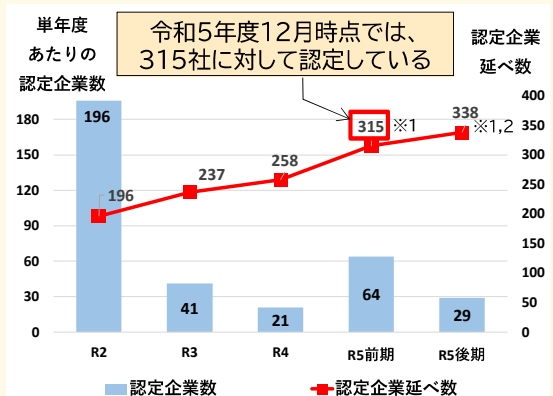
令和5年度の継続認定状況

- ・認定企業は3年毎に認定更新のために継続申請が必要。
- ・令和2年度の認定企業196社のうち、**183社(約93%)**から継続申請があり、全社が継続認定された。



認定企業数の推移

- ・令和5年12月時点では、**315社**に対して認定をしている。(令和5年度後期末時点では、**338社**認定見込み)



9. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施

(幹事機関: 中部管区警察局)

中部管区広域緊急援助隊合同訓練

概 要

- ◆ 年 月 日: 令和5年11月21日(火)・22日(水)
- ◆ 場 所: 福井県大野市 真名川憩いの島等
- ◆ 目 的: 大規模災害発生時において、迅速かつ的確な災害警備活動を行うため、広域緊急援助隊及び関係機関による合同訓練を実施することにより、部隊の災害対処能力の向上と関係機関との連携強化を図る。
- ◆ 参加機関: 中部管区内の広域緊急援助隊等警察災害派遣隊即応部隊、陸上自衛隊第14普通科連隊、大野市消防本部、第八管区海上保安本部、福井県災害派遣医療チーム 等



土砂流入家屋からの救出救助訓練

想 定

停滞する秋雨前線の影響により福井県内で大雨となり、大野市に土砂災害警戒情報が発表され、さらに同日早朝福井県奥越地方を震源域とする最大震度6弱の地震が発生し甚大な被害が発生した。



合同調整所運営訓練



土砂埋没車両からの救出救助訓練

内 容

- ◆ 合同調整所運営訓練
- ◆ 緊急交通路確保訓練
- ◆ 救出救助訓練
- ◆ 検視、身元確認及び遺族支援訓練 等



土砂埋没家屋からの救出救助訓練



検視、身元確認、遺族支援訓練

10. 初動時医療対策のあり方

(幹事機関: 中部ブロックDMAT連絡協議会)

令和5年度災害医療部会活動報告

第1回災害医療部会 令和5年6月29日(木)10:00～11:30 ハイブリット型式

1. 福祉施設版BCP指針の作成と意見交換

令和4年度に行った大型台風時の医療施設・福祉施設被害を想定した机上演習結果から受け、海拔ゼロメートル地帯高齢者介護施設を対象に南海トラフ地震、大型台風時来週時における福祉施設BCPについて意見交換

2. 豪雨災害により浸水被災した医療機関への活動支援内容報告

令和5年6月2日の梅雨前線による大雨に係る対応状況を管轄保健所から報告

3. 令和5年度災害医療部会の検討課題

- ・ 業務継続計画指針を具現化するための課題を各部会員が持ち帰り検討
- ・ 南海トラフ地震における医療福祉地域BCPの作成

第2回災害医療部会 令和6年2月27日(水) 予定

(議事予定)

能登半島地震のため延期

医療と福祉の連携方策について

能登半島地震におけるDMAT支援活動

令和6年1月2日AMIに石川県保健医療調整本部を立ち上げ、国・石川県関連部局と調整し、石川県全体の被害状況の把握と医療・福祉施設、孤立集落、避難所の対応策を検討

2日以降 中部ブロックDMATを中心に石川県内医療施設・高齢者介護施設・避難所に派遣され避難・籠城などの支援活動

【主な活動内容】

① 地図情報 (ISUT) の作成

内閣府防災科学研究所と連携し地図データーの作成

- ◆避難所状況
- ◆福祉施設対応状況図
- ◆医療機関状況
- ◆孤立集落情報
- ◆道路状況



② 医療・高齢者介護施設対応

石川県医療部局・福祉部局と連携し、医療福祉施設の建物倒壊・ライフラインの把握と物品援助・要避難調整



③ 孤立集落対応

能登地域市町村と連携し、地図データーを活用した在宅療養者の把握とその支援対応



石川県保健医療調整本部
全体会議に参画



④ 避難所対応

地図データー、避難所アセスメントデーターを活用し、避難所医療ニーズの把握



⑤ 搬送車両確保

自衛隊、緊急消防援助隊と調整し、病院避難時の車両の確保



⑥ モバイルファーマシー導入

石川県薬事部局、
薬剤師会と調整し、
孤立集落への薬局
開設



令和5年度災害医療部会活動報告（参考）

海拔ゼロメートル地帯高齢者介護施設フェーズ別BCP指針概要

（令和4年度厚生労働省老人保健健康増進等補助事業）

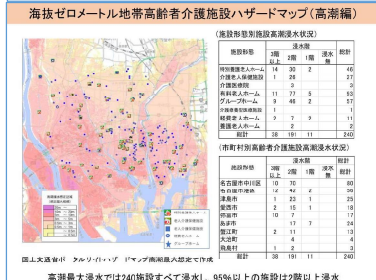
南海トラフ地震、伊勢湾台風級大型台風来週の行動計画をフェーズに分けて作成

（Phase1 被災前の行動）

（Phase2 発災時の行動）

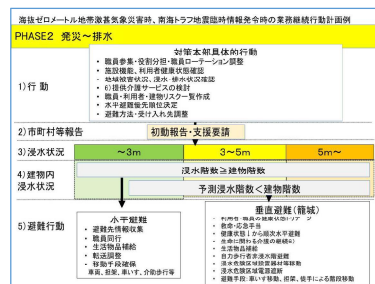


南海トラフ地震津波浸水想定では85%以上の施設が浸水し、60%以上が階まで浸水

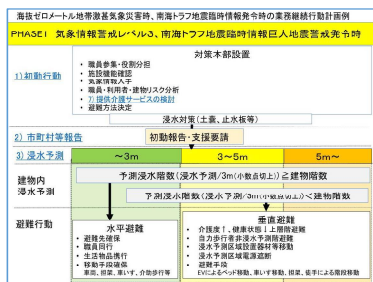


高潮最大浸水では240施設すべて浸水し、85%以上の施設は2階以上浸水

（被害想定）



（平時の準備）



PHASE2 発災～排水、

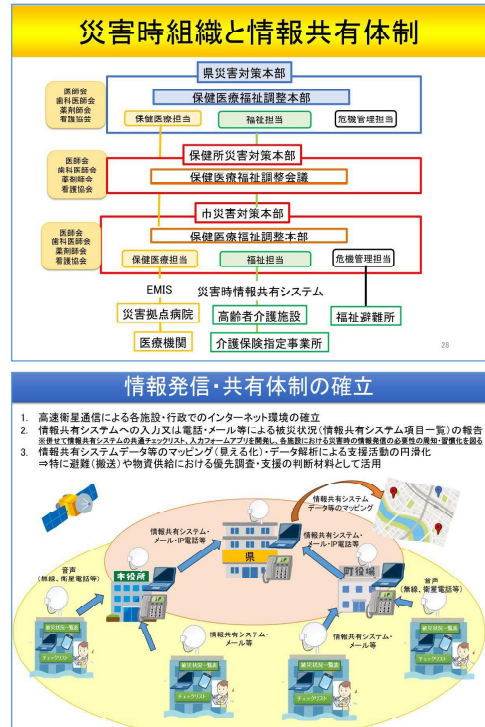
PHASE3 復興期（排水後）、

南海トラフ地震（震源領域東側）発生時

令和5年度災害医療部会活動報告（参考）

海拔ゼロメートル地帯地域BCP指針概要 (令和5年度厚生労働省老人保健健康増進等補助事業)

行政機関、医療機関、福祉機関、支援機関が効率的・効果的な対応を行うための
災害時組織と情報共有体制の構築



11. 大規模地震発生時の初動時のヘリ等による 情報収集・情報共有体制の構築

(幹事機関: 中部地方整備局)

大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制構築ワーキング

■ワーキングの経緯(検討の背景)

南海トラフ地震等の大規模地震発生時は、**早期に広範な被災状況を正確に把握**することが、その後の体制を構築する上で極めて重要であり、東日本大震災において、広範囲の情報を素早く把握できる防災ヘリコプター等の活用の有用性が認識されたところである。

しかし、より素早く、効率的に広範囲の情報を把握するためには、防災ヘリコプター等を所有する**関係機関が連携し、情報収集・情報共有体制を構築**することが必要である。

(※南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 平成26年度活動計画のひとつ)

◎ワーキング設立(平成26年10月28日)

関係機関が連携した大規模地震発生初動時(発災後概ね24時間以内)の情報収集・情報提供体制について検討を実施。

■構 成 員

◆構成員

- 中部管区警察局
- 第四管区海上保安本部
- 陸上自衛隊第10師団／○航空自衛隊中部航空方面隊／○航空自衛隊第1輸送航空隊
- 岐阜県／○愛知県／○三重県／○名古屋市
- 岐阜県警察本部／○愛知県警察本部／○三重県警察本部
- 中部地方整備局

◆オブザーバー

- 大阪航空局中部空港事務所

大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制の構築

■これまでの検討経緯と令和5年度の活動内容

↑	ワーキング準備会	平成26年 9月 9日
H26	第1回 ワーキング	平成26年10月28日
↓	第2回 ワーキング	平成26年12月11日
H27	第3回 ワーキング	平成27年 7月22日
↓	第4回 ワーキング	平成27年12月18日
H28	第5回 ワーキング	平成28年10月 7日
↓	第6回 ワーキング	平成28年10月31日
H29	ヘリ等情報伝達訓練	平成29年 1月27日
↓	第7回 ワーキング	平成30年 3月 5日
H30	第8回 ワーキング	平成30年12月21日
↓	ヘリ等情報伝達訓練	平成31年 2月28日
R1	第9回 ワーキング	令和 元年12月17日
↓	ヘリ映像共有訓練	令和 2年 2月21日
R2	第10回 ワーキング（書面開催）	令和 3年 1月12日
↓	ヘリ映像共有訓練	令和 3年 2月12日
R3	第11回 ワーキング	令和 4年 1月14日
↓	ヘリ映像共有訓練	令和 4年 2月14日
R4	第12回 ワーキング	令和 5年 1月24日
↓	ヘリ映像共有訓練	令和 5年 2月14日
第13回 ワーキング（令和6年3月）開催		

令和5年度の取り組み

第13回 大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制構築ワーキング

- 日 時 : 令和6年3月19日 13:30~15:00
- 議 題 :
- ☐ 令和6年能登半島地震のヘリ、UAVによる支援活動について
 - ☐ 関係機関における情報共有の協定について意見交換
 - ☐ UAVの映像情報共有のあり方について意見交換
 - ・自治体と関係機関との映像共有について、協定の取り扱いを具体的に議論・調整
（個人情報等の取り扱い、記憶媒体による映像データの受け渡しについて、「細目協定」や「覚え書き」等で定めるよう調整）
 - ・映像共有ファイル（HD撮影 約20分／データ量約4GB）の受け渡し方法、映像ファイル名のルール化を議論



会議の状況

災害時等における映像情報の共有に関する協定

中部管区警察局、中部地方整備局、海上保安庁第四管区海上保安本部、陸上自衛隊第10師団、岐阜県、愛知県、三重県及び名古屋市（以下「協定構成機関」という。）は、災害時等における映像情報の共有に関する協定（以下「本協定」という。）を次のとおり締結する。

（目的）

第1条 本協定は、災害時等において、協定構成機関のそれぞれが所有する映像情報を相互に共有するために必要な事項について定め、もって、相互に行う災害対応の効率化、円滑化に資することを目的とする。

災害時等における映像情報の共有に関する協定
（令和6年3月11日 締結）

令和5年度に構成機関が実施した活動内容

令和5年度 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 各機関の取り組み状況

機関名	令和5年度に構成機関が実施した活動内容
総務省 東海総合通信局	【能登半島地震を受けての活動】 令和6年1月～ - 被災地への総務省職員の派遣（リエゾン派遣） - 通信サービス等の確保のため、MIC-TEAM（災害時テレコム支援チーム）として、東海総合通信局の職員を石川県災害対策本部（石川県庁等）に派遣。 - 災害対策用移動通信機器等の貸与 - 被災自治体及び応援派遣自治体への災害対策用移動通信機器等※の無償貸与（※衛星携帯電話、衛星インターネット（starlink）、公共安全モバイルシステム、簡易無線機、臨時災害放送設備、移動電源車等） - 無線局等の臨機の措置 - 無線局の開設等の変更の許可等を口頭等の迅速な方法で行う特例措置を実施。 - 電気通信事業者の工事車両の通行支援 - 中日本高速道路株式会社名古屋支社（NEXCO 中日本）との連携に関する協定等に基づき、NEXCO 中日本による電気通信事業者車両（緊急車両以外の復旧に必要な工事車両を含む）通行禁止区間の通行支援を実施 【災害時の通信手段の強化に向けた訓練の実施】 8月19日 岐阜県総合防災訓練（図上訓練（リエゾン対応訓練等） 8月29日、10月24日 静岡県総合防災訓練（図上訓練）（リエゾン対応訓練等） 9月4日 愛知県・安城市総合防災訓練（災害対策用移動電源車及び移動通信機器等の展示） 9月8日 三重県総合図上訓練（リエゾン対応訓練等） 10月22日 美浜町、河和地区合同防災訓練（災害対策用移動電源車及び移動通信機器等の展示） 10月25日 名古屋市災害対策本部運営訓練（リエゾン対応訓練等） 11月11日 大規模津波防災総合訓練（災害対策用移動電源車及び移動通信機器等の展示） 11月16日 NIT ドコモ東海総合防災訓練（災害対策用移動電源車及び移動通信機器等の展示） 11月26日 三重県・鳥羽市・伊勢市総合防災訓練（災害対策用移動電源車及び移動通信機器等の展示） 12月6～7日 ライフガードテック 2023（災害対策用移動電源車及び移動通信機器等の展示） 12月12日 第四管区海上保安本部船舶積載訓練（災害対策用移動通信機器等の搬送訓練）（※上記は全て令和5年） 【放送ネットワークの強靱化、民放ラジオ難聴解消】 民放ラジオ難聴解消支援事業において、株式会社CBC ラジオ及び東海ラジオ放送株式会社から補助金交付申請のあった豊橋 FM 補完中継局の整備事業に対し、令和5年6月6日付で補助金交付決定を行い、令和6年3月末までに事業完了予定。 なお、耐災害性強化支援事業及び地上基幹放送ネットワーク整備事業については令和5年度は実績なし。 【Lアラート（災害情報共有システム）による情報伝達】 - 令和5年5月25日 Lアラート全国合同訓練2023の各県開催に当たり、放送局等情報伝達者に参加の呼びかけを実施（参加団体数 県・市町村163、情報伝達者48） - 令和5年11月8日 第15回Lアラート推進連絡会を開催し、Lアラートの運用に当たっての意見交換を実施。また、Lアラートの高度利用について情報共有を行った。 【当局と中日本高速道路株式会社・電気通信事業者との連携に関する協定等の締結＜災害時における相互連携の強化＞】 災害時における円滑な相互連携を図ることを目的として、令和5年9月13日に中日本高速道路株式会社名古屋支社（NEXCO 中日本）と連携に関する協定を締結するとともに、令和5年9月27日に東海管内の電気通信事業者と連携に関する協定を締結。 本協定により、災害発生時には、被災した通信設備等を迅速に復旧させるため、NEXCO 中日本は、通行止め区間での電気通信事業者の通行支援や災害復旧拠点の提供を行い、電気通信事業者は、NEXCO 中日本の災害復旧活動に必要な通信確保に向けた取組や通信端末の貸出等の支援を行うなどの相互連携を行う。 【防災情報通信セミナーの開催】 令和5年6月30日、東海地方非常通信協議会及び東海情報通信懇談会との共催により、防災情報通信セミナーを開催 国や地方公共団体の防災関係者、電気通信事業者及び放送事業者など約90名が参加。

機関名	令和5年度に構成機関が実施した活動内容
信越総合通信局	【参考】 R5年度は新潟県内における災害を想定し、以下の取組みを実施しました。 ◎新潟県内の災害初動時における電気通信事業者間での情報伝達訓練 ・実施日：R5. 8. 31（木） ・目的：通信途絶時等における、電気通信事業者間での情報共有及び復旧に向けた障壁排除の要望把握を実施し、新潟県への情報提供のための一連の流れを確認する。 ・実施内容：震度6程度の地震を想定し、新潟県内の災害初動時における社会機能の維持に必要な通信の適切な確保に向け、関係者間で情報伝達訓練を実施した。 成果：固定回線及び携帯電話基地局の障害情報及び道路啓開要望が目標とした午前中に情報伝達することができた。 【R6年度予定】 上記参考と同趣旨の訓練を、長野県内における災害を想定し実施する予定。
東海財務局	・年4回、国有財産の未利用地等リストについて、管轄内に所在する地方公共団体の防災担当部局に対し、メール送付により情報提供（令和5年5月、8月、11月、令和6年2月）。 ・9月1日 日本銀行（名古屋支店、静岡支店）と連携し、関係機関に対して、金融上の措置要請に係る伝達訓練（要請文の作成、発出及び受理確認）を実施。 ・9月1日 全銀協BCP訓練として、被害状況報告（第一報）について、金融機関からの連絡受け、金融庁へのとりまとめ報告を迅速に行うための流れを確認。 ・8月30日～12月18日 局内各種防災訓練を実施（シェイクアウト訓練、庁舎の被害状況等の確認訓練、災害現地対策本部の設置・運用訓練、非常時優先業務訓練、安否確認訓練、避難・消火訓練、災害時緊急要員の参集訓練、防災研修、救命講習）。
関東財務局	【令和5年度活動実績】 ・国有財産の未利用地等リストを地方公共団体へ情報提供 ○実施時期：四半期ごと ○目的：地方公共団体が速やかに災害対応を行えるよう、国有財産等の情報を事前に提供するもの ○実施内容：本局、事務所、出張所より、管轄内に所在する地方公共団体の防災担当部局に対し、災害時に利用可能な国有財産等リストについて、四半期ごとに情報提供を行った。 ○成果：地方公共団体に対し最新の国有財産情報の共有を行ったほか、地方公共団体との連絡体制を確認することができた。 ・金融上の措置要請に係る伝達訓練 ○実施時期：R5.11 ○目的：災害発生時における速やかな金融上の措置要請の実施 ○実施内容：日本銀行と連携し、関係機関に対して金融上の措置要請に係る伝達訓練（要請文の作成、発出及び受理確認）を実施した。 ○成果：金融上の措置要請に関する一連の流れを確認でき、併せて関係機関連絡先を確認することができた。 ・全銀協BCP訓練 ○実施時期：R5.9 ○目的：災害時の初動対応について、迅速に意思決定が可能な態勢整備が構築できているかの確認 ○実施内容：金融庁・財務局、日本銀行への被害状況報告（第一報）訓練を行った。 ○成果：金融機関からの連絡受け、金融庁への取りまとめ報告を迅速に行うための流れを確認することができた。 ・局内各種防災訓練 ○実施時期：随時 ○目的：当局内の各種防災訓練を実施し、災害発生時において迅速かつ機動的に対処できる体制整備、職員の危機管理意識の醸成を図るもの ○実施内容：職員安否確認訓練、避難・消火訓練、災害時緊急要員の参集訓練、防災研修等を行った。 ○成果：災害発生時の当局内の対応体制を確認し、職員の危機管理意識の醸成を図った。

機関名	令和 5 年度に構成機関が実施した活動内容
関東財務局	【令和 6 年度活動予定】 ・国有財産の未利用地等リストを地方公共団体へ情報提供 ○実施時期：四半期ごと ○目的：地方公共団体が速やかに災害対応を行えるよう、国有財産等の情報を事前に提供するもの ○実施内容：本局、事務所、出張所より、管轄内に所在する地方公共団体の防災担当部局に対し、災害時に利用可能な国有財産等リストについて、四半期ごとに情報提供を行う。 ・金融上の措置要請に係る伝達訓練 ○実施時期：R6.10 ○目的：災害発生時における速やかな金融上の措置要請の実施 ○実施内容：日本銀行と連携し、関係機関に対して金融上の措置要請に係る伝達訓練（要請文の作成、発出及び受理確認）を実施する。 ・全銀協 BCP 訓練 ○実施時期：R6.9 ○目的：災害時の初動対応について、迅速に意思決定が可能な態勢整備が構築できているかの確認 ○実施内容：金融庁・財務局、日本銀行への被害状況報告（第一報）訓練を行う。 ・局内各種防災訓練 ○実施時期：随時 ○目的：当局内の各種防災訓練を実施し、災害発生時において迅速かつ機動的に対処できる体制整備、職員の危機管理意識の醸成を図るもの ○実施内容：職員安否確認訓練、避難・消火訓練、災害時緊急要員の参集訓練、防災研修等
名古屋税関	・4月11日、7月31日、2月6日：安否確認システムによる情報伝達訓練を実施 ・5月30日、10月3日：電子メール等による情報伝達訓練を実施 ・4月11日、3月14日：名古屋税関災害対策本部設置訓練を実施 ・6月1日～6月15日、8月30日～9月20日、12月1日～12月19日、3月1日～3月22日：災害対策配備用品確認を実施 ・8月28日、1月16日、3月8日：衛星携帯電話等による名古屋税関管内の署所との情報伝達訓練を実施 ・11月1日～11月22日：津波防災の日に係る訓練（徒歩登庁訓練、津波避難場所確認訓練、シェイクアウト訓練）を実施 ・11月16日：東海財務局内への代替災害対策本部設置訓練を実施
名古屋国税局	・9月22日 防災訓練（避難訓練、安否結果報告訓練等）を実施（800人参加）
関東信越国税局	・9月4日 局及び管内税務署において安否確認システムを活用した安否確認訓練を実施（約7,900人） ・9～10月 参集訓練、避難訓練、災害対応研修等を実施（局及び管内税務署職員（非常勤職員を含む）を対象として順次実施） ・11月2日 合同庁舎入居官庁合同の防災訓練に参加（局及び浦和税務署）
東海北陸厚生局 中部ブロック DMAT 連絡協議会	【第 14 回災害医療部会の開催】 ○実施日：令和 5 年 6 月 29 日 ○目的：浸水・湛水地域の医療機関等の避難方法を含めた業務継続計画の検討 ○成果：①浸水・湛水地域の医療機関等の避難方法等について意見交換を行い、情報共有を行った。 ②令和 5 年 6 月 2 日に発生した線状降水帯により被災した医療機関に対する保健所の対応結果を報告。災害時の保健所による医療機関支援は困難なことから、関係機関が被害状況等の情報を共有できるシステム及びルール構築が必要であるという認識で一致した。 ③構成員である 4 県に令和 4 年度老人保健健康増進等事業で作成された「海抜 0 メートル地帯高齢者介護施設 BCP 指針」を参考資料として提示し、意見集約を行った。また、管轄医療機関、高齢者介護施設の事前避難対策、避難先の現状を検討していただき、課題等を検証した。 【能登半島地震への DMAT 活動】 令和 6 年 1 月 1 日より 1 月 30 日まで、石川県庁の保健医療福祉調整本部の支援、能登地域の医療施設・高齢者介護施設・避難所の医療支援を行う。

機関名	令和5年度に構成機関が実施した活動内容
関東農政局	4月26日 全職員を対象とした安否確認訓練を実施。 4月26日 災害対策本部員、災害対策本部事務局員、緊急非常参集員を対象とした非常参集一斉連絡訓練を実施。 5月29～30日 管内都県拠点との衛星通信訓練を実施 防災の日9月1日を中心とした一週間 ・全職員を対象とした安否確認訓練を実施。 ・災害対策本部員、災害対策本部事務局員、緊急非常参集員を対象とした非常参集一斉連絡訓練を実施。 ・緊急非常参集員による徒歩参集訓練を実施。 ・山梨県拠点との衛星通信訓練を実施。 ・災害対策本部員、災害対策本部事務局員、管内都県防災担当と災害対策本部設置運営訓練を実施を実施。 11月6日 津波防災の日にあわせて全職員を対象とした緊急地震速報行動訓練を実施。 12月22日 農林水産本省と衛星通信訓練を実施。
東海農政局	9月1日 防災の日（9月1日）にあわせて災害対策本部設置運営訓練を実施 11月6日 津波防災の日（11月5日）にあわせて避難訓練（緊急地震速報訓練含む）を実施（369名参加） 11月6日 防火訓練・機器使用訓練を実施（10名参加）
林野庁 中部森林管理局	○情報伝達訓練 ・4月～3月 災害発生時にWebで情報の伝達と共有ができるよう、Teamsによる接続訓練を実施。 ○安否確認等システム（セコムメール）を利用した訓練の実施。 ・8月22日 事前訓練（事前運用テスト）。 ・8月23日～25日（うち1日） 職員の安否確認訓練。 ○9月1日 中部森林管理局本局総合防災訓練 ・参集職員の徒歩等参集訓練。 ・テント設営。 ・電源確保。 ・事務機器設置。 ・衛星携帯電話による通信訓練。 ○9月1日 中部森林管理局名古屋事務所防災訓練 ・安全行動（シェイクアウト）（3名参加）。 ・衛星携帯電話による通信訓練。 ・災害用伝言ダイヤルによる安否確認訓練。 ・防災用品の確認（救急薬品、保存食当含む）。 ・事務所敷地周辺の危険箇所（危険木含む）等の巡視。

機関名	令和 5 年度に構成機関が実施した活動内容
中部経済産業局	■愛知県・安城市総合防災訓練において道路啓開車両への燃料供給訓練及び住民拠点 SS 等の周知を実施 ・開催日 令和 5 年 9 月 3 日 ・内容 中部地方整備局の道路啓開車両が作業途中で燃料切れになった事態を想定し、愛知県石油商業組合の手配した小型ローリー車が燃料供給を実施。 展示エリアにおいて、石油連盟と共同で災害時に電源不要で使用可能な石油ストーブや、住民拠点 SS、満タン運動等の周知を実施。 ■大規模津波防災総合訓練において高圧発電機車への燃料供給訓練を実施 ・開催日 令和 5 年 11 月 11 日 ・内容 中部電力パワーグリッド株式会社の高圧発電機車が作業途中で燃料切れになった事態を想定し、愛知県石油商業組合の手配した小型ローリー車が燃料供給を実施。 ■石川県防災総合訓練において住民拠点 SS 等の周知を実施 ・開催日 令和 5 年 11 月 12 日 ・内容 石油連盟と石川県石油商業組合と共同で災害時に電源不要で使用可能な石油ストーブや、住民拠点 SS、満タン運動等の周知を実施 ■災害時燃料供給 WG において燃料供給の円滑化に向けた検討 ・開催日 令和 6 年 3 月 13 日 ・内 容 令和 6 年能登半島地震における燃料供給対応の共有。 中部地方整備局の道路啓開計画「くしの歯作戦」の実行に必要な燃料が調達可能か、3 地域（愛知県 2、三重県 1）においてシミュレーションを実施。
中部近畿産業保安監督部	・8 月 31 日 地震時の初動対応訓練（対象：当部職員）を実施。 実施内容：地震時の初動（発災後 1 時間程度）を想定し、地震規模、発生場所、被害状況は当日明らかにするブラインド訓練。 発災時は休日（庁舎には誰もいない）を想定。 安否確認システムを利用した安否確認及び発災等の周知の検証。 Teams を活用した情報共有、災害対策本部の運営の検証。 成果：これまで庁舎参集を前提としていたが、Teams の活用により PC 等でも対応ができるようになったことを確認。 防災マニュアルを見直し、改正することとなった。 ・11 月 1 日 庁舎退避訓練（対象：当部職員）を実施。 実施内容：勤務時間中に地震が発生したことを想定し、庁舎から外へ退避し、安否確認等を実施。 成果：安否確認方法（紙の様式）の見直し、庁舎退避時の持ち物について見直す機会となった。 ・11 月 2 日～12 月 22 日 徒歩参集訓練（対象：当部職員）を実施。 実施内容：災害時、徒歩での庁舎参集に備え、職員各自が経路及び有益な施設を確認。 成果：各職員が、実際に公共交通機関を利用せず登庁することや、途中の道路状況等を確認した。
関東東北産業保安監督部	・5 月 2 5 日 1 0 月 2 5 日 関東防災連絡会主催の情報共有訓練に参加 ・6 月 2 6 日 9 月 1 日 安否確認訓練及び緊急時防災メール受信訓練 ・7 月 2 4 日、2 5 日 緊急時における職員現地派遣に関する訓練 ・1 2 月 5 日～1 2 日 緊急登庁訓練 ・1 2 月 4 日 政府現地対策本部運営訓練への参加

機関名	令和5年度に構成機関が実施した活動内容
中部運輸局	【南海トラフ地震対策中部戦略会議における取り組み】 民間物資拠点の空白・不足地域の掘り起こしを行い、岐阜県内2箇所、三重県内3箇所、福井県内3箇所の選定をおこなった。 特定流通業務施設では愛知県内と静岡県内で合計5箇所の選定をおこなった。 民間物資拠点・船舶データベースの更新をおこない、情報共有をおこなった。 「ラストワンマイルにおける支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」が改訂されたので、令和5年4月に周知展開をおこなった。 【能登半島地震を受けての活動】令和6年1月～ - 被災地へ中部運輸局職員の派遣（リエゾン派遣） - 政府非常災害現地対策本部 珠洲市・輪島市 石川県バス協会 のと鉄道 【その他】 - 職員の安否確認報告訓練 セコムのシステムを利用して実施 4月27日 10月26日 - 本局・支局間での通話及び通信訓練 衛星携帯電話、モバイルPC及びipadを使用し実施 7月7日～7月12日 9月1日 11月1日～10日 - 災害対策本部設営訓練 応急対策要員による本部の設営訓練を実施 8月31日 11月6日 - 災害対策本部運営訓練 発災後2時間、47時間後想定のもと、本部会議資料を作成して実施 9月1日 - 非常参集訓練 徒歩または自転車による勤務官署への非常参集訓練を実施 11月1日～11月10日 - 防災資機材稼働訓練 非常用電源（簡易発電機・ポータブルバッテリー）の稼働訓練を実施 11月1日～11月10日
大阪航空局	- 大阪航空局総合防災訓練 ○実施日 R5.11.8 ○目的 自然災害発生時の初動対応、情報収集活動の習熟と実効性に関する検証 ○実施内容 沖縄本島南東沖3連動型地震を想定し津波の発生が予測される那覇空港の被害情報収集活動及び対策本部運営等の初動対応訓練を実施 ○成果 大津波警報が発令され警報解除までの間に想定されうる被害想定をもとに対策本部と空港間で段階的復旧対策の流れを再確認した。 - 大阪航空局業務継続訓練 ○実施日 R5.12.11～R512.15 ○目的 大規模地震発生時の徒歩登庁時における経路確認、安否確認方法の確認 ○実施内容 M7.6の直下型地震を想定し安否確認システムによる安否報告及び参集職員については4kmを目安とし徒歩登庁訓練を実施 ○成果 参集職員の経路確認と経路上のハザードの確認及び安否報告方法の手順を再確認した
東京航空局	○東京航空局防災関連訓練を実施 ・令和5年11月7日 シェイクアウト訓練、対策本部設置訓練、安否確認訓練を実施 ・令和5年11月8日～22日 緊急時参集登庁訓練（徒歩参集）訓練を実施
国土地理院 中部地方測量部	通年：地理院地図の活用促進に向けた取組 ・国土地理院ホームページ、各種会議・訓練等で地理院地図の特長や使い方を周知 通年：地理院地図を活用した災害時情報の充実と情報共有手法の強化 ・明治期の低湿地整備範囲の拡大、自然災害伝承碑の情報整備・公開

機関名	令和5年度に構成機関が実施した活動内容
名古屋地方気象台	【令和5年度活動報告】 南海トラフ地震臨時情報ワークショップによる普及・啓発 実施日：令和5年7月20日 対 象：自治体初任職員 成 果：所属自治体の災害対策要領と南海トラフ地震臨時情報の関係の理解の手助けとなった 防災イベントを通じた普及・啓発 実施日：令和5年5月27、28日（もしもフェス名古屋）、8月5日（お天気フェア）、11月11日（あいち防災フェスタ）、12月6、7日（中部ライフガードTBC） 対 象：一般の方 内 容：来場者にまんが説明冊子を配布するとともに解説 成 果：読みやすいまんが冊子の配布時に説明することで、南海トラフ地震をより知っていただくきっかけとなった。 懇談・会議等における普及・啓発 実施回数：令和5年度を通じ30回程度 対 象：参加された方 内 容：首長懇談や防災担当者打合せ会の席上で解説 成 果：なかなか知られていない現状を確認したとともに、更なる普及・啓発活動が必要であることがわかった。 【令和6年度活動計画】 ・あらゆる機会を捉え、南海トラフ地震臨時情報の普及・啓発に努める。
第四管区海上保安本部	・6/17 田原市津波避難訓練 【内容】関係機関との連携強化 ・7/25 衣浦港消防防災訓練 【内容】関係機関との連携強化、航空機による被害状況調査 ・7/30 志摩市津波避難訓練 【内容】関係機関との連携強化、航空機及び巡視艇による避難広報訓練 ・8/26 田原市総合防災訓練 【内容】関係機関との連携強化 ・8/26 豊橋市総合防災訓練 【内容】関係機関との連携強化 ・9/1 愛知県災害対策本部運用訓練 【内容】関係機関との連携強化、訓練事前検討会 ・9/3 豊橋市総合防災訓練 【内容】関係機関との連携強化 ・9/3 愛知県・安城市総合防災訓練 【内容】関係機関との連携強化、事前検討会 ・11/5 紀宝町南海トラフ地震・津波防災訓練参加 【内容】関係機関との連携強化、航空機による孤立者吊り上げ救助 ・11/11 大規模津波防災総合訓練参加 【内容】関係機関との連携強化、巡視艇による港内避難広報訓練、巡視艇による岸壁火災の消火訓練、航空機による海面漂流者吊り上げ救助訓練、巡視艇による物資搬送訓練、巡視船による給水支援訓練、事前検討会 ・11/26 三重県・鳥羽市・伊勢市総合防災訓練参加 【内容】関係機関との連携強化、巡視船による通信・電力関係者の離島搬送、航空機による離島からの急患吊り上げ搬送訓練、巡視船による電力支援・給水支援訓練、事前検討会

機関名	令和5年度に構成機関が実施した活動内容
中部地方環境事務所	・令和5年9月21日に大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会を開催 ・令和5年7月12日、9月15日に情報伝達訓練を実施 ・令和5年10月4日、令和5年10月5日にセミナーを実施（令和4年度被災自治体による災害廃棄物処理対応等） ・令和5年10月23日に図上演習を実施（中部ブロック広域連携計画に基づく自治体等の対応）
陸上自衛隊第1師団	令和5年度自衛隊統合防災演習（南海トラフ地震想定） ○実施日：令和5年6月26日～30日 ○目的：南海トラフ地震対処計画の検証及び実効性の向上 ○連携：東京都、静岡県 ○主要検証項目：初動対処要領、激甚地区への部隊集中、原子力災害対処に係る部隊重用、離島災害対処に係る連携要領 ○実施要領：被害想定及び状況付与に基づく指揮所活動の演練及び実動演習（都庁、県庁に対するLO派遣等）
陸上自衛隊第10師団	○南海トラフ地震対処訓練（令和5年11月11日） ○目的：南海トラフ地震発生時における有料道路通過の際の連携要領の確認 ○連携：NEXCO中日本、名古屋道路公社、愛知県道路公社 ○実施内容：料金所における行動従事車両証明書の手交訓練、非常電話による通報訓練 緊急開口部の通行訓練（NEXCO中日本、愛知県道路公社） 管制センターへのリエゾン派遣（NEXCO中日本） ○R6能登半島地震における災害派遣 1 人命救助・行方不明者の捜索（令和6年1月1日～令和6年1月19日） ○連携：警察、消防 ○実施内容：倒壊家屋等から被災者の救出・捜索 ○課題：発災当初、能登半島は地震により部隊が前進可能な経路が限定されており、輪島、珠洲市へ通行可能な道路を把握することに時間を要した。また、上級部隊の航空機（H）で消防、警察を現地に空輸を実施 東海地方に置き換えた場合、三重県南部沿岸地域の様な、道路網が限られる地域には<u>道路の整備又は災害時用のヘリポートの拡充が必要と思われる。</u>（小学校等の避難所は、避難者の駐車場となり、使用できないことがあった。） 行方不明者捜索に<u>住宅地図を活用</u>できたが、購入するまでに期間を要した。自衛隊、消防、警察、が被災地の住宅地図をデータで把握できるような枠組みが必要と思われる。 2 被害状況（現況）の把握（令和6年1月1日～） ○連携：石川県、被災市町、警察、消防及び国の関係機関（国土交通省等） ○実施内容：被災者・行方不明者の人数、崩壊道路、インフラの現況などの情報収集及び共有 ○課題：システムを活用した情報共有が限定的であった。迅速・確実かつ効率的な情報共有のため各機関が共通して使える<u>システム等の整備が必要</u> また、倒壊家屋の状況は判定が難しく、発災後との差異が解る様な基盤の構築が必要と思われる。 3 物資輸送（令和6年1月11～12日） ○連携：役務ドローン ○実施内容：孤立地域への軽油輸送 ○R6雪害による災害派遣（令和6年1月24日） ○連携：中部地方整備局、NEXCO中日本 ○実施内容：料金所における行動従事車両証明書の手交（NEXCO中日本） 災害現場までの誘導（中部地方整備局） ○課題：努めて早期（災害発生前）からの情報共有による態勢の構築

機関名	令和5年度に構成機関が実施した活動内容
海上自衛隊 横須賀地方総監部	自治体等主催の防災訓練への参加（南海トラフ地震想定） ①R5.8.29 令和5年度静岡県総合防災訓練（本部運営訓練） 参加態様：現地LOの派遣 ②R5.9.1 令和5年度災害対策本部運用訓練（愛知県） 参加態様：現地LOの派遣 ③R5.9.3 令和5年度静岡県・浜松市・湖西市総合防災訓練 参加態様：キッチンカーによる給食支援 ④R5.10.25 令和5年度碧南市・自衛隊共同防災訓練 in 衣浦港 参加態様：艦艇による陸自車両への物資積載・荷卸し訓練及び給水支援訓練 ⑤R5.11.11 令和5年度大規模津波防災総合訓練 参加態様：艦艇による物資等海上輸送訓練 ⑥R5.11.26 令和5年度三重県総合防災訓練 参加態様：艦艇による物資輸送訓練及び燃料補給訓練 ⑦R6.2.10 令和5年度蒲郡市・海上自衛隊合同防災訓練 参加態様：艦艇による物資輸送訓練及び給水支援訓練 成果：関係機関との連携要領の確認及び関係強化
中部管区行政評価局	○ 9月8日（金） 国の機関、独立行政法人等 31 機関が参加し、愛知官公庁行政相談連絡協議会を開催した。この中で、大規模災害発生時に開設する「特別総合行政相談所」等、特別行政相談活動について周知し協力を求めた。 ○ 令和6年度も、愛知官公庁行政相談連絡協議会を9月に開催し、令和6年能登半島地震での活動も踏まえ、上記と同様の取組を実施する予定である。 ○ 9月20日（水） 安否確認サービスを活用し、実際にスマートフォン等を使用して職員の安否確認を行った。
名古屋法務局	・令和5年4月27日、6月20日 セコム安否確認サービスを用いた安否確認訓練を実施（633人） ・令和5年4月25日、10月10日 令和6年2月20日 衛星携帯電話通信訓練を実施 ・令和5年6月12日から同月23日まで 名古屋法務局防災週間を実施（防災に関する職場会議等） ・令和5年7月から11月まで 各職場において避難訓練等を実施（避難・誘導訓練、AED操作訓練等）

機関名	令和5年度に構成機関が実施した活動内容
岐阜県	・「南海トラフ地震臨時情報」発表時における図上訓練 ○実施日：R5.11.20 ○目的：南海トラフ臨時情報発表後の職員対応手順の確認 ○実施内容：南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対応指針や対応フローを説明した後、シナリオに沿って各担当職員の作業内容を確認 ○成果：各担当職員が一連の対応の流れや担当役割を把握することができた。 ・げんさい楽座の開催 ○実施期間：R5.4～R6.3 ○目的：大学教員等による講話・解説及び参加者間での意見交換・交流の場を設ける。（清流の国ぎふ防災・減災センター主催事業） ○実施内容・成果：様々なテーマの講義、ワークショップを毎月（計12回）開催。延べ433人（令和6年2月開催まで）が参加。 ・清流の国ぎふ防災リーダー育成講座の開催 ○実施日：第1回目：8/24、31、9/7、13の4日間 受講修了者数 91名 第2回目：11/12、19、26、12/3の4日間 受講修了者数 92名 ○目的：地域の防災リーダーを目指す者を対象に、防災減災に関する知識や具体的な活動方法等を学ぶことを目指す。（清流の国ぎふ防災・減災センター主催事業） ○実施内容・成果：防災・減災に関する専門的知識を修得し、地域の防災リーダーとして活躍できる人材を育成する講座を開催。 ・げんさい未来塾の実施 ○実施期間：R5.5～R6.3 ○目的：地域における自主的な防災活動に携わる人材を対象に、大学教員や防災経験者等の指導の下、自ら設定した目標達成に向けた実践的な取組を行い、各自のスキルアップと防災に携わる多様な人々とのネットワークの構築を目指す。（清流の国ぎふ防災・減災センター主催事業） ○実施内容・成果：審査により5名程度を選考し、大学教員等の指導のもと、実践的な取組を実施。 ・防災啓発イベント等 ○目的：南海トラフをはじめとする地震等の災害に対する県民の防災意識の向上を図る ○実施内容：民間事業者等と連携した防災啓発イベントの実施、LINE公式アカウントによる避難情報の自動配信、YouTubeチャンネル等による防災啓発。地震体験車の派遣稼働。 ・ぎふシェイクアウト訓練 ○実施日：R5.9.3 ○目的：地震発生時に「1.姿勢を低くする」「2.頭や体を守る」「3.揺れが収まるまで待つ」の3つの安全確保行動をとり、県民が自分の身を守る行動がとれるようにする。 ○実施内容・成果：各団体や県民に対して、チラシやHP、公式LINE等でシェイクアウト訓練の実施を周知、依頼。約37万人参加。
静岡県	・4月20日 全員参集訓練を実施（全県職員） ・8月29日 総合防災訓練（本部運営訓練（全庁））を実施 ・9月3日 総合防災訓練（実働訓練【浜松市・湖西市】）を実施 ・11月29日 地域防災の日（12/3）に先駆けて啓発活動を実施 ・12月13日 確実な避難を達成するための対策に関する情報共有（4県3市） ・3月上旬 津波避難訓練 ・個別の避難計画（静岡県独自の取組み）「わたしの避難計画」の普及（説明会等27回実施）

機関名	令和5年度に構成機関が実施した活動内容
愛知県	○防災ボランティア活動支援事業 ・防災ボランティアは、大規模災害時に、被災者が生活を再建し、被災地が復旧・復興を遂げていく上で欠かせない存在であり、特に、南海トラフ地震など広域的な災害時には、県域を超えた相互支援の取組を推進していくことが極めて重要。 ・防災ボランティア活動の一層の活性化に向け、「防災ボランティア活動支援事業」を設立し、交通費や宿泊費、資機材借上料への支援を実施するとともに、財源である「防災ボランティア活動基金」に対する寄附を募集。 ○防災啓発イベント等 ・11月第2日曜日を「あいち地震防災の日」と定め、防災知識の普及及び県民の防災意識の高揚を図るため、毎年「あいち防災フェスタ」を開催している。2023年度は、2023年11月11日(土)に名古屋港ガーデンふ頭(名古屋市港区)で開催し、来場者約3,000人に対し、啓発を行った。 ・住宅展示場やショッピングセンター等において、3月末日までに計16回(延べ26日)の家具固定啓発イベントを開催。 ・民間事業者と連携し、約10,300部の家具固定啓発チラシを配布。 ○基幹的広域防災拠点の整備 ・大規模災害時に全国から救出救助部隊や支援物資を受け入れ、迅速に救出救助活動を展開し、的確に支援物資を供給する防災拠点の整備に向けた取組を引き続き推進。 ・2023年度には、防災拠点の整備に向けて引き続き用地取得及び敷地造成工事等を進めるとともに、PFIアドバイザー業務委託等を実施。防災拠点の性格から一刻も早い供用を目指し、集中的に整備を図った。 ○ゼロメートル地帯における広域防災拠点の整備 ・全国一の面積を有するゼロメートル地帯において、大規模地震時の堤防沈下や津波による浸水被害から、県民の皆様を守るため、浸水区域に残された人々を浸水区域外へ救出する広域防災拠点を県下4か所で整備に向けた取組を引き続き推進。 ・2023年度は、弥富市の広域防災拠点では実施設計を実施し、西尾市の広域防災拠点では防災倉庫の建築工事や救出・救助に必要な資機材の整備を実施。また、豊橋市の広域防災拠点では基本設計等を実施。 ○防災訓練 ・9月1日(金) あいちシェイクアウト訓練を実施(約120万人参加) ・9月3日(日) 令和5年度愛知県・安城市総合防災訓練を実施(100機関約2,500人参加) ・11月11日(土) 令和5年度愛知県津波・地震防災訓練を実施(約100人) (令和6年度の活動予定) ・9月1日(日) 令和6年度愛知県・阿久比町総合防災訓練を実施予定 あいち総ぐるみシェイクアウト訓練を実施予定 ・11月17日(日) 令和6年度愛知県・愛西市津波・地震防災訓練を実施予定

機関名	令和5年度に構成機関が実施した活動内容								
三重県	●みえ学生防災啓発サポーターの養成 令和5年6月～令和6年1月にかけて、三重県内の10代及び20代の若者を対象とした全7回の講座を行い、13名の「みえ学生防災啓発サポーター」を養成した。 ●みえ地震・津波対策の日シンポジウムの開催 昭和東南海地震が発生した時期に合わせ、地震・津波対策について考えるシンポジウムを開催した。被災体験者による語りやパネルディスカッション等を行い、一般県民を中心とした約150名が参加した。 ●令和5年度三重県総合図上訓練 近年、線状降水帯による大雨によって各地で甚大な被害が生じている状況をふまえ、風水害への対応を強化するため、線状降水帯の発生による大規模風水害を想定して、令和5年9月8日（金）に実施しました。 訓練参加団体：県内市町20市町、関係機関29団体 訓練参加者数：436名（県364名、市町29名、関係機関43名） ●令和5年度三重県・鳥羽市・伊勢市総合防災訓練 南海トラフ地震を想定し、津波による甚大な被害が予想される鳥羽市にて、離島や観光客への対応という地域特性を考慮した訓練を実施した。 開 催 日：令和5年11月26日（日） メイン会場：鳥羽市保健福祉センターひだまり 鳥羽市保健福祉センターひだまり横駐車場 鳥羽中央公園 鳥羽市民体育館 参加人数等：約4,210人が参加。その内、訓練参加機関の参加人数は約610人。 <table border="0"> <tr> <td>防災関係機関及び行政機関</td> <td>83団体</td> </tr> <tr> <td>住民</td> <td>3,500人</td> </tr> <tr> <td>関係機関</td> <td>610人</td> </tr> <tr> <td>来賓等</td> <td>100人</td> </tr> </table> 訓練項目：救助訓練、避難所運営訓練、物資輸送訓練 等	防災関係機関及び行政機関	83団体	住民	3,500人	関係機関	610人	来賓等	100人
防災関係機関及び行政機関	83団体								
住民	3,500人								
関係機関	610人								
来賓等	100人								
名古屋市	○災害対策本部運営訓練 《実施日》 令和5年10月25日（水） ○目的：南海トラフ地震対応における名古屋市としての情報処理、意思決定及び連絡調整に係る訓練を実施して市災害対策本部の機能強化及び連携体制の強化 また、5年度においては、部外（第三者）目線を取り入れ、市災害対策本部の活動能力について評価を行い、その成果を市職員の防災人材育成に反映させる他、導入システムの運用及び関係計画等について検証を実施 ○実施内容：市長以下幹部職員による本部員会議 情報センターにおける情報処理 ○参加人数：約300名が参加（防災関係機関17団体42名を含む）								
静岡市	・個別検討項目2-1(1)より有効に活用できる、津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波ハザードマップを新たに作成、津波災害警戒区域を含む21地区（65,000世帯）に戸別配布 ・9月1日（金） 総合防災訓練を実施（5,754人参加） 訓練内容：被害想定を風水害としたブラインド型訓練 ・12月3日（日）地域防災訓練を実施（90,130人参加） 訓練内容：自主防災組織が主体となり消火活動や防災資器材点検、AEDの動作確認などの訓練 ・3月3日（日） 津波避難訓練を実施（11,332人参加） 訓練内容：自主防災組織が主体となり地域住民が自宅から避難施設までの避難時間を計測し、想定津波到達時間と比較することで、避難のあり方を確認する訓練								

機関名	令和5年度に構成機関が実施した活動内容
浜松市	・ 9月3日 静岡県、浜松市、湖西市による総合防災訓練実施 ・ 3月10日 津波避難訓練実施
長野県警察本部	・ 8月30日～9月5日 防災週間における各市町村防災訓練へ参加 各市町村が主催する防災訓練に管轄警察署が参加した。 ・ 9月1日 令和5年度長野県地震総合防災訓練へ参加 関係機関と情報共有・合同調整訓練等を実施した。 ・ 10月22日 令和5年度長野県防災訓練へ参加 関係機関と合同で救出救助、救援車両誘導、合同調整所運営、映像伝送訓練等を実施した。 ・ 7月26日、27日 令和5年度関東管区広域緊急援助隊警備部隊大隊別訓練へ参加 新潟県警主催の広域緊急援助隊大隊別訓練に参加した。 ・ 11月16日、17日 令和5年度関東管区広域緊急援助隊合同訓練を主催 関東管区警察局と本県主催で関東管区広域緊急援助隊合同訓練を実施した。

機関名	令和5年度に構成機関が実施した活動内容
岐阜県警察本部	○取組内容：災害対応訓練（図上訓練）を実施 ○実施日：R 5. 4. 17～4. 27 ○目的：警察署警備課員の災害対処能力の向上 ○訓練内容：地震（震度5強を観測）と大雨の2パターン想定で、警察署警備本部を設置して多発する事案の初動対応（図上）訓練を実施した。 ○成果：限られた人員で最大限の対応を行うため、事案の軽重によって優先順位を付けて対応する重要性が明らかとなった。 ○取組内容：岐阜県警察総合防災訓練を実施 ○実施日：R 5. 9. 1 ○目的：警備本部各班（隊）の具体的任務等の確認及び事案対処能力の向上 ○訓練内容：阿寺断層帯による内陸型地震（マグニチュード7.8）が発生し、県内では最大震度6弱を観測した想定で、警備本部による図上訓練、広域緊急援助隊による実働訓練等を実施した。 ○成果：各職員の具体的任務を確認するとともに、訓練を通じて他部隊との連携の重要性を把握した。 ○取組内容：県警ヘリポートにおける夜間離着陸訓練等の実施 ○実施日：R 5. 9. 12 ○目的：昼夜を問わず発生する大規模災害発生時における対処能力の強化 ○訓練内容：県警ヘリポートでの夜間離着陸訓練、本部員による県警ヘリの夜間受入訓練、赤外線カメラ運用訓練及び臨時発着場での可搬型照明装置設置訓練を実施した。 ○成果：夜間時における視認の難しさや、屋上ヘリポートの受入時の注意事項を認識することができた。 ○取組内容：中部管区広域緊急援助隊東海ブロック訓練を実施 ○実施日：R 5. 10. 26 ○目的：部隊の災害対処能力の向上及び部隊相互の連携強化 ○訓練内容：災害現場における倒壊家屋及び高所救出救助を実施した。 ○成果：解体予定の建物を使用したブリーチング訓練等を行うことで、現場活動の困難性を体験でき、貴重な経験となった。 2階の床を切断して進入口を作ることの難しさが理解できた。
静岡県警察本部	・ 5月30日 災害警備本部運営訓練・初動対応訓練を実施 ・ 6月21日 警察署災害警備訓練指導員（全体）訓練を実施 ・ 6月27日 関東管区広域緊急援助隊（県別）訓練 ・ 7月26日～27日 関東管区広域緊急援助隊（大隊別）訓練 ・ 8月29日 静岡県警察総合防災訓練において、災害警備本部運営訓練等を実施 ・ 同 上 静岡県総合防災訓練（本部運営訓練）に参加 ・ 9月3日 静岡県総合防災訓練（会場型訓練）に参加 ・ 10月12日～13日 東日本広域緊急援助隊（特別救助班合同）訓練に参加 ・ 11月5日前後 「津波防災の日」において、津波浸水域管轄署における避難訓練・広報啓発活動を実施 ・ 11月8～9日、14日 警察署災害警備訓練指導員（方面別）訓練に参加 ・ 11月16日～17日 関東管区広域緊急援助隊（合同）訓練に参加 ・ 12月3日 静岡県地域防災訓練において、商業施設と合同の津波率先避難訓練を実施 ・ 令和6年3月4日～8日 静岡県津波対策推進旬間において孤立地域を想定した部隊進出訓練、住民と合同の津波避難訓練 航空機による部隊進出訓練を実施 ・ 令和6年3月 「津波防災マニュアル」を全警察職員に配布

機関名	令和5年度に構成機関が実施した活動内容
静岡県警察本部 (令和6年度中の活動予定)	・6月頃 災害発生時における初動対応訓練 ・8月下旬 静岡県警察総合防災訓練 ・9月頃 静岡県総合防災訓練 ・11月5日前後 「津波防災の日」における津波避難誘導訓練 ・12月頃 静岡県地域防災訓練 ・令和7年1月頃 静岡県地震対策オペレーション(大規模図上訓練) ・令和7年1月頃 静岡県原子力防災訓練 ・令和7年3月頃 「津波対策推進旬間」における津波避難誘導訓練
愛知県警察本部	・9月1日 令和5年度愛知県警察災害警備訓練(安否確認、参集、図上訓練等)を実施
三重県警察本部	・9月8日 三重県総合図上訓練に参加 ・10月26日 令和5年度中部管区広域緊急援助隊東海ブロック訓練に参加 ・11月21日、22日 令和5年度中部管区広域緊急援助隊合同訓練に参加 ・11月26日 令和5年度三重県・鳥羽市・伊勢市総合防災訓練に参加
(一社)中部経済連合会	東北フィールドスタディ(視察会) 【実施日】 2023年5月25日～26日 【視察先】 宮城県 石巻市・気仙沼市、岩手県 陸前高田市 【内容】 東日本大震災後12年が経過し、復興が進む中、災害の現実を知り、有事の判断・決断の重みを考えるとともに、企業・行政・住民の災害対応からの教訓や学びを自組織の減災対策に活かす。 BCP・BCMの取組推進に資する講演会の開催 【実施日】 2023年9月8日 【目的】 企業の自発的な防災・減災対策の促進、BCP・BCMへの取り組みに役立つ情報の提供 【内容】 前陸前高田市の戸羽太氏を講師としてお招きし、被災地での対応した実体験から、『後悔を減らすこと』というキーワードをもとに、災害対応と復興過程におけるトップの決断の難しさや被災地におけるリアルなホントの話をしていただいた。 国や自治体が進める防災・減災対策に関する講演会の開催 【実施日】 2024年3月14日 【目的】 能登半島地震や過去の地震からの教訓、国が進める南海トラフ巨大地震の被害想定の見直し等の状況について情報の提供 【内容】 名古屋大学名誉教授 あいち・なごや強靱化共創センター長の福和伸夫氏を講師としてお招きし、「元日に発生した能登半島地震や過去の地震に学び南海トラフ地震に備える」といった内容や現在、見直しが行われている南海トラフ巨大地震の被害想定や防災対策の方向性など、至近の動向について説明をしていただいた。
東海商工会議所連合会	・7月6日 事業継続力強化計画策定支援セミナーを実施(参加者数:17名) ・11月27日、1月10日 BCPシリーズセミナーを実施(総参加者数:38名)

機関名	令和5年度に構成機関が実施した活動内容
名古屋港管理組合	・9月1日 名古屋港管理組合、名古屋みなと振興財団及び名管本庁舎 PFI棟を実施主体とした名古屋港管理組合防災訓練を実施 ・11月11日 名古屋港ガーデンふ頭にて、中部地方整備局、愛知県、名古屋市及び名古屋港管理組合の主催で大規模津波防災総合訓練を実施 ・2月8日 港湾利用者を対象とした金城ふ頭津波避難訓練を実施 ・3月1日 貯木場の木材流出防止を目的とした訓練を実施
四日市港管理組合	・5月30日 災害協定に基づく連携訓練の実施 ・11月1日 津波避難訓練の実施 ・12月18日 四日市港ICP に基づく訓練（被害状況調査）の実施
日本銀行名古屋支店	主な店内訓練は以下のとおり。 ・9月14日および9月22日営業所への駆付け訓練、自家発設備等の操作方法確認訓練を実施 ・10月10日安否確認訓練を実施 ・10月12日本支店間情報連携訓練を実施 ——南海トラフ地震が発生した想定の下、営業所への駆付け以降の状況等を本支店間で共有。 ・10月18日消火器取扱訓練を実施 ・10月24日シェイクアウト訓練および避難訓練を実施 ・11月14日災害対策本部設置・運営訓練を実施 ・11月15日救急救命応急措置の訓練を実施 ・11月29日現金供給対応訓練を実施 ——地震発生の影響により、当店の取引先金融機関から、当店への交通アクセスが途絶した場合に、日本銀行の他支店から現金支払いを行うことを想定。 ・12月から1月営業所への徒歩参集訓練を実施 ・3月10日システム障害対策訓練を実施 このほか、他機関との連携した訓練は以下のとおり。 ・9月1日金融上の措置要請に係る伝達訓練を実施（東海財務局と連携）
独立行政法人水資源機構中部支社	・令和5年9月1日 「シェイクアウト訓練」を実施（50人参加） ・令和6年1月15日、2月8日 支社・管内現場事務所による「危機管理対応訓練」を実施（70人参加） ・令和6年1月23日 本社・支社・管内現場事務所合同による「南海トラフ後発地震対応訓練」を実施（50人参加）
中日本高速道路株式会社名古屋支社	・6月26日 陸上自衛隊第10師団と連携した防災訓練を実施 ・9月1日 2023年度第1回総合防災訓練を実施（道路啓開のロールプレイング訓練） ・11月2日 「津波防災の日」（11月5日）に合わせた緊急地震速報訓練に参加（休憩施設等での拡声放送実施） ・11月11日 令和5年度大規模津波防災総合訓練及びあいち防災フェスタに参加 ・1月17日 「防災とボランティアの日」に合わせて安否確認システム回答訓練を実施 ・3月11日 東日本大震災発生日に合わせて安否確認システム回答訓練を実施 ・3月 2023年度第2回総合防災訓練を実施（料金所及び休憩施設における情報伝達訓練、避難誘導訓練等）
中日本高速道路株式会社東京支社	・9月1日 第1回総合防災訓練 (NEXCO 中日本東京支社内における総合防災訓練。発災後の震後行動の確認・本部運営の検証をテーマとし、発災12時間後の本部運営訓練を支社及び事務所と連携し実施) ・9月1日 1月17日 3月11日 一斉同報装置による安否確認訓練 (一斉同報装置を使用し社員の安否確認をする訓練を実施。社員は安否確認に関するメールや電話を受信したら、必要項目について回答を行う。なお、1月17日と3月11日は事前に訓練の実施を周知しないブラインド型の訓練で実施) ・11月2日 緊急地震速報受信訓練 (NEXCO 中日本東京支社管内の社屋や休憩施設、料金所に設置されている緊急地震速報関連機器が正常に動作し、社員及びお客さまが聴取可能であるかの確認を行うもの。11月2日(木)10時ごろに一斉に機器を作動させ訓練を実施) ・3月1日～3月20日 第2回総合防災訓練 (NEXCO 中日本管内の休憩施設・料金所を対象にした訓練。社員及びグループ会社社員の防災対策に関する対応力・知識の維持・向上及び防災意識の高揚を目的に、お客さまの避難誘導や衛星携帯電話の訓練等を実施)

機関名	令和5年度に構成機関が実施した活動内容
名古屋高速道路公社	・ 8月25日 総合防災訓練を実施。自社BCPに基づく活動内容について確認した。 ・ 6月26日 陸上自衛隊第10師団と自社間の災害時における連携内容を確認するため、訓練を実施した。 ・ 9月 1日 愛知県災害対策本部運用訓練へ参加し、発災時に派遣する連絡員の現地での具体的行動内容を確認した。 ・ 10月10日 くしの歯作戦初動対応一斉訓練へ参加し、関係機関との情報連携について確認した。 ・ 11月11日 大規模津波総合防災訓練へ参加し、関係機関とともに道路啓開訓練を実施した。 【令和6年度活動予定】 ・ 8月下旬 実働形式の訓練として、道路啓開作業を、南海トラフ巨大地震が発生した想定で災害対策本部の運用や現場（路下）での点検訓練を内容とする総合防災訓練を計画 ・ 未 定 自衛隊車両の高速道路利用及び左記に付随する各種手続を内容とする連携訓練を予定
独立行政法人 都市再生機構 中部支社	・ 9月4日 「あいちシェイクアウト訓練」に参加（中部支社職員約250名が参加） ・ 11月11日 「大規模津波防災総合訓練」に参加、防災・減災等への普及・啓発を図るべく展示ブースを出展 ・ 12月6～7日 「中部ライフガードTEC 2023」に参加、防災・減災等への普及・啓発を図るべく展示ブースを出展 ・ 「能登半島地震」への各種支援の実施 ①1月15日～ 応急仮設住宅の建設支援に向けた職員派遣 ②1月17日～ 一時的なお住まいとしての「UR賃貸住宅」の提供 ③1月17日～2月15日 住家の被害認定業務支援に向けた職員派遣 ④2月12～21日 被災宅地危険度判定広域支援に向けた職員派遣 <令和6年度の活動予定> ・ 【能登半島地震】応急仮設住宅の建設支援に向けた職員派遣 ・ 「あいちシェイクアウト訓練」への参加 ・ 「中部ライフガードTEC 2024」への参加
中部電力株式会社	・ 非常災害実動訓練を実施：5月23日（火）～5月24日（水） ⇒台風災害を想定した実動訓練 ⇒設備復旧の体制、お客さまへの情報発信、自治体・社外機関との情報共有・連携等を実施 ※令和6年度は、5月20日（月）～22日（水）に実施する予定 ・ 大規模津波防災総合訓練に参加：11月11日（土） ⇒南海トラフ地震を想定し、高圧発電機車による応急送電、燃料補給（社外機関と連携）等を実施 ・ 内閣府・愛知県津波・地震防災訓練に参加：大規模津波防災総合訓練に同調して実施 ・ 愛知県・安城市総合防災訓練に参加：9月3日（日） ⇒南海トラフ地震を想定し、被災地への電源確保（応急送電）、燃料補給連携等を実施 ※令和6年度は、9月1日（日）に愛知県・阿久比町総合防災訓練が実施される予定（参加予定） ・ 静岡県・浜松市・湖西市総合防災訓練：9月3日（日） ⇒災害時の活動紹介、高圧発電機車の設置、停電情報お知らせサービスアプリのPR等を実施 ※令和6年度は、9月1日（日）に静岡県・熱海市・伊東市総合防災訓練が実施される予定 ・ 全社防災訓練を実施：11月8日（水） ⇒南海トラフ地震を想定し、シェイクアウト訓練等を実施 ※令和6年度は、11月に実施する予定 ・ 陸上自衛隊第10師団さまとの通信連携訓練：能登地震の影響により、令和6年度に延期

機関名	令和5年度に構成機関が実施した活動内容
東京電力ホールディングス株式会社	○社内関係 ・10月31日 東京電力パワーグリッド伊東事務所にて津波避難訓練を実施 ・11月8日 東京電力パワーグリッド下田事務所にて津波避難訓練を実施 ・8月29日、3月22日 静岡県地震防災センター見学会を実施 ○社外連携 ・8月29日 令和5年度 静岡県総合防災訓練（本部運営訓練）へ参加 ・9月4日 令和5年度 静岡県・浜松市・湖西市総合防災訓練へ中部電力パワーグリッド株式会社と共に参加 ・1月17日 地震対策オペレーション2024（大規模図上訓練）へ参加 ※陸上自衛隊（板妻駐屯地 第34普通科連隊との意見交換&訓練を計画するも能登地震の関係で延期）
関西電力送配電株式会社	・浸水域にある電力設備の被害に伴う停電復旧方法を検討。 ・6月8日 海上保安庁第5管区海上保安部（串本保安署）と海保第5管区巡視艇による当社復旧要員・資材の搬送を実施。 ・6月29日 陸上自衛隊中部方面隊と陸上自衛隊ヘリによる被害状況把握のための合同訓練を実施。 ・7月21日 発災直後の初動ならびに情報共有を目的とした社内訓練を実施。 ・9月8日 三重県総合図上訓練に参加。県災害対策本部全体における被害への対応方針立案や関係機関との連携等の訓練を実施。 ・11月1日 南海トラフ巨大地震発災後2日目の社内連携、官庁・自治体・お客さま・マスコミ対応を想定した総合訓練を実施。 ・11月3日、4日 近畿府県合同訓練に参加。海上自衛隊呉地方総監部、海上保安部と自衛隊の復旧多用途支援艦から海上保安部巡視艇への資機材の積替訓練、ならびに和歌山保安部基地での荷下ろしを実施（11/3）。合わせて、ブース出展し、防災パネルの展示と防災ハンドブックや停電情報アプリのチラシ等を配布（11/4）。 ・11月1日～30日 和歌山県・三重県下の事業所にて地震津波避難・安否確認訓練を実施。
名古屋鉄道株式会社	・7月31日 大規模災害発生を想定し、幹部の自宅に設置されたMCA無線機を使用した通信訓練を実施。 ・12月5日 南海トラフ地震が発生したことを想定し、輸送復旧本部・災害復旧情報センターの設置・運営を行うとともに、各部門における情報収集ならびに両本社ビルにおいてWebによる災害対策本部会議を行い情報の共有・連携を確認する総合災害対策訓練を実施。（120人参加） ・2月26日 災害や事故発生時、列車内のお客さまが安全に線路上へ降車（避難）できるよう、降車・避難誘導方法を確認する列車からの避難誘導訓練を実施。（80人参加） ・令和6年7月予定 社内幹部によるMCA無線機を使用した通信訓練 ・令和6年11月予定 総合災害対策訓練 ・令和7年2月予定 列車からの避難誘導訓練

機関名	令和5年度に構成機関が実施した活動内容
近畿日本鉄道株式会社	・三重県図上訓練 ○実施日：第1回 令和5年9月8日（金） 第2回【中止】令和6年2月5日（月） ※年2回実施のところ「令和6年能登半島地震」発生に伴い、三重県関係部署が震災対応のため中止となった。 ○目的：第1回：三重県内に大雨警報が発表されるなか「顕著な大雨に関する気象情報（※線状降水帯発生）」、「大雨特別警報」が発表、大雨により河川氾濫、土砂崩壊が発生し各地で被害が発生した想定で、三重県災害対策本部と関係機関との初動対応について確認を行う。 ※当初地震発生への対応の想定であったが、令和5年度上期に各地で豪雨被害が発生している状況を踏まえ急遽想定が大雨に関する内容に変更された。 第2回【中止】：南海トラフ地震発生を想定し、三重県災害対策本部と関係機関との初動対応について確認を行う。 ○実施方法：三重県がプレイヤー、関係機関がコントローラーとなり、弊社も訓練に参加した。 ・気象台との意見交換 ○実施日：津地方気象台 令和5年9月15日（金） 名古屋地方気象台 令和5年11月9日（木） ○目的：防災情報の入手方法や内容の解説、気象台業務の説明と鉄道事業者からの要望や意見交換。 ○成果：気象台を「気象、防災の相談窓口」として活用のご提案をいただいた。また、津地方気象台からは「防災情報みえ連絡会」へ加入からは確認があり、加入の意思表示をした。 ・社内訓練（異例事態対応訓練） ○実施日：令和6年2月9日（金） ○目的：社内で異例時に備えた取組みとして、情報収集、伝達、および収集した情報に基づく対応について訓練を実施。 ○実施方法：コントローラーからのシナリオに基づき、異例事態対策本部（本社部門・プレイヤー）と現地対策本部（四日市事務所・プレーヤー）が共に情報収集、伝達を行って異例事態に即応する。 ○成果：膨大な情報の中から必要な情報の集約と関係間で共有を図る中で、「把握すべき情報は何か」、「対応すべき事柄は何か」を関係者間で共有した。
日本貨物鉄道株式会社	○防災訓練の実施 （1）実施日 23年9月1日 （2）目的 巨大地震発生時の初動体制の確認と支社内各部の役割分担の再認識。及び当社の危機管理マニュアルの見直しに向けた問題点の洗い出し （3）具体的実施内容 ①支社幹部社員による対策本部設置及び初動確認 ②支社管内の情報収集、展開訓練の実施 ③電話、インターネット回線、MCA無線を用いた現業機関との情報収集訓練 ④社員の安否確認システムの利用訓練 （4）成果 各部の役割分担の再認識及び、各種規程やマニュアルと実態との齟齬を確認することができた 社内安否確認システムの利用について習熟することができ、また現時点での課題抽出をすることができた ○支社幹部及び現場管理者の会議における課題整理、議論 （1）実施日 24年1月24日 （2）目的 安否確認システムの作動状況と、実際に巨大地震が発生した場合の諸課題の抽出及びその解決に向けた議論の実施 （3）成果 社内システムの利用習熟に不足があることが明確になった システム自体の設定にも問題があることを、広く社内の管理者で共有することができた

機関名	令和5年度に構成機関が実施した活動内容
中部国際空港株式会社	【防災訓練】約130名参加 ①実施日：9月1日 ②目的：南海トラフ巨大地震の発生に備え、防災意識の高揚を図るとともに地震動により発生する火災や傷病者の対応要領について確認すること。 ③実施内容：緊急地震速報に併せたシェイクアウト訓練、屋内消火栓及び消火器を使用した消火訓練、避難誘導訓練、応急手当訓練 ④成果：空港内に設置してある消防用設備等の使用方法、火災時の避難誘導手順、心肺停止の傷病者が発生した場合の救命処置について、広く習熟を図ることができた。 【地震・津波避難訓練及び滞留者対応訓練】約200名参加 ①実施日：11月28日 ②目的：大規模地震が発生し大津波が押し寄せた際のお客様及び従業員の迅速な避難行動等を確立するとともに、滞留したお客様の対応要領を確認すること。 ③実施内容：緊急地震速報に併せたシェイクアウト訓練、津波避難誘導訓練、負傷者搬送訓練、滞留者対応訓練 ④成果：津波避難誘導及び応急救護活動の習熟を図ることができ、また滞留したお客様への対応要領について広く周知し、確認することができた。 【南海トラフ地震臨時情報発表時の危機管理本部訓練】約30名参加 ①実施日：11月28日 ②目的：南海トラフ地震臨時情報の発表を想定し、地震による被害の軽減と早期復旧のための対策を実施することができることを目的とする。 ③実施内容：臨時情報の内容を理解し、実際に臨時情報が発表された際のセントレアグループ各部署による必要な対応について洗い出しを行うとともに、危機管理本部会議における各関係部署の対応状況の相互確認を実施した。 ④成果：手順書に基づき各部署が必要となる対応について確認するとともに、初動対応や2次被害の防止などについても活発に意見交換ができた。
西日本電信電話株式会社 東海支店	<訓練（図上・実働）関連> ・5月21日：国土交通省、県（愛知、岐阜、三重）、木曾三川周辺自治体主催による木曾三川連合総合水防訓練を実施（東海支店） ・8月19日：岐阜県主催による総合防災訓練を実施（岐阜支店） ・9月3日：愛知県と安城市主催による総合防訓練を実施（東海支店） ・9月3日：静岡県・浜松市・湖西市主催による総合防災訓練を実施（静岡支店） ・9月8日：三重県主催による総合図上訓練を実施（三重支店） ・10月24日：岐阜県主催による緊急対策チーム図上訓練を実施（岐阜支店） ・11月11日：国土交通省、愛知県、名古屋市等主催による大規模津波防災総合訓練を実施（東海支店） ・11月16日：NTTドコモ東海支社主催による実働連携訓練を実施（東海支店） ・11月26日：三重県主催による三重県総合防災訓練を実施（三重支店） ・11月30日：国土交通省主催による道路啓開訓練を実施（岐阜支店） （その他） ・南海トラフ等の大規模災害を考慮した総合防災訓練をNTT西日本各支店毎に実施 ・自治体（市町村）主催による防災訓練を実施 <イベント関連> ・11月11日：愛知県主催によるあいち防災フェスタに参加（東海支店） ・7月～1月：三重県主催による防災フェア（イオン4カ所：東員、伊勢、尾鷲、津南）に参加（三重支店） <協定関連> ・「東海総合通信局と中日本高速道路株式会社名古屋支社との連携に関する協定に基づく東海総合通信局と西日本電信電話株式会社東海支店との連携に関する協定」を締結（東海支店）

機関名	令和5年度に構成機関が実施した活動内容
東日本電信電話株式会社 長野支店	＜関係機関との連携訓練等関連＞ ・長野県総合防災訓練（R5.10.22） ・長野県内の市町村総合防災訓練（8月～10月：14自治体） ・第九管区海上保安本部との協定に基づく巡視艇及びヘリコプターへの災害対策機器積載共同訓練（R5.10.24） ・能登半島地震支援の振り返り（中部電力パワーグリッド長野支社、ドコモC.S長野支店と合同実施：R6.2.27） ＜イベント関連＞ ・防災フェア等での災害用伝言ダイヤル（171）利用啓発活動及び公衆電話体験の実施（8イベント） ＜協定関連＞ ・長野県及び長野県内市町村との災害時相互協定締結の実施（R6.3.31現在で長野県及び69自治体と締結、R5年度は5自治体と締結）
株式会社NTT ドコモ 東海支社	○内容：関係機関との災害時における連携訓練の実施 ○目的：大規模災害を想定し、関係機関との訓練をとおして、災害時の連携を確認する（情報伝達、実働） ○実施内容： 1. 伊勢市総合防災訓練（R5.05.28） 2. 岐阜県豪雨災害対応防災訓練（R5.06.01） 3. 岐阜県総合防災訓練（R5.08.19） 4. 静岡県本部設営訓練（R5.08.29） 5. 静岡県・浜松市・湖西市総合防災訓練（R5.09.03） 6. 高山市総合防災訓練（R5.09.03） 7. 愛知県・安城市総合防災訓練（R5.09.03） 8. 木曽町総合防災訓練（R5.09.03） 9. 三重県令和5年度第一回図上訓練（R5.09.08） 10. 岐阜県緊急対策チーム図上訓練（R5.10.24） 11. 名古屋市災害応急対策図上訓練（R5.10.25） 12. 白川村総合防災訓練（R5.10.29） 13. 明和町総合防災訓練（R5.10.29） 14. 伊賀市総合防災訓練（R5.11.05） 15. 内閣府・三重県・紀宝町合同総合防災訓練（R5.11.05） 16. 国交省大規模津波防災訓練（R5.11.11） 17. 津市総合防災訓練（R5.11.12） 18. 三重県総合防災訓練（R5.11.26） 19. 船舶積載訓練（R5.12.12） ○成果：情報授受の連携確認、実働による搬入出・設置・接続方法の確認および確立
ソフトバンク株式会社	・自治体防災訓練等における啓発活動（防災啓発活動として、車載型基地局や避難所支援用資材等の展示を実施） 2023/9/3 愛知県・安城市総合防災訓練（2023/9/3） - 静岡県・浜松市・湖西市総合防災訓練（2023/9/3） - 大規模地震津波防災訓練（2023/11/11） - 三重県総合防災訓練（2023/11/26） ・関係機関との災害時における連携訓練（図上訓練） - 岐阜県豪雨災害対応防災訓練（2023/6/1） - 岐阜県総合防災訓練（2023/8/19） - 静岡県総合防災訓練（2023/8/29） - 岐阜県緊急対策チーム図上訓練（2023/10/24） - 名古屋市災害応急対策図上訓練（2023/10/25） ・海上保安庁船舶への可搬型基地局積載訓練（2023/12/12）

機関名	令和5年度に構成機関が実施した活動内容
KDDI 株式会社	●関係機関の防災訓練/防災イベント参加 Wi-fi AP (00000JAPAN) や充電 box、Starlink 展示等による啓発活動 ・9/3 (日) 静岡県・浜松市・湖西市総合防災訓練 ・9/3 (日) 愛知県・安城市総合防災訓練 ・9/16 (土) ～18 (月) イオンモール熱田 みんなの防災週間 ・10/22 (日) 長野県・中野市総合防災訓練 ・11/2 (木) ～3 (金) イオンモール岡崎防災展 ・11/11 (土) 大規模津波防災総合訓練 ・11/26 (日) 三重県・鳥羽市総合防災訓練 ●関係機関との実働訓練参加 ・12/12 (火) 第四管区海上保安本部巡視艇での共同積載訓練 ●関係機関との情報連携訓練 (図上訓練) 参加 ・6/1 (木) 岐阜県豪雨災害対応防災訓練 ・8/19 (土) 岐阜県総合防災訓練 ・8/25 (金) 名古屋高速道路公社 総合防災訓練 ・9/8 (金) 第1階三重県総合図上訓練 ・10/24 (火) 岐阜県緊急対策チーム図上訓練 ・10/25 (水) 名古屋市災害対策本部運用訓練 1月以降のイベントは能登半島地震復旧対応のため、中止または欠席
楽天モバイル株式会社	●自治体防災訓練/防災イベント参加 静岡県・浜松市・湖西市総合防災訓練 (R5.9.3) 愛知県・安城市総合防災訓練 (R5.9.3) 大規模地震津波防災訓練 (R5.11.11) 三重県総合防災訓練 (R5.11.26) ●関連機関との災害時における連携訓練参加 (図上訓練) - 岐阜県豪雨災害対応防災訓練 (R5.6.1) - 岐阜県総合防災訓練 (R5.8.19) - 静岡県総合防災訓練 (R5.8.29) - 三重県総合図上訓練 (R5.09.08) - 岐阜県緊急対策チーム図上訓練 (R5.10.24) - 名古屋市災害応急対策図上訓練 (R5.10.25) ●関係機関との実働訓練参加 第四管区海上保安本部船舶積載訓練参加 (見学) ※1月以降のイベントは能登半島地震復旧対応の為、中止または欠席

機関名	令和5年度に構成機関が実施した活動内容
東邦ガス株式会社	・5/25 Lアラート情報入力・確認訓練に参加 ・6/1 岐阜県豪雨災害対応訓練に参加 ・8/1 グループ社員へ防災講習会で啓発実施（8月～9月は当社グループの防災準備・強化月間） ・8/19 岐阜県総合防災訓練に参加 ・8/29 グループ総合防災訓練を実施 ・8/29 自衛隊と情報連携訓練を実施 ・8/29 ネクスコ中日本と情報連携訓練を実施 ・8/29 NTTドコモと情報連携訓練を実施 ・9/17、18 イオン（熱田）防災イベント出展（275組・523名来場） ・10/21、22 イオン（東浦）防災イベント出展（487組・1,064名来場） ・10/25 名古屋市災害対策運営本部訓練に参加 ・11/2、3 イオン（岡崎）防災イベント出展（326組・642名来場） ・11/5 津波防災の日にグループ社員へ防災啓発実施 ・12/8 岐阜県大規模雪害時のタイムライン確認訓練に参加 ・12/14、21 ネクスコ中日本の階層別（管理者・担当者）復旧計画作成研修に参加 ・12/19 内閣府エムネット負荷試験に参加 ・1/27、28 イオン（津南）防災イベント出展（204組・466名来場） ・1/27、28 イオン（大高）防災イベント出展（421組・857名来場） ・3/17 みなとアクルス防災イベント出展（274組・628名来場）
中部地区LPGガス連合会	中核充填所防災訓練の実施 【愛知県】令和5年11月16日（木）場所：株ホームエネルギー東海 岡崎センター他3会場で同時実施 【岐阜県】令和5年10月18日（水）場所：新日本ガス株各務原支店他8会場で同時実施 【三重県】令和5年10月11日（水）場所：上野ガス株本社充填所他10会場で同時実施 【石川県】令和5年9月13日（水）場所：株加賀サービスセンター 【富山県】令和5年9月6日（水）場所：株丸八魚津充填所（予定）大雨警報により中止 令和5年11月11日（土） 令和5年度大規模津波防災総合訓練に参加 場所：名古屋港ガーデンふ頭
（一社）日本建設業連合会 中部支部	・7月26日 「災害対応活動要領」の更新及び講習会を実施 ・10月26日 関係機関（中部地方整備局・日建連本部・会員会社）による情報伝達訓練の実施 ・12月6～7日 防災イベント（ライフガードデック）で日建連会員の活動を周知・啓発するための展示を実施 ・1月2～3日 中部地方整備局との包括協定に基づくR6能登半島地震支援対応
（一社）岐阜県建設業協会	・4月12日～5月22日 岐阜県排水ポンプ車訓練に参加（岐阜県主催：8箇所11地区協会参加） ・5月30日 堤防決壊時等の緊急対策シミュレーション机上訓練に参加（木曽川上流河川事務所主催） ・6月1日 災害時応急対策用資機材備蓄拠点の活用に関する情報伝達訓練に参加（岐阜県主催） ・6月1日 排水ポンプ車出動要請訓練に参加（岐阜県主催） ・6月23日 災害対策車両操作訓練に参加（木曽川上流河川事務所主催） ・10月31日 令和5年度くしの歯防災システム操作等説明会に参加（岐阜国道事務所主催） ・11月30日 令和5年度大規模災害合同防災訓練に参加 （主催：岐阜国道事務所、岐阜県揖斐土木事務所、共催：岐阜県建設業協会、揖斐建設業協会） ・12月14日 岐阜県建設業協会BCM更新研修を実施（岐阜県建設業協会主催：緊急防災隊本部委員及び各地区BCM担当者）

機関名	令和5年度に構成機関が実施した活動内容
(一社) 愛知県建設業協会	・5月21日 令和5年度木曽三川連合総合水防演習・広域連携防災訓練に国土交通省中部地方整備局木曽川下流河川事務所との災害復旧支援協定に基づく災害対策班が参加し、愛知県津島土木研究会と合同で決壊堤防の荒締め切りを実演（42人参加） ・5月23日 豊川・矢作川災害対策班が中部地方整備局豊橋河川事務所主催の豊川・矢作川における災害時における協力体制説明会及び災害対策機械操作訓練に参加（40人参加） ・6月1日 木曽川(左岸)上流及び下流災害対策班が中部地方整備局木曽川上流・下流河川事務所主催の災害対策車両操作訓練に参加（22人参加） ・7月6日、7日、27日、28日 豊川・矢作川災害対策班が中部地方整備局中部技術事務所主催の愛知県ブロック災害対策用機械操作訓練に参加（23人参加） ・9月3日 愛知県・安城市総合防災訓練に参加（防災パネル展示） ・10月11日 防災協定参加班員（幹事社）が名古屋高速道路公社との災害応急対策支援に関する意見交換会に参加（11人参加） ・10月14日 農業文化園・戸田川緑地 de 防災大会に参加（災害情報誌「備える!!」・タオル・クリアファイル・建設学習帳の配布、土のうづくり体験、防災パネル展示） ・11月29日 一般社団法人愛知県建設業協会災害支援情報共有システム（ASJK）を利用した会員安否確認訓練を実施
(一社) 三重県建設業協会	○実施日 令和5年11月9日 ○目的 災害発生時の早期復旧と協会支部間の連携強化 ○実施内容 道路啓開訓練、水防工法訓練、排水訓練を支部会員企業の技術者等が共同作業により実施した。 ○成果 約600名の会員企業の技術者等が参加した。共同作業を行う機会のない技術者間の連携強化が図れ災害復旧技能の習得が図れた。
(一社) 建設電気技術協会 中部支部	○実施日：令和5年7月20日（木） ○目的：中部地方整備局および関係機関と災害発生時の通信機材の設置、操作を定期的に確認するため。 ○実施内容：大鹿村役場を25G無線LANで接続しWEB会議を実施。大西公園にて公共BBを展開し映像配信を実施。 ○成果：災害発生時に速やかに通信回線を設置する技術研鑽ができ、情報共有の重要性を確認できた。
(一社) 中部地質調査業協会	○5/21 木曽三川総合水防演習に参加（防災員会） ○目的：防災体制の確立を目的に訓練防災関係機関が相互に連携した訓練 ○実施内容予定：洪水、高潮、大規模土砂災害の被害を想定した防災訓練に参加 ○9/26 中部の協会員での防災訓練を行う ○目的：災害時の確認連絡および災害体制の確立を確認するため ○実施内容予定：会員に災害発令と安否確認および緊急出動資機材および人員の確認を行う ○11/11 令和5年度 大規模津波防災総合訓練に参加、出展 ○目的：南海トラフ地震及びこれに伴う津波を想定し、避難場所等への避難訓練などの訓練 ○実施内容予定：地震による被害想定図および液状化実験モデルを展示、実施 令和6年度予定 ○実施予定時期：R6.9下旬 ○目的：前年度の課題を踏まえた関係機関における情報伝達の迅速化・効率化 ○実施内容予定：各エリア毎に今年度用に更新した緊急連絡先リストを使用し、情報伝達訓練を実施

機関名	令和5年度に構成機関が実施した活動内容
(一社) 日本道路建設業協会 中部支部	・ 6月30日 中部地方整備局との「災害又は事故における中部地方整備局管内の緊急的な応急対策の支援に関する協定書」に基づき、当協会の連絡体制及び会員が有する技術者、建設資機材等の員数を報告。 ・ 9月1日 南海トラフ地震を想定した情報伝達訓練及び保有資機材の点検を行う防災訓練を実施。 ・ 11月14日 管内の道路建設技術者等に対して広く新しい情報の提供と技術の向上を図ることを目的とした「道路建設技術講演会」の中で、大学教授による「災害につよい道路ネットワークの構築に向けて」、「南海トラフ巨大地震に備える」と題した大学教授による講演を実施。
(一社) 日本建設機械施工協会中部支部	・ 5月21日 令和5年度木曽三川連合総合水防演習に会員企業1社が演習参加、5社が展示参加 ・ 6月14日 中部地方整備局中部技術事務所と災害対策用機械の運用支援に関する意見交換会を実施 ・ 6月15・16日、7月6・7・27・28日 令和5年度愛知県ブロック災害対策用機械操作訓練に災害協定協力会員35社65名が参加 ・ 11月11日 令和5年度大規模津波防災総合訓練に会員企業2社が展示参加 ・ 1月4～22日 令和6年能登半島地震災害に災害協定協力会員18社が出動 令和6年度 ・前年度同様、水防演習及び操作訓練に参加予定
(一社) 日本橋梁建設協会	・ 5月21日 木曽三川連合総合水防演習に参加 ・ 8月25日 名古屋高速と総合防災訓練の実施 ・ 8月21日～9月8日 静岡県交通基盤部との災害応急協定に基づく「出動要請・応諾訓練」 ・ 10月11日 名古屋高速と災害応急対策支援協定に関する意見交換会の実施 ・ 11月11日 大規模津波防災総合訓練に参加（展示ブース出展）
(一社) 建設コンサルタンツ協会中部支部	・ 9月1日 北海道支部管内で大規模地震が発生し、直後に発生した津波により各種の被害が生じていることを想定し、当協会の本部と各支部（全国9支部）とが連携した災害時対応演習（災害時行動等の連携機能の検証等）を実施。
(一社) アレスト・コンクリート建設業協会 中部支部	4月1日 中部地整との災害協定に基づき事業者リストの更新作業を行った。 4月1日 静岡県との災害協定に基づき事業者リストの更新作業を行った。 5月21日 令和5年度木曽三川連合総合水防演習に参加 11月11日 令和5年度大規模津波防災総合訓練に参加
(一社) 全国測量設計業協会連合会 中部地区協議会	実施日：R5.6 実施内容：災害応援協力応援協力体制名簿を更新し、関係機関へ提出した。 実施日：R5.9 実施内容：会員のUAV等の保有及び実施状況調査を実施し、関係機関へ提示した。
【窓口】日本埋立浚渫協会 中部支部 中部港湾空港建設協会、 日本海上起重技術協会、 日本潜水協会、 全国浚渫協会東海支部	包括協定に基づく「災害発生時の「連絡体制」並びに「人員・資機材等情報」を中部地方整備局並びに各港湾管理者に連絡し、情報を共有した」

機関名	令和5年度に構成機関が実施した活動内容
(一社) 港湾空港技術コンサルタンツ協会	・令和5年4月 災害発生時における緊急的な応急対策業務に関する包括的協定書（平成28年3月29日）に基づく『緊急時の連絡体制』及び『人員及び資機材等情報』について、中部地方整備局及び関係港湾管理者に連絡し、情報共有。 ・伊勢湾BCP協議会に構成員として参加・活動： 協議会（令和5年7月）及び作業部会（同7月、10月（訓練）、令和6年1月）に参加。訓練では、広域連携体制の構築及び被害状況調査の手順の習熟等を実施。 ・名古屋港BCP協議会に新たに構成員として参加・活動： 協議会（令和5年7月）、訓練（同9月）及び航路啓開部会（同10月）、全体部会（令和6年1月）に参加。訓練では、航路啓開に係る手順の確認等を実施。 ・令和5年11月 大規模津波防災総合訓練に参加： 災害協定団体として『港湾施設被害調査訓練 [陸上]』に参加するとともに、展示会場において『港湾・海岸分野における防災等の取組み』を出展し、パネル、動画により当協会の災害支援活動等を紹介。
(一社) 海洋調査協会	・6/30「中部地方整備局所管施設の災害応急対策業務の全体実施体制」の令和5年度更新版を港湾空港部危機管理課に提出 ・7/5、8/9、9/22、10/4、10/25、1/29伊勢湾BCP協議会、作業部会、訓練への参加 ・7/20、9/19、11/30、1/31名古屋港BCP協議会、訓練、航路啓開部会、全体部会への参加 ・10/23「第7回四日市港BCP協議会」への参加 ・9/4中部支部会員を対象に「災害緊急時連絡模擬訓練」の実施 ・11/10、11/11大規模津波防災総合訓練への参加
(一社) マンション管理業協会 中部支部	・12月6日～7日 中部ライフガードTEC2023においてブースを出展し、南海トラフ地震対策に関するパネル展示とパンフレット・冊子を配布。 ・令和6年3月27日 災害時連絡訓練を実施（47人参加）
公益社団法人全国土木コンクリートブロック協会 全協中部地区連絡協議会	・水防演習への参加およびパネル展示 5月21日 令和5年度木曽三川連合総合水防演習に参加 ・津波訓練への参加およびブース出展 11月11日 令和5年度大規模津波防災総合訓練に参加 ・関係機関による情報伝達の確認および災害時の復旧資材の情報共有 中部地方整備局および関係機関と災害協定に基づき、災害発生時の連絡体制の確認及び、復旧資材の保有数量の報告、情報共有を行った。
公益財団法人日本測量調査技術協会	- 大規模災害発生を想定した官民緊急撮影訓練 ○実施日：5月26日 ○目的：災害時に緊急撮影を迅速に行う ○実施内容：大規模災害の発生を想定し、緊急撮影のための情報伝達訓練を、国土地理院、当協会事務局及び協会登録企業18社で実施した。 ○成果：迅速に情報伝達するために必要な情報などの課題が抽出でき、その後行われた緊急撮影（R56月豪雨（筑後川）、能登半島地震）への対応に活かすことができた。 ○令和6年度の活動予定：今年度同様に国土地理院を軸とした訓練を実施するとともに、中部地方整備局を含め、協定先とのフォローアップ打合せを行う予定
(一社) 全国特定法面保護協会 中部地方支部	・4月1日 中部地整との災害協定に基づき事業者リストの更新作業を行った。今年度は、登録協会員50社、本店・支店・営業所を合わせて61事業所が登録された。 ・5月29日 岐阜県との災害協定に基づく連絡会議に参加。 ・6月 岐阜県にて災害応援協定連絡会議に参加。 ・8月21日～9月8日 静岡県にて防災訓練を実施。 ・9月15日 岐阜県にて災害応援BCM訓練を実施。 ・4月1日～3月31日 岐阜県からの災害応援要請があり、3件対応した。 ・11月27日 中部地整管内（震度6弱）の地震発生を想定して「防災訓練（情報伝達）」を実施。4ブロックにまたがる登録協会員61事業所に対し、PCメールで情報収集を行う。回答率は83.6%であった。

救出救助・総合啓開分科会

令和5年度救出救助・総合啓開分科会の活動について

【開催概要】

- 令和5年度は、救出救助・総合啓開分科会を2回開催し、津波湛水区域における救出救助・総合啓開について、令和4年度に各機関が実施した演習に関するアンケート結果の共有および課題への対応策について意見交換を実施
- アンケートの結果を踏まえ、令和6年度の演習概要および演習で議論する予定の確認事項についてとりまとめ、各機関で共有を行いました

- 開催日：令和5年7月19日（水）：第11回分科会
令和6年2月1日（火）：第12回分科会（延期）
令和6年3月 書面開催
- 場所：名古屋合同庁舎第2号館 3階災害対策本部室（Web併用）
- 参加機関：

【構成員】

- ・陸上自衛隊第10師団
- ・航空自衛隊第1輸送航空隊
- ・海上保安庁第四管区海上保安本部
- ・中部管区警察局
- ・愛知県警察本部
- ・愛知県
- ・名古屋市
- ・日本赤十字社愛知県支部
- ・中部ブロックDMAT連絡協議会
- ・名古屋港管理組合
- ・中部地方整備局（事務局）

【オブザーバー】

- ・国土地理院中部地方測量部
- ・東海総合通信局
- ・名古屋地方気象台
- ・中部運輸局
- ・中部地方環境事務所
- ・東海北陸厚生局
- ・愛知県医師会
- ・中部経済産業局

【アドバイザー】

- ・名古屋工業大学 渡辺研司教授

【アンケートとりまとめ結果（一部抜粋）】

- 演習目的（疑問点の解消、連携の確認など）の達成状況については、90%以上が、「達成された」または「概ね達成された」との回答
- 演習方法（演習時間、Web併用方式等）については、90%以上が、「よい（適当）」または「普通（問題なし）」との回答
- 演習を実施してよかった点としては、「災害時における他機関の活動内容に関する理解が深まった」、「他機関との連携の確認や問題点を共有することができた」等
- 演習に関する改善点としては、「具体的な回答をするためにはより詳細な条件設定が必要」、「Web併用よりも完全対面開催の方がより率直な意見交換ができる」等

【令和6年度演習の進め方（流れ）】

- 発災後66時間後時点で想定される関係機関が連携して取り組むべき課題のうち、上記アンケート結果にて検討すべきとされた課題および演習参加機関から事前に希望のあった課題（別途聞き取り）を中心に議論
- 1枚の巨大地図を使用し、助言・アドバイスを頂きながら、演習参加機関が必要に応じて情報を直接書き込む方式を予定



会議の様子(会場)



会議の様子(Web)

名古屋工業大学
渡辺教授の講評

■ 演習実施及び演習によって明らかになった課題への対応

<現時点のスケジュール>

○令和6年度第1回分科会にて演習を実施(7月頃を予定)

- ・演習後にアンケート(感想、気づき、課題等)を実施

○第1回分科会の結果を踏まえ、第2回分科会を開催(第2四半期以降予定)

- ・演習後アンケート結果の共有と確認された課題対応について議論

- ・次年度の活動予定について議論